

サステナブル・ トランスフォーメーション の時代へ



サステナビリティ・レポート2021



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable
investor for a
changing world

BNPパリバ・アセットマネジメントについて

・目標、戦略、企業文化

4-9

私たちのサステナブル投資アプローチ

・6つの柱

・サステナビリティのガバナンスとリソース

・動機づけ

・利益相反

・お客様のニーズを投資ソリューションに反映

・お客様との意思疎通・情報開示の方法

10-24

1 ESG統合

25-32

2 議決権行使とエンゲージメント

・私たちのアプローチ：「フューチャー・メーカー」になること

・議決権行使：権利行使と責任

・エンゲージメント

・公共政策の提言

33-56

3 責任ある企業行動

57-60

4 「3つのE」

・エネルギーの転換

・環境の持続可能性

・平等と包摂的な成長

61-68

5 サステナブル・プラス

69-74

6 当社のCSRアプローチ

・排出削減、埋立廃棄物ゼロに向かって推進中

・よりジェンダー・バランスのとれた社員構成を求めて

・若者が成功のシステミックな障壁を乗り越えられるよう支援を提供

75-81

別表

・主なステークホルダーシップコードの一覧と当社の最新のPRIスコア

82

当レポートについて

このレポートは、BNPパリバ・アセットマネジメントのブランド・アンド・コミュニケーションとサステナビリティ・センターの両部門が毎年作成し、他の各部門の寄稿も含めています。両部門のマネジメントチームがレポートを精査後、BNP Paribas Asset Management Franceの取締役会（BNPパリバ・アセットマネジメントのCEOを含む）が承認を行います。特に明記されていない場合、当レポートに記載されているデータは全て2021年12月31日時点で、BNPパリバ・アセットマネジメントに帰属します。当レポートで提示した戦略、方針、アプローチは全て、BNPパリバ・アセットマネジメント各社（BNP Paribas Asset Management UK (Limited)を含む）に適用されます。特定の合併会社や関連会社については、方針を全ては適用しない場合や独自にカスタマイズした方針を適用する場合があります。

巻頭言



Sandro Pierri

CEO, BNP Paribas Asset Management

私が入社した2017年、BNPパリバ・アセットマネジメントは既にサステナブル投資で先頭を走っていました。私がCEOに就任して1年あまり、更にサステナブル投資を推進する必要性を実感しています。この間、第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）や第15回生物多様性条約締約国会議（COP15）第一部が開催され、世界が直面している様々な課題（気候変動、生物多様性の喪失、不平等など）が密接に絡み合っていること、複雑で広範囲にわたるソリューションが必要であることを私たちに改めて突きつけています。

BNPパリバ・アセットマネジメントは資産運用業界の一員であることを誇りに思っています。資産運用業界は、より包摂的で環境的に持続可能な低炭素型経済の構築に強くコミットしています。ただし、この移行には、政府、投資家、企業、その従業員、さらには一般社会の努力が集約されること求められます。

とりわけ、「サステナビリティ」には資本配分の転換が必要です。お客様のため、投資先企業・市場にいかん資本を配分して関わるかは、より良い未来を構築する重要なカギです。資産運用会社は、より持続可能な企業に直接的に投資資金を振り向け、企業の取締役会や経営陣に影響を及ぼし、そのビジネスモデルに異議を唱え、究極的には責任を取らせる強い立場にあります。政策当局との継続的な対話も、こうした移行を容易にする規制フレームワークの明確化を加速するために必要です。企業の情報開示の透明性向上、アセットオーナーや投資家が入手可能なESGデータの標準化、2022年に欧州で施行される第2次金融商品市場指令（MiFID II）改訂の円滑な実行は、私たちにとっても資産運用業界にとっても重要なトピックです。

当レポートでは、こうした目標に向けた私たちの取り組みに伴う知見と2021年の活動実績をお知らせします。私たちはサステナブル投資のご提供で前進していることを自負していますが、まだ長い道のりがあることも理解しています。私たちはお客様に寄り添い、お客様の長期的なニーズを満たすサステナブル投資へ資本を振り向け続けるべく懸命に取り組んでいます。今後、若い世代の皆様が発言力を強め、資産運用業界が抜本的な変化の時期に入っていくことは間違いないでしょう。若い世代の方々はサステナビリティに対する配慮を拡大させるとともに、自身の資産運用が及ぼす影響が強まっていくことを望んでいます。

最後に、新型コロナの世界的流行とロシアのウクライナへの軍事侵攻が私たち人間に及ぼしている甚大な影響を指摘したいと思います。前者が示したのは、必要に応じて私たちは団結でき、迅速かつ効果的に適応できるということであり、包摂的で持続可能な景気回復を推進するために声を上げるということでした。欧州での対立については、大規模な食糧不足がもたらす課題の克服や何百万もの難民の方々の生活の立て直しが求められるでしょう。BNPパリバ・アセットマネジメントは、ネットゼロへの道筋を支援し、生物多様性の保全、包摂的成長を促進させるようなサステナブル投資のソリューションに資本を振り向けるべく懸命に取り組んでいます。こうした強い信念は当社の「2022～2025年戦略」にも浸透しており、私たちが目指す、お客様への長期で持続可能な運用リターンを提供を可能にするでしょう。

BNPパリバ・アセットマネジメントについて

BNPパリバ・アセットマネジメント（以下、BNPP AM）は、BNPパリバ・グループの資産運用部門です。32カ国に拠点を置き、社員2,749人を擁し、特に欧州・アジア太平洋地域で高いプレゼンスを誇ります。BNPパリバの統合的なビジネスモデルを活かし、全世界のお客様に幅広くアクセスし、BNPパリバの支店網とも緊密に連携しています。BNPP AMは規模で欧州第10位の資産運用会社¹で、現在5,370億ユーロの資産を運用しています。運用プロフェッショナル約500名と顧客サービススペシャリスト400名以上が専門知識を駆使し、69カ国で個人・法人・機関投資家のお客様にサービスを提供しています。

BNPP AMは個人投資家（BNPパリバ内外の販売会社を通じて）と法人・機関投資家（保険会社、年金基金、公的機関、コンサルタントを含む）に投資ソリューションを提供しています。私たちはお客様の長期で持続可能な運用リターンへのご期待に応えるため、証券投資にかかる高い専門性を提供しています。当社の資産運用能力は、高い確信に基づくアクティブ運用、プライベート・デット・アンド・リアル・アセット、マルチ・アセット・クオンツ & ソリューション（MAQS）、エマージング・マーケット、リクイディティ・ソリューションの5つの主要運用戦略にフォーカスしています。

BNPパリバ・アセットマネジメントは、サステナビリティを中心に据えた企業哲学のもと、お客様のために長期で持続可能な投資リターンの獲得を目指しています。

5370億ユーロ
AUM*

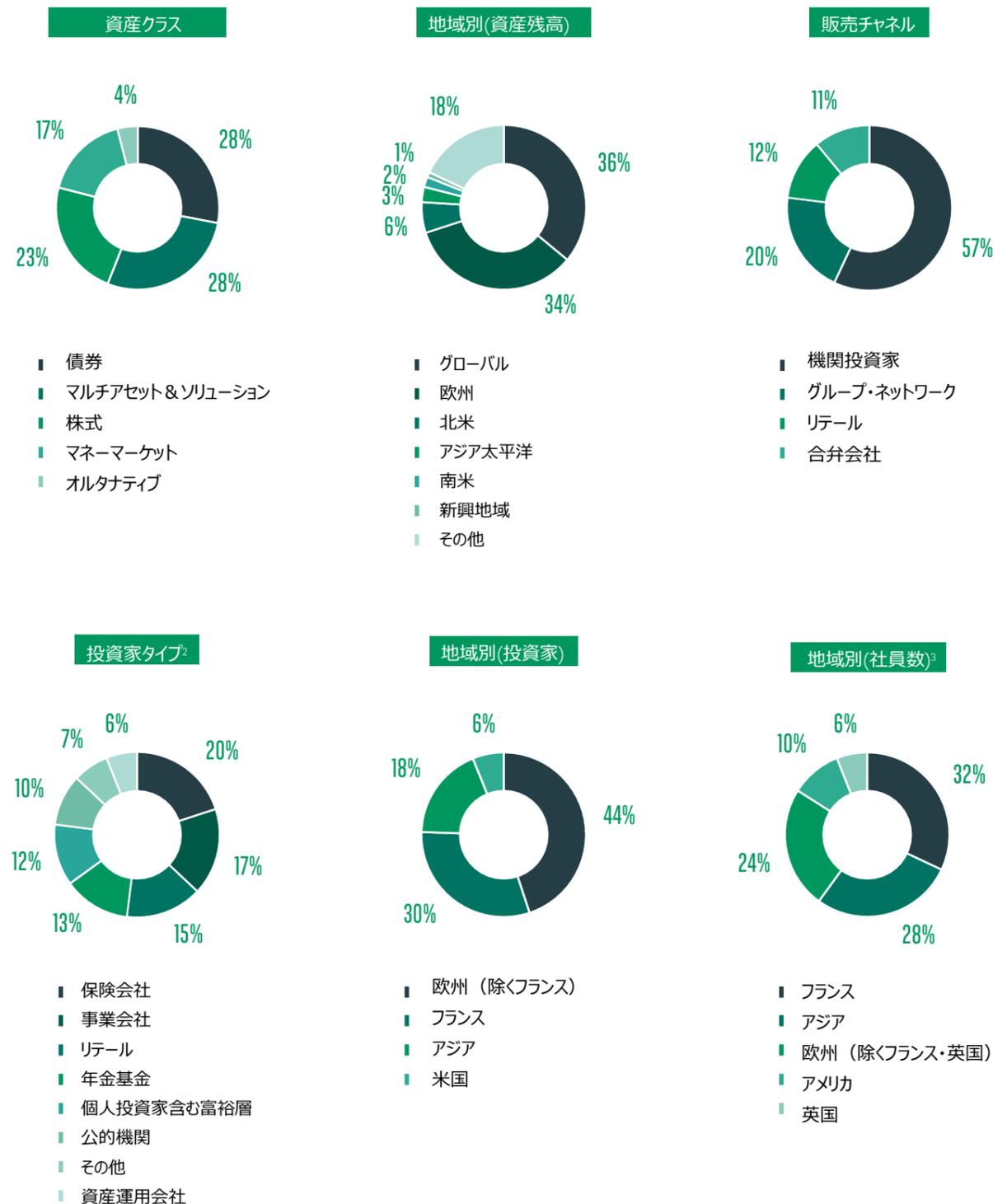
2,749
社員数

32
拠点数

3305億ユーロ
ESG投資の残高

* AUM: 運用資産総額
** 合併会社を含む
*** ESG投資の残高は当社のグローバル・サステナビリティ戦略に準拠しているもの

欧州を本拠とする資産運用会社 幅広くグローバルに分散しビジネスを展開



1. 出所：Investment & Pensions Europe (IPE) Top 500 Asset Managers 2021
2. 当社自身のファンドへの投資を除く - 4,920億ユーロ
3. ジョイント・ベンチャーを含む
四捨五入のため、比率の合計が100%にならない場合があります。

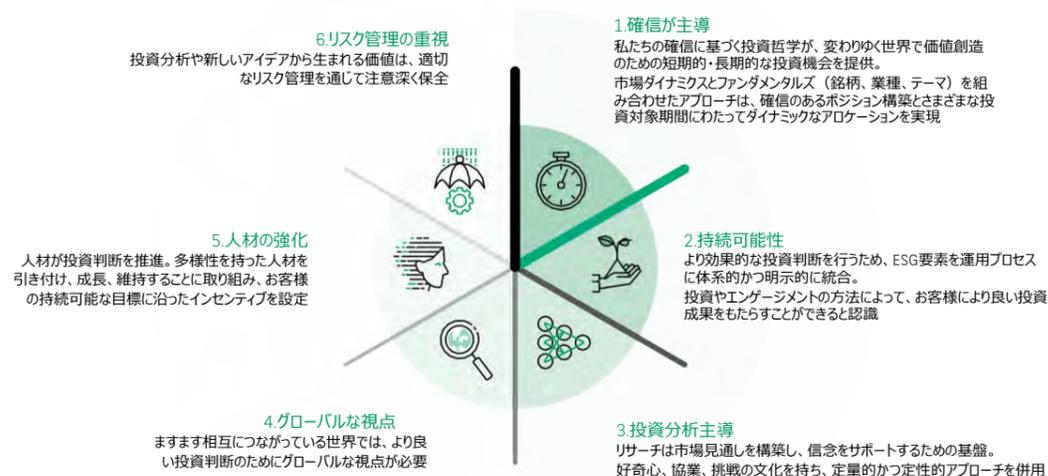


目標、戦略、 企業文化

BNPP AMはより良い世界をつくることに貢献するサステナブル・インベスターです。そのビジョンでは、お客様の投資に持続可能な価値を加え、お客様のニーズに合ったファイナンスを提供することにより、お客様の人生に違いを生み出すことを掲げています。また、私たちは企業、政府、国際的な公共政策へのサステナビリティ面での影響力を通じて、将来世代にとって世界をより良い場所にした

いと望んでいます。この実現に向け、当社はサステナビリティを事業戦略の中心に据え、投資における信念の1つとしています。

「サステナビリティ（持続可能性）」は私たちの投資哲学の1つ



BNPP AMの サステナブル投資

2019年に「グローバル・サステナビリティ戦略」を策定しました。その一貫として、サステナビリティを重視したより詳細な運用方針をまとめ、投資哲学を強化しました。

持続可能な経済の未来は、サステナブル投資の実践にかかっています。 企業への投資や規制当局との議論を通じて、私たちは取り巻く世界を形作る力を持っています。ESGリスクの管理はマーケットの安定性向上や持続可能な経済成長に長期的に寄与するとともに、従来と同等以上の投資リターンをもたらします。

私たちは将来を見据えたフォワードルッキングな長期投資家です。 より的確に将来の展開を予測するため、過去を分析しているのです。長期的に最も有益な経済モデルは、持続可能で包摂的な低炭素経済に照準を合わせたものになると確信しています。

私たちの受託者責任（フィデューシャリー・デューティ）は、サステナブル投資に整合しています。 お客様のために十分な情報を持って投資判断を行い、レピュテーションリスク、オペレーションリスク、金融リスクを慎重に考慮する義務があります。ESGは、その重要な要素であると考えています。

サステナビリティ重視の 企業文化を醸成

背景: 私たちのビジョン、目的、戦略を実現するためには、そのゴールを理解し受け入れる社員が必要です。また、投資哲学と合致する職場環境の整備することで、社員は常にサステナビリティを最優先事項と認識し、サステナビリティの原則を日々の活動により確実に組み込むことにつながると考えています。

取り組み: 私たちはサステナブル投資アプローチ「6つの柱」の中に「有言実行」を加え、サステナビリティを重視する文化を組織内に醸成するため、社内リソースを強化しています。この進捗の確認するため、2021年には、社員を対象とするエンゲージメントサーベイの中に社内文化・戦略に関する質問を初めて加えており、今後もその進捗を確認するため、毎年この質問を行っていく計画です。

結果: 初めての調査に対する反応は極めてポジティブで、回答者の94%がサステナブル投資を全面的に支持する資産運用会社になることが重要とし、81%がこの目的に向けてBNPP AMは力強く前進していると評価しています。また、72%は自身の役割がBNPP AMのサステナブル投資に対するコミットメントをいかに支えているかを理解していました。今回の調査結果は満足できる内容ですが、私たちはさらに改善するため、今後のフォーカス分野とする予定です。BNPP AMのサステナブル・インベスターとしての業界トップの地位は、現在の社員だけでなく、将来の社員にとっても非常に重要です。このため、サステナビリティを従業員提供する価値の中心に据え、2022年もその改善策をスタートさせる計画です。

ESG統合はリスク調整後リターンの向上に寄与します。 サステナビリティは投資のリスク・リターンを長期的に左右します。私たちの見解では、「サステナビリティ」は十分には理解されておらず、調査分析も不足しており、市場価格に効率的には織り込まれていないうえ、情報開示水準にも一貫性がありません。こうした状況下であっても、ESG要因を投資分析や意思決定に体系的かつ明示的に統合すれば、より的確に投資判断を下すことができるでしょう。

アクティブな資産運用会社であることには機会と義務があります。 BNPP AMは長期投資家として然るべき影響力を行使し、より良い企業・社会・世界の構築に貢献すべきと考えています。影響力の中には、議決権行使、企業との対話（エンゲージメント）、公共政策の提言等が含まれています。私たちはエンゲージメントの方が投資除外よりも概して効果的と考えていますが、ダイベストメントは最後の手段になりえます。

有言実行が目標達成にとって極めて重要です。 サステナブル投資を行う資産運用会社として、社内でのサステナビリティの実践と開示は投資先に期待する水準を超えていなければなりません。

BNPP AMは「**グローバル・サステナビリティ戦略**」（特に第二章「サステナブル投資の道筋」）を投資手法全体の指針としています。これは、より持続可能で平等で低炭素型の経済成長モデルに向けた道筋を示しています。私たちは現在の経済・社会・環境システムは綻びつつあり、金融機関がお客様に持続的なリターンをお届けできるよう、良好な生活の質を提供できる社会を形成するよう転換しなければならないと考えています。こうしたBNPP AMの信念も反映したものです。

持続可能で包摂的な経済の構築はお客様の利益にかなうもの（したがってBNPP AMの優先事項）であり、私たちの受託者責任の中核となっています。

私たちはこの課題に挑む意欲を運用プロセスや企業・政策当局・一般社会とのエンゲージメントを通じて取り組んでおり、これにより「より良い未来」の基礎となる機会を見出しています。「より良い未来」の展望はBNPP AMの戦略の要であり、お客様に最良のリターンを長期的にお届けする力の源泉です。私たちが今日の課題にうまく対応し、明日に向けて豊かで持続可能な経済を確保できれば、長期投資家は運用実績や発言力を活かし、周りの世界に良いインパクトを及ぼし、「未来に貢献していく者（フューチャー・メーカー）」になるでしょう。私たちはお客様や同業他社と共に共通の目的である「持続可能な未来」の実現に取り組んでいます。2021年にはサステナブル投資に対するコミットメントを改めて認識し、新たな転換点としてコーポレート・ビジョンの変更を行いました。BNPパリバ・アセットマネジメントの価値や戦略を具体化した新たなビジョンは「the sustainable investor for a changing world（私たちはより良い世界をつくることに貢献するサステナブル・インベスターです）」です。



「サステナビリティの重視は単なる一時的流行ではありません。それは資産配分の根本的転換を示す構造変化であり、従来のような資産クラス別、地域別、業界別の分類には最早こだわらない、横断的なテーマ型アプローチへの転換です。この転換は機関投資家や個人投資家からの期待の高まりを反映しており、両者は運用成果の向上と世界に及ぼす好影響を併せ持つ投資を探し求めています。」

Pierre Moulin
Global Head of Products and Strategic Marketing,
Executive committee member

GLOBAL TOP 10



Responsible Investment Brand Index 2021

BNPP AMは2021年のResponsible Investment Brand Index (RIBI)でトップ10にランクインしました。RIBIは世界の大手資産運用会社500社以上を評価するインデックスで、資産運用会社が責任ある投資家として活動し、サステナブル投資にコミットしているか、そしてそのコミットメントを自社のあり方の核心（ブランド）に据え、適切に発信しているかを評価しています。RIBIは、当社がビジネスモデルと企業文化の中心にサステナブル投資を据え、社内のあらゆるレベルで取り組んでいることを評価しています。



責任ある投資家としての受賞歴： 専門知識が認められ、2021年に39賞を受賞

- Best Fund Provider – ESG/ Sustainable Investing Award
- > Asian Private Banker – Asset Management Awards / APAC
- Best ESG Integration
- > Benchmark – Fund of Year Awards 2020 / Hong-Kong & Singapore
- Best Impact Investing Manager
- Best Application of ESG
- > Asia Asset Management – Best of the Best Awards 2021 / APAC
- 環境大臣賞（金賞）
- > 環境省 第2回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」投資家部門 / 日本
- ESG Asset Management Company of the Year, Asia (third consecutive win)
- > The Asset – Triple A Sustainable Investing Awards for Institutional Investors, ETF, and Asset Servicing Providers 2021 (ESG Fund Management and Investors Awards) / APAC
- Best Asset Manager
- > MainStreet Partners – “ESG Champions” Awards / UK
- Jane Ambachtsheer
- > Madame Figaro – Palmarès des femmes de la finance responsable / France
- > Financial News – Most Influential Women in Finance 2021 / UK
- “Thought Leadership (Deep Decarbonization)”
- > Pensions Age – Pension Age Awards 2021 / UK
- “Avant-Gardist Responsible Investment / Top Category”
- > RIBI – Brand Index RIBI 2020 / Worldwide
- Regional Leader Award
- > Citywire Gender Diversity Awards 2021 – 100+ managers / Worldwide



Jane Ambachtsheer
Global Head of Sustainability

2018年8月にBNPP AMに入社し、「サステナビリティ」をすべての事業の中心に据える職務を担当しています。当時、すでにサステナビリティ・センターのチームは小規模ながら行動的で、全社的な協力体制を整え、基礎を築き始めていました。主に2つの取り組みにより、当初は野心だったものが今日の状況を実現し、BNPP AMは「the sustainable investor for a changing world（より良い世界をつくることに貢献するサステナブル・インベスター）」となっています。第1の取り組みは社内的なもので、サステナブル・トランスフォーメーションプログラムの立ち上げでした。第2の取り組みは社外的なもので、自社初の「グローバル・サステナビリティ戦略」の公表でした。私たちの進化は野心に導かれたものですが、実現させたのは懸命な努力と明確なプロセスです。

社内体制の整備：サステナブル・トランスフォーメーションプログラム

変化には努力が必要です。私たちは社内で正式なトランスフォーメーション（変革）プログラムを開始し、このプログラムのおかげで、今日のようなサステナブル投資を全面的に取り入れた資産運用会社となりました。この変革プログラムは15部会から成り、それぞれがリーダー、スポンサー、ワーキンググループを擁し、様々なテーマに取り組んできました。例えば、戦略、ガバナンス、セクター方針、アクティブオーナーシップ、リサーチ、情報開示、ESG統合、企業の社会的責任（CSR）などです。変革を監督したのは経営委員会で、委員の1人Pierre Moulinが直接的に主導しました。

TOP 100

WOMEN



in European finance

Jane Ambachtsheerは、3年連続でファイナンシャル・タイムズ紙による「the 100 Most Influential Women in European Finance」に選出されました。Janeはまた、Palmarès Madame Figaroで初の「10 women who are revolutionising finance for a more responsible world」にも取り上げられています。

私たちのサステナブル投資アプローチ

重要な下部委員会としてESG Validation Committeeも設けられました。この委員会では、各投資戦略の運用担当者は、社内新たに策定された「ESG統合ガイドライン」に基づき、ESG統合に対する自身のアプローチを提示しなければなりません。この委員会には私に加えて、運用部門責任者、各最高投資責任者（CIO）をも含まれていました。当時、この委員会で38回の会合が開催され、「ESG統合ガイドライン」に準じ、295に上る投資戦略（対象ファンド数：935）の検討を行いました。現在、この検討段階は新たに策定した商品開発プロセスに組み込まれており、ESG統合された運用資産残高は3,305億ユーロに上っています。

社外への意思表示：グローバル・サステナビリティ戦略

誰も優れた戦略を愛好します。特にそれが複雑なトピックを単純化し、その仕組み作りにも貢献するならばです。これが、私たちが「グローバル・サステナビリティ戦略」で試みたことであり、2019年以降、実際に確固たる基準として機能しています。「グローバル・サステナビリティ戦略」は2つの部分に分かれています。第一章では、サステナブル投資に対する全社的な運用方針を示し、その構成要素（当レポートでは「6つの柱」として掲載）を説明しています。第二章では、私たちが「3つのE」と呼ぶ世界的に重要なサステナビリティ課題として、エネルギー転換（Energy Transition）、環境の持続可能性（Environmental Sustainability）、平等と包摂的な成長（Equality & Inclusive Growth）を挙げています。

次への取り組みは？ - ビジョンに沿った行動

2021年、BNPP AMはコーポレート・ビジョンを「The Sustainable Investor for a Changing World」に変更する大きな決定を行いました。これに伴って社内キャンペーンも実施し、多くの従業員が個人的なコミットメントを業務に取り入れ、会社で一体となり日々の職務にまい進しています。

私たちは野心の実現に向けて大きく前進していますが、まだ道半ばです。2022年に当社は「グローバル・サステナビリティ戦略」の改定版を発表する予定です。第2弾では向こう3年間をにらみ、包摂的で持続可能なネットゼロ経済の実現に貢献すべく、当社のビジョン、野心、具体的な計画を打ち出す方針です。私たちは今後一層の進化をお客様と分かち合うことを心待ちにしています。

JANEのサステナビリティ推進方法はこちら

am.bnpparibas.com/sustainable-investor

BNPP AMの2019-2021年戦略を振り返る

主な達成事項

- ・ 社内の統合ガイドラインに基づき、ESGを運用プロセス全体に組み込み、独自のESGリサーチの対象を3,000社から13,000社以上へ拡大しました。
- ・ 議決権行使とガバナンスの指針を明確に定義し、議決権行使戦略の基盤としています。この結果、企業が提案する議案の約33%に反対票を投じました。私たちはこの意見の相違を周到かつ断固たる形で埋めるため企業とのエンゲージメントを行っており、1対1での協議のほか、Climate Action 100+等の共同イニシアチブを通じても働きかけ、イベルドローラ、タイ石油公社（PTT）、エクソンモービル、デルタ航空等の企業では目覚ましい変化をもたらしています。
- ・ 私たちは「責任ある企業行動指針（RBC）」を策定し、その中で投資除外リストを規定しています。新規のお客様すべてに適用される基準であり、既存のお客様には話し合いを通じてBNPP AMのこの方針をご了承いただけるようお願いしています。
- ・ 当社はより踏み込んだ金融商品、すなわちテーマ型投資やインパクト投資を通じて、ESG特性を強化した金融商品に注力しています。その結果、運用資産残高の2,290億ユーロは欧州サステナブルファイナンス開示規則（SFDR）の金融商品分類で第8条や第9条に該当します（オープンエンド型ファンドの81%を含む）。私たちはサステナブル認証ラベルファンドを全体で145本有しており、その運用資産は1,325億ユーロに上っています。
- ・ BNPP AMはCSRアプローチを導入し、野心的目標としてジェンダー・バランスのとれた社員構成の実現、社員に対するボランティア活動の奨励、事業活動におけるCO2排出量や廃棄物削減を掲げています。また、サステナビリティに関する社員研修や対話にも取り組んでおり、サステナビリティと社員給与の連動性も高めています。



最も重要な課題に フォーカス

サステナビリティの課題全てに取り組むことはできません。このため、BNPP AMは「グローバル・サステナビリティ戦略」で示した3つの主要テーマ「エネルギー転換、環境の持続可能性、平等と包摂的な成長」にフォーカスし、戦略的リサーチ、スチュワードシップ活動、テーマ型投資の指針としています。「グローバル・サステナビリティ戦略」には目標も幾つか含めています。以下はその主要評価指標（KPI）と達成状況です。

BNPP AMの「3つのE」に関連する指標の進捗状況

エネルギー転換：運用ポートフォリオをパリ協定の目標に整合させるべく、様々な措置を講じています。最近ではNet Zero Asset Managers initiative (NZAM：2050年までに投資先企業の温室効果ガス排出量のネットゼロを目指す資産運用会社によるグローバルなイニシアチブ) に署名し、コミットメントを強化しました。エネルギー転換を独自のESGスコアリングを介して運用に深く組み込んでおり、除外方針は気候変動に関して最も注意を要するセクターを対象としています。また、自身の影響力を用い、投資先

企業、国、政策当局にパリ協定の目標に則した対応の実施を働きかけています。加えて、最近の議決権行使期間では、気候変動に関する株主提案の90%近く支持し、エネルギー転換に関する企業との対話を個別方式（1対1）と連携方式（Climate Action 100+等の共同イニシアチブを活用）で行っています。

KPI	達成状況
<ul style="list-style-type: none"> 運用ポートフォリオ当たりのCO2排出量削減 国際エネルギー機関（IEA）の持続可能な開発シナリオ（SDS）目標対比での一次エネルギーの構成および電気エネルギーの構成 IEA SDSの炭素集約度目標対比での炭素集約度（gCO2/kWh） 運用資産残高に占めるグリーン比率（%）またはグリーン投資合計額 	<ul style="list-style-type: none"> 運用ポートフォリオのカーボンフットプリントの開示方法を策定 ポートフォリオレベルのカーボンフットプリントを参照ベンチマーク比や投資ユニバース比で低位に留める目標を設定 投資家が入手可能な標準的ファクトシートの一部としてカーボンKPIを開示 先進的な石炭方針を策定・導入。IEA SDSの炭素集約度の基準値に基づく投資除外基準を設定。除外基準は毎年厳格化しており、現在、電力会社/燃料炭の採掘に関わる企業を1,000社以上除外している。 BNPパリバ・グループの戦略プランニングプロセスの一環として、情報開示プロセスを確立し、エネルギー転換、サーキュラーエコノミー（循環経済）、社会的包摂、生物多様性、サステナブルモビリティに関連する運用資産のベースラインを構築

環境の持続可能性：2021年、「サステナブルへの回帰：生物多様性ロードマップ」を公表し、サステナブル投資アプローチの全ての柱に生物多様性の考慮を組み入れる計画を発表しました。この中には、企業が生物多様性について開示する情報の妥当性や有用性を確保するため、CDPが手掛ける共通基準策定プロジェクトに資金を提供し、投資家が生物多様性の影響をより的確に評価できるよう支援する内容も含まれていました。当社の議決権行使、エンゲージメント、公共政策の提言は、環境の持続可能性に対する私たちの期待を反映したものであり、特に

森林伐採と水効率を重視しています。また、この重要テーマを前進させるため、複数の業界専門家や共同イニシアチブと連携しており、例えばCeres（環境に責任をもつ経済のための連合）の土地利用・気候ワーキンググループや、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）等が含まれています。

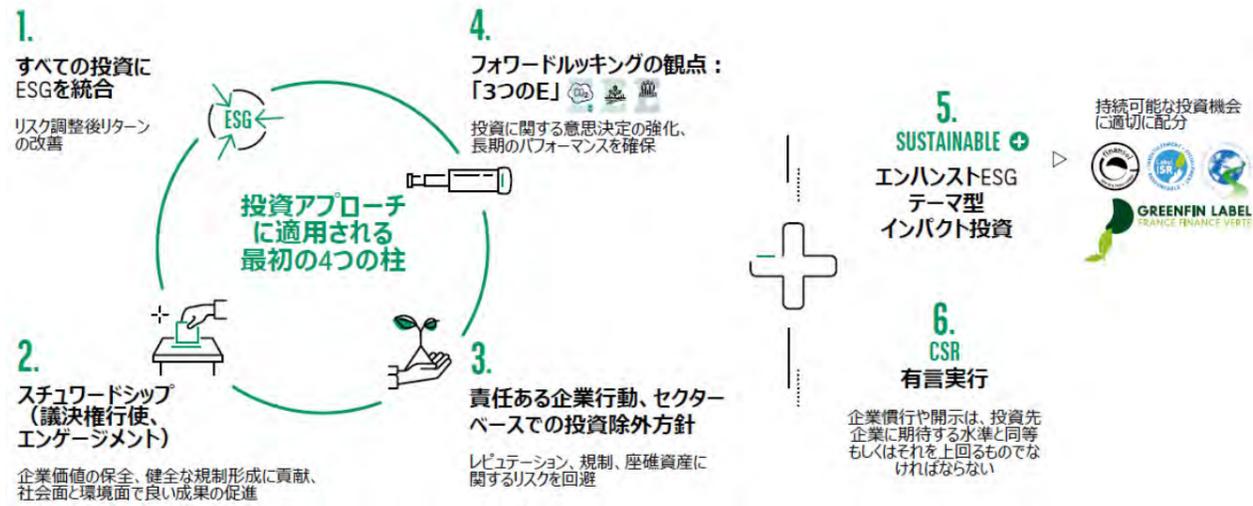
KPI	達成状況
<ul style="list-style-type: none"> 運用ポートフォリオのウォーターフットプリント 水ストレス地域における水の効率的利用が業界水準を下回る企業数または企業比率（%） 森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ（NDPE：No Deforestation, Peat Exploitation）の方針を設定・誓約する企業数 一次産品調達を追跡・監視を実施する企業数 	<ul style="list-style-type: none"> 投資先企業・ソプリンのウォーターフットプリントを測定（データが入手できた場合） 水ストレスのエクスポージャーデータと直接的な水集約度データの双方を入手できたのは運用資産における企業の17%。平均すると、これら企業は水ストレス地域から使用水の6%を取水している。投資先企業の中で施設1カ所以上について水ストレスのリスクをCDP水セキュリティの調査に回答している432社のうち、世界で最も水ストレスが深刻な中国永定河（Yongding He）流域に拠点があり、水リスクがあることを明らかにしているのは20社 企業の森林伐採方針やトレーサビリティシステムの評価体系を策定。この結果、関連セクターの大半の企業が「強い」の評価基準を満たしていないことが明らかとなった。特に、関連セクターにおいて運用資産の30%以上を「弱い」の企業または方針自体を備えていない企業に投資していた。これら企業はエンゲージメント活動を行う候補企業として焦点となる ソプリンに関する運用資産の70%は、2014年の「森林に関するニューヨーク宣言（NYDF）」署名国に投資されている

平等と包摂的な成長：BNPP AMが企業の取締役の任命に反対する比率は2018年の20%から2021年には37%にまで上昇しており、主に多様性関連でした。これは、女性取締役に関する強い期待を反映しています。私たちは議決権行使に加え、不平等がコロナ危機の中で増大していることに対する懸念を提起している多数のイニシアチブにも参加しています。また、独自のESGスコアリングの枠組みに「平等と包摂的な成長」の要素も取り入れた

データモデルを独自開発し、包摂的な成長の評価を投資戦略に取り入れています。当社の「インクルーシブ・グロース戦略」では、不平等の低減に積極的に取り組んでいる企業への投資を重点的に行っています。

KPI	達成状況
<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の女性比率（%） 	<ul style="list-style-type: none"> 投資先企業の取締役会で女性が占める比率は平均25%（上場企業全体では18%） BNPP AMのグループ各社における取締役会の女性比率は、2018年の21%から2021年には44%に上昇

サステナブル投資のアプローチ 6つの柱



当社はサステナブル投資を実践する戦略を「6つの柱」の上に築いており、このうち最初の4つ柱は、戦略全体で自動的に実行されます。このアプローチは、投資アイデアの創出、最適なポートフォリオの構築、リスク管理、投資先企業や市場に対する影響力の活用等を通じ、運用方法を総合的に強化しています。このアプローチは、私たちの幅広い顧客基盤の多様なニーズに対応するとともに、そのお客様の利益を守るよう策定されています。

	ファンド	一任契約	テーマ型投資、SRI投資、インパクト投資	インデックスファンドとETF
ESGの統合	✓	✓	✓	⊗*
スチュワードシップ活動	✓	✓	✓	✓
責任ある企業行動	✓	お客様が選択される場合、不適用	✓	⊗*
フォワードルッキングの観点：「3つのE」	✓	✓	✓	✓

*インデックスファンドとETFのうち、非ESG関連インデックスを完全に複製・連動するケース。また、ESG関連インデックスと連動するファンドも例外となるケースがあります。

実際のアプローチ

当社のサステナブル投資は、まず投資哲学から始まります。運用チームはこの一連の信念をもとにファンド等の運用に当たっています。ESGに関連して考慮すべき事項はBNPP AM全体の投資哲学に自動的に統合され、一貫性が担保されています。

投資アイデアを創出する段階では、運用チームは将来の投資機会について幅広い視野で考えます。ESG要素の統合を指針としたことで、運用チームはESGを軸に投資機会を自身の運用に含めるのか否かを判断できるようになりました。例えば、一部の戦略では投資対象の中で最も格付けが高いESG関連企業を割り出し、財務分析を更に深めるべき優先銘柄としています。

ポートフォリオの構築段階では、ESG要素を企業のスクリーニング基準として使用しています（組み入れるのか否か、オーバーウェイトかアンダーウェイトかなど）。例えば、私たちのマルチファクターポートフォリオでは、炭素集約度が高い銘柄は避け、ESGスコアが高い銘柄へ配分するよう自動的に調整されるよう設定しています。

リスク管理については、お客様に対する受託者責任があるため、ESGリスクやサステナビリティリスクを含め、あらゆるリスクを考慮に入れています。

BNPP AMの議決権行使の取り組みはスチュワードシップチームが率いており、戦略的な議決権行使に関する情報を提供する運用担当者とも連携しています。スチュワードシップチームは、ガバナンスやサステナビリティに関する企業とのエンゲージメントを総じて主導し、運用チームも企業との会合にESGテーマを含めています。

私たちは社内のESG統合ガイドラインに準じ、投資先企業のESGスコアとカーボンフットプリントをそれぞれのベンチマークと対比してモニタリングし、それらがアウトパフォームしているのか把握しています。この2つのKPIはお客様にも報告し、ご自身の投資が及ぼすインパクトをより的確にご理解いただけるよう図っています。

BNPP AMは、こうしたアプローチによって、サステナビリティに関するリスクと機会を運用プロセスに組み込み管理する強固な枠組みがもたらされていると考えています。また、投資先企業の中でESGスコアが低い企業と組織的にエンゲージメントを行うよう運用チームを促し、アプローチの一層の強化も進めています。今後、この取り組みの中で、運用担当者は低スコア企業を保有している理由を再考し、こうした企業とのエンゲージメントを着実に発展させ、その事業慣行を改善に導く影響を及ぼすことが期待されます。

ESG統合ガイドライン

投資哲学	リサーチ	スチュワードシップとエンゲージメント	KPIとレポート
ESG統合の共通指針の一部を資産クラス全体に適用し、その他の指針は特定の資産クラスや戦略に適用。	上場企業でもESGスコアを入力できない場合は投資を控え、定量的なESG格付けがない場合には定性的なESG分析を実行。	非上場企業の場合、ESGデューデリジェンスを実行することは控える。	ESG特性がベンチマークよりも良好なポートフォリオの保有を目指す。
		低格付け企業への投資は、特に重要な事項について積極的にエンゲージメントを行わない限りは控える（アクティブ運用の場合）。	カーボンフットプリントがベンチマークよりも低いポートフォリオの保有を目指す。
		エンゲージメントに応じない低格付け企業については、最後の手段としてダイベストメントの可能性はある。	
		低格付けの上場企業の保有については、定性的なESG統合分析を追加文書で正当化する必要がある（アクティブ運用の場合）。	

サステナビリティのガバナンスとリソース

BNPP AMは投資先企業のガバナンスに高いレベルの水準を期待し（サステナビリティ関連の全ての水準を含む）、自身にも高いレベルの水準を課しています。私たちのサステナブル投資へのアプローチは、全社的なガバナンスフレームワークで管理しています。この枠組みにより、私たちのサステナブル投資の指針と実践は事業全体に適切に組み込まれて実行されており、新たな取り組みは全て入念に検討、適切に構築され、効果的に遂行されています。また、この枠組みは運用チームや各職能チームが有する様々な知見や独自の視点が活かされ、それらが適切に共有されることも意味しています。この枠組みの究極の目的は、コミットメントを実現し、お客様の利益が最大となることに確固として貢献することにあります。

私たちのガバナンスシステムは、「グローバル・サステナビリティ戦略」やその他の事業戦略の実行を取締役会や経営委員会のレベルで監督する体制を担保しています。このガバナンスシステムは、個々の業務レベルで社内の指針・実践を企業としての目的に整合させ、ステークホルダー間の継続的な意思疎通を後押しする効果的なメカニズムとなっています。

私たちのサステナビリティガバナンス

BNPP AM の経営委員会

CEO (Chair), Global Head of Investments, Head of Global Client Group, Global Head of HR, Global Head of Finance, Strategy and Participations, Global Head of Product and Strategic Marketing, COO

サステナビリティへのアプローチを戦略的に監督

BNPP AM FRANCEの取締役会

BNPP AMの経営陣
および社外取締役

議決権行使方針やサステナビリティレポートを承認

サステナビリティ委員会	投資委員会	議決権行使委員会	エグゼクティブCSR委員会
CEO (Chair), Investment Committee members, Global Head of Sustainability Research, Head of Stewardship, Head of Global Client Group, Global Chief Marketing Officer, Head of Brand and Communication	Global Head of Investments (Chair), CIOs of each Investment division, Head of Sustainability, Head of Global Trading Function, Head of Macro Research, Chief of Staff to the Global Head of Investments	CEO, Global Head of Investments, Equities CIO (Chair), MAQS CIO, Global Head of Sustainability, Head of Global Client Group, Head of Compliance, Global and Regional Heads of Stewardship	CMO, COO, Global Head of HR, Head of Brand and Communication, Head of Corporate Social Responsibility (Chair)

当社のサステナビリティに対するアプローチを監督・検証

サステナブル投資の手法を承認、ESG統合をモニタリング

議決権行使やエンゲージメント実行を評価

当社の「企業の社会的責任 (CSR)」の実行を監督

運用チーム
最高投資責任者 (CIO) にレポート
・ 社内の「ESG統合ガイドライン」を運用プロセスで実行 (ESGコアとカーボンフットプリントでベンチマークをアウトパフォームする目標を含む)
・ サステナビリティ事項について企業とエンゲージメント



ESG Champions (運用部門)
各運用チームはESGチャンピオンを少なくとも1人は確保
・ チーム内で確実にESG統合を実行
・ 投資先企業のサステナビリティ実績を分析
・ 常に規制・市場動向を把握

ESG Champions (GCG、顧客部門)
最終的にはHead of Global Client Group (GCG)にレポート
・ Client Relationship Managementチームでサステナビリティに関する知見の中核として機能を発揮
・ Client Relationship責任者をサポートし、お客様にサステナビリティ関連の情報を伝達・報告
・ 常に規制・市場動向を把握

各部門

・ 実施状況は社内のコントロールシステムがモニタリング
・ BNPPパリバ・グループのサステナビリティガバナンスに統合

サステナビリティ・センター

BNPP AMのサステナビリティ・センターはサステナビリティ専門家のチームで、リソースを十分に備え、社内の運用全てにサステナビリティを組み込むアプローチを牽引しています。2021年に新たな役割が付加され、ESG統合の主導、欧州・中東・アフリカ (EMEA) 地域のサステナブル債券の主導、欧州のステュワードシップ活動責任者のほか、アナリストやスペシャリストとしての新たな役割なども加わりました。

サステナビリティ・センターの職務は、BNPP AMのグローバル・サステナビリティ戦略、ESG統合ガイドライン、ステュワードシップ方針、責任ある企業行動 (RBC) 指針の策定・実行、および、「3つのE (エネルギー転換、環境の持続可能性、平等と包摂的な成長)」の野心的目標の策定・実行です。また、BNPP AMのサステナビリティに関する影響・進捗を測定・捕捉・開示する重要な役割も担っています。

サステナビリティ・センター内のESGリサーチチームは、運用チームに調査、分析、データを企業・業界レベルで提供するとともに、運用チームがサステナビリティ関連のリスクと機会を投資戦略全体に統合する取り組みをサポートしています。社内のESGリサーチアナリストの知見は様々な外部データ・調査ソースによっても伝達されています。また、ESGリサーチアナリストは社内の同僚全員に多様な専門教育を受ける機会ももたらしています。

ESGチームは多様な経歴を有する人材の宝庫...

- ・ コンサルティング
 - ・ 弁護士・政策当局
 - ・ NGO
 - ・ 政府間組織
 - ・ 格付け機関
 - ・ 大手資産運用会社
 - ・ セルサイドアナリスト
 - ・ セールス & マーケティング
 - ・ 業界経験者
- ... および、ESG Champions
170人超のネットワーク

ESG専門家：27人 12年以上、340年以上



3大陸全域
アジアの3人を含む



プロとしての経験—
平均年数と累積年数

新規採用：19人 使用言語：9



2017年以降



フランス語、英語、ドイツ語、イタリア語、
中国語、オランダ語、スペイン語、
ハンガリー語、ロシア語



「今日、私たちとサステナビリティ・センターの交流が増え、お客様とESG問題についてやり取りすることも増えています。サステナブル投資はBNPP AMの企業文化の基本的側面であり、BNPパリバ・グループにとっても同様です。運用チームには私たちが「ESG Champions」と呼ぶ精鋭が在籍し、最新の調査情報や知見をチーム全体に伝え、運用への統合を可能にしています。また、サステナビリティ委員会が3カ月ごとに開催され、社内のサステナビリティ戦略・方針を主導し、多数のプロジェクトを監督し、BNPP AMのESG基準を投資戦略全てに統合しています。私たちはともにサステナブル投資を誠実に実行する組織を築いています。」

→ DENIS のサステナビリティ推進方法はこちら

am.bnpparibas.com/sustainable-investor

Denis Panel
Head of MAQS

ESG CHAMPIONS

BNPP AMのESG Championsは170人以上に上るネットワークを構築し、社内の運用/顧客部門とサステナビリティ・センターを結ぶ重要な役割を果たしています。このネットワークは、サステナビリティ・センターや商品・戦略マーケティングチームに支えられています。ESG Championsは運用/顧客部門内の専門家としてESGに関する専門教育を受けるとともに、自身の職務に関連したそれぞれの業績目標を有しています。

ESG Championsは毎月会合を持ち、研修やブリーフィングを受け、ESG市場の重要な動向に加え、社内のESG調査手法、除外方針、スチュワードシップ活動等について、常に最新の知識をアップデートしています。2021年に取り上げられたトピックとして以下が挙げられます。

- ・ 社内のESGスコアリング手法の更新
- ・ 今後の規制改正 – EUサステナブルファイナンス開示規則 (SFDR) を含む
- ・ ネットゼロ関連や「Implied Temperature Rise (予想される気温上昇)」に関する指標の最新情報
- ・ COP26 (気候変動) やCOP15 (生物多様性) の成果

- ・ 2021年の議決権行使戦略、2020年の議決権行使結果、議決権行使委員会からの最新情報
- ・ 社内の包摂的成長モデルのレビュー
- ・ 社内のESGデータ戦略のレビュー
- ・ 生物多様性指標やBNPP AM「生物多様性ロードマップ」の解説
- ・ 定性的な評価プロセスの解説や低スコア発行体への対処について
- ・ 森林・水の指標とそれが投資に及ぼす影響

2022年からESG Champions全員にESG認定資格トレーニングを必須とする方針です。例えばCFA協会のCertificate in ESG Investing、欧州金融アナリスト協会連合会 (EFFAS) のCertified ESG Analyst designation、米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB) のFSA Credentialなどです。これによりESG Champions全員がサステナブル投資の知識を備える統一的基盤が構築され、月次で開催される会議の際に共有する知識をより的確に状況に当てはめ行動に移すことが可能になると考えています。

専門的能力の開発：従業員への投資

背景: サステナブル投資やESG問題を取り巻く状況は急速に変化しています。社員が自身の目標を達成するためには常に最新の知識・情報を取り入れ続けることが重要です。

活動: 運用担当者や他の主要な社員がサステナビリティやサステナブル投資に関する最新知識を確実に備えられるよう多額の投資を行っています。

- ・ 88人がサステナブルファイナンスの認定プログラム (CFA協会の「Certificate in ESG Investing」等) に合格しています。
- ・ 「サステナビリティ」は毎年主催している3日間の投資シンポジウムの中心テーマで、サステナビリティをいかにポートフォリオ内により的確に統合し活用できるかに焦点を当てています。多数の社外専門家が運用・セールスチームと新たな経済モデルへの移行について議論を行い、より持続可能で包摂的な世界の実現に貢献するトレンドを割り出しています。
- ・ 広範な社員を対象に考案した独自のFAME (Financial & Asset Management Expertise) 研修カリキュラムや啓発 (Demystification) プログラムにもサステナビリティを取り入れています。
- ・ 全社員が閲覧できるサステナブル投資に関する一連のオンライン・トレーニングの動画提供も続けました。1本が6~10分のため容易に視聴可能で、社員はこれまでに2,390時間以上のトレーニングを完了しています。
- ・ 17人が社内の認証プログラム—BNPパリバが英ケンブリッジ大学サステナビリティ・リーダーシップ研究所 (CISL) と共同開発—を修了しています。CISL Positive Impact

Business Certified Trainingはサステナビリティとファイナンスに的を絞って策定した7.5日間コースで (2021年はオンライン)、3か月にわたって行われました。修了者は社内のサステナビリティ専門家「Positive Impact Pioneer」と認定され、組織内にポジティブなインパクトをもたらすプロジェクトを開発しています。

- ・ 社内セッションも多数開催し、規制改正、サーキュラーエコノミー (循環型経済)、気候変動、インパクト投資など、サステナビリティに関する幅広い話題を取り上げています。専門家とのワークショップのほか、科学者とのカンファレンス、BNPパリバ・グループの「We Engage」プラットフォーム等の取り組みがあります。

結果: ESG Championsを対象に行った調査から、今後もトレーニングへの組み込みが必要な4つのポイントが浮かび上がりました。テーマの一層の深掘り、セクター別のESG問題に関するガイダンスの強化、規制改正の変化に遅れを取らない内容、ポートフォリオ分析ツールの拡充 (気候目標との整合性を測るツールなど) です。BNPP AMは社員に様々なトレーニングを提供し好評を得ていますが、ESG Championsを対象とするもの以外は今まで体系的なアプローチが幾分手薄でした。私たちは2022年に「サステナビリティ教育戦略」を開発する方針です。これにより、社員グループごとの所定の研修プログラムを通じて、一部のケースでは社員の目標を組み入れて、個々の従業員における専門能力の開発ニーズにさらに包括的に対処していく計画です。



「ESG Championsの役割は3つです。1つ目はチーム内のESG統合責任者の役割を果たし、投資戦略のプロセスにESG統合を確実に組み入れること、2つ目はチーム内のESG専門家となり、投資先企業のESGパフォーマンスを分析し、投資先企業とのエンゲージメントに参加し、持続可能な資本配分を促すこと、3つ目はチームが重要な規制・市場動向を常に確実に把握できるようにすることです。」

Sheila ter Laag
Global Head of ESG Specialists

インセンティブ (動機づけ)

ここ数年、BNPP AMは報酬体系とサステナビリティ目標の連動性を大幅に強め、サステナビリティを社員の人事考課、経済的報酬、専門能力開発に組み入れるようになっています。

報酬戦略は、健全・公正・効果的な報酬体系・慣行を実現するよう策定しています。特に、利益相反を避け、お客様の利益を守り、過度のリスクテイキングを確実に阻止するように設計しています。

社員の活動を企業目的に合わせるよう、目標設定を行っています。サステナビリティ関連の役割や職務を「グローバル・サステナビリティ戦略」の実現に最も密接に関連する一連の重要な社内機能と位置づけ、こうした役割の中で特定のサステナビリティ関連の目標をチームや個人へ具体的に割り当てています。こうした目標の達成状況は年度末の年次人事考課の際に評価され、年間の変動報酬を決定する重要なデータになります。また、ESG Champions等のいくつかの主要な役割では、ESG研修の受講を必修事項としてその年間目標に組み込んでいます。

2021年、私たちは経営委員会の主要メンバーと個別に会合し、サステナビリティ関連の目標を共同で策定し、その後、それぞれの管理職に伝達していきました。こうした目標は各チームで議論できるよう各部門のタウンホール (対話集会) で提示しています。また、中核的な社員グループに対しては、特定の目標を強調しました。この多面的なアプローチが功を奏し、社員の人事考課の大半にサステナビリティ目標を盛り込む方式を標準化することができました。2022年については、より組織的にサステナビリティに関する専門的能力の開発に取り組む計画で、特定の社員グループの目標に研修の要件を組み入れる方針としています。

以下のチームには、特定のサステナビリティ目標を割り当てています。

経営委員会: 委員は、必要に応じ、「グローバル・サステナビリティ戦略」の達成に関する目標やサステナビリティリスクを運用プロセスやスチュワードシップ活動全体に統合する目標を設定します。

サステナビリティ・センター: 当社のサステナブル投資アプローチの舵取り役を務め、「グローバル・サステナビリティ戦略」、「ESG統合ガイドライン」、様々な方針 (スチュワードシップ方針を含む) の策定・実行の責任を担っています。

運用チーム: アナリストと運用担当者は投資対象の企業、資産、ソプリンの評価・投資判断プロセスにESG要素を統合しており、これが運用プロセス全体の根幹となっています。社内の「ESG統合ガイドライン」の的確な実行 (ESGスコアやカーボンフットプリントに関し、関連ユニバースやベンチマークをアウトパフォームする目標を含む) は最高投資責任者 (CIO) の主要目標であり、運用チームに共有されています。

ESG Champions: 運用チームやGCG (Global Client Group) 内で任命され、サステナビリティ・センターと連携し、各チーム内でサステナブル投資の促進やサステナビリティリスクの考慮を後押ししています。運用チームにはそれぞれ少なくとも1人のESG Championsが配置され、サステナビリティリスクに関連した事項をチームメンバーに伝達する責務を担っています。ESG Championsの目標はこの責務を反映しており、Championsとしての役割に応じた特定の目標も加わっています。

定量分析グループ (QRG): ESGスコアリングを共同開発し、ESG統合と運用成果の関連をモニタリングしています。これは同部門の目標に反映されており、必要に応じ、メンバーに周知されています。

商品・戦略マーケティング: BNPP AMの金融商品をサステナビリティ関連規制・認証ラベルに整合させる職務を主導しており、この職務は同チームの目標に反映されています。

リスク部門: サステナビリティリスクの管理等を担当しています。これは同グループの目標に反映されており、必要に応じ、メンバーに周知されています。

利益相反

ビジネス上で発生しうる潜在的な

利益相反に対応する当社のアプローチ

私たちにはお客様や受益者の皆様に対する受託者責任があります。お客様の利益を自社や社員の利益よりも優先させることにより、当社の誠意をお客様にお約束できると考えています。

BNPP AMの社員は全てBNPパリバ・グループの行動規範（BNP Paribas Group Code of Conduct）に従っています。この行動規範はお客様の最大の利益のために以下の責務を課しています。

- お客様の投資目的、資金力、知識、経験に見合う最も適切な金融商品・サービスを提供する。
- お客様に明瞭かつ正確で誤解を招くことのない情報を提供し、ご要望に応じて、予想される運用成果、関連リスク、価格設定に関する見解を提供する。
- お客様の最善の利益を実現する良質なサービスを提供する。
- お客様に平等に対応し、いずれのお客様（または他のカウンターパーティ）に対しても不適切な優遇措置を講じない。
- 透明性をもって行動する。特に、お客様のご要望に応じ、お客様の取引執行に関する情報を提供する。

BNPP AMの経営委員会は、お客様の利益を必ず優先し、いずれのお客様にも不利益をもたらさない企業文化を事業全体に深く根付かせています。この文化の確保のため、BNPP AMは以下の対応を行っています。

- BNPパリバ・グループ内の他事業から適正に分離し、ITシステムも隔離して事業を遂行しています。
- 社内の判断・決定は必ずお客様の利益のために下しています。たとえその判断・決定が別の事業分野のお客様の利益やBNPパリバ自身の利益に弊害をもたらす場合や対立する場合でも同様です。

- 社員には必ず仕事に主体的に取り組み、職責を中立的に果たすことを求めています。

- 資産運用事業のガバナンス体制もBNPパリバ・グループとは独立して機能しています。例えば、BNPP AMの指揮命令系統はBNPパリバの他事業とは分離しており、BNPパリバ・グループの経営執行委員会のレベルでのみ一体化しています。

管理体制

BNPP AMでは、社員が利益相反について再認識・再確認できるように、所定の方針・手順については必須の年次研修や他の年次トレーニングの際に、また、規制改正については定期連絡により、情報を発信しています。また、方針・手順（コンフリクトマネジメント関連を含む）を定期的に見直し、必要に応じて更新しています。

もし利益相反が発生し、実行される方針・手順がお客様の利益の保護にとって（合理的な判断をもって）十分とは言えない場合、BNPP AMはお客様の取引に着手する前に利益相反の一般的性質・原因をお客様に必ず明確に開示すること、また、この開示にはコンプライアンスチームの承認を必ず得なければならないことを取り決めています。BNPP AMの方針では、利益相反に適切に対処する方法を十分に考慮せずに過度に開示することは許されていません。

BNPパリバ・グループは利益相反が発生する可能性を割り出すため定期的にマッピングを実施しています。BNPP AMはこの結果を「利益相反記録（Conflicts Register）」の作成に用い、各地域のコンプライアンスチームが保持しています。「利益相反記録」の中には、BNPP AMとお客様（またはBNPP AMのお客様同士）の間で発生した実際の利益相反の詳細（または発生する可能性がある利益相反）が含まれており、実際の利益相反や潜在的な利益相反の管理に不可欠のツールです。BNPP AMでは、「利益相反記録」に含まれる状況に関する報告書を上級管理職に少なくとも年に1度提出しています。上級管理職は自身の監督事業で適切な措置を講じる責務を有し、説明責任（利益相反の管理を含む）を果たさなければなりません。

議決権行使に関連して発生しうる潜在的な利益相反に対応するアプローチ

BNPP AMは大手金融機関に属する資産運用会社として、議決権行使に関し、お客様の利益と自身の利益の潜在的相反に時に直面する場合があります。例えば、以下のケースが挙げられます。

- 社員が公私で関わりがある企業に対して議決権を行使する場合
- BNPパリバ・グループと既存のビジネス関係がある企業に対して議決権を行使する場合
- BNPパリバ・グループに関連する企業、BNPパリバ・グループが大きく関与している企業、または、BNPパリバ・グループが保有する企業に対して議決権を行使する場合

BNPP AMは多数の原則、メカニズム、決定プロセスを実行し、利益相反が自身の議決権行使に影響しないよう担保しています。例えば、以下が挙げられます。

- 議決権行使方針では、お客様の利益を最優先して議決権を行使することを強く打ち出し、お客様の株式保有の長期的価値を保護・強化しています。
- ガバナンスおよび議決権に関する原則は、議決権行使の意思決定プロセスを定めており、取締役会（社外取締役を含む）の承認を受けています。

- 社員に行動規範（Code of Conduct）の順守を厳に求め、社外のビジネス活動の申告を求めています。社員は全員これらの方針に関する年次研修を受け、順守証明を毎年書く必要があります。

- 全社員は、潜在的な利益相反を割り出し、上司とコンプライアンスチームに報告する責務があります。

- 潜在的な利益相反とその解決策の記録は全て議決権行使委員会の議事録の一部として保管されます。重大な利益相反が発生し、上申が必要と判断される場合には、以下を含む経営陣が関与します。

- 関連するCIO
- コンプライアンス責任者および関与した他の管理チームのシニアマネジャー
- 各レベルのCEO

「お客様最優先」の原則は、判断の過程で最も重要です。利益相反が判明した場合、準拠法に基づき、関連するお客様に開示されることとなります。

アシュアランス

BNPP AMの事業戦略の実践（サステナブル投資を含む）は一連の内部統制の対象です。BNPパリバ・グループの内部統制規定により、当社の内部統制は3つの防衛ラインで構成されています。

第1の防衛ライン：私たちの投資哲学の中核は、社員のポジションや責務にかかわらず、内部統制は全員の問題だということです。マネジャーとそのスタッフが最初の防衛ラインで、組織の各レベルにおいて、担当業務や提供サービスの目標を達成し、リスクを管理する責任を負っています。

第2の防衛ライン：セカンドレベルの内部統制を行っている各部門が第2の防衛ラインとなります。すなわち、リスク管理・コンプライアンス・法務（統合的な統制機能）グループと税務・財務グループです。税務・財務グループは、会計・財務リスクを管理する枠組みを規定・実行する責任（組織に統合されない統制機能）を担っています。

第3の防衛ライン：BNPパリバ・グループの内部監査部門（Inspection Générale）が第3の防衛ラインです。この部門は独立している一方で、組織に統合された内部監査機能を持ち、BNPパリバ・グループのCEOに直接報告（直属）しています。

付け加えると、BNPP AMは事業の特定分野について外部保証の提供を依頼し、手法や結果について第三者の検証、妥当性評価を得ています。

- ・アーンスト・アンド・ヤング（EY）は、BNPP AMのインパクトマネジメントシステムが「インパクトマネジメント運営原則（Operating Principles for Impact Management）」と整合していることを示す独立的な保証報告書を提供しています。

- ・EYはBNPP AMがフランスで販売しているSRIラベルファンドの監査も行っています。

私たちは現在、将来的に「サステナビリティ・レポート」の外部保証を受けるための実現性を検討・評価しているところです。



「お客様はBNPP AMに資産運用以上のものを望んでいます。今日、中央銀行であっても他の投資家であっても、私たちと対話をして手掛かりを得ることを望まれています。私たちのサステナビリティに対する献身的な姿勢は単なる金融商品提供をはるかに超えており、お客様は感銘を受けられています。私たちは、違いを生み、お客様と関わり、お客様が会社や組織・国の将来の一翼となるための一助となる現実的な機会を提供しています。これは実りある重要な機会です。サステナビリティのモメンタムは高まっています。BNPP AMが『より良い世界をつくることに貢献するサステナブル・インベスター』であることが、米国でも信頼や人気を集める資産運用会社となるための原動力になるでしょう。」

Johanna Lasker
CEO North America & Head of Official Institutions

→ JOHANNAのサステナビリティ推進方法はこちら

am.bnpparibas.com/sustainable-investor

継続的な改善を求めて

サステナビリティ・センターは、2020～21年にBNPパリバ・グループの内部監査部門（Inspection Générale）から一連の業務評価を受け、改善の可能性のある以下の分野の指摘を受け、業務の向上に活かしています。

- ・サステナビリティ・センターが支援しているサステナビリティ関連の誓約や取り組みをモニタリングする枠組みの強化
- ・サステナビリティ・センターが国連グローバル・コンパクト（UNGC）関連で投資除外とした企業をモニタリングする枠組みの強化（調査分析の基盤であるデータを提供しているサービスプロバイダーの見直しを含む）
- ・サステナビリティ・センターの外部コミュニケーションや公表文書のモニタリングの強化
- ・サステナビリティ・センターの手続き関連の枠組みやファーストレベルコントロールプランの見直し

私たちは提言を全て実行し、Inspection Généraleから強化後の手順の妥当性確認を得ています。

お客様のニーズを投資ソリューションに反映

お客様との接点を多く持ち、投資ソリューションが確実にお客様のニーズや目的に整合するようにしています。

- ・顧客関係管理（CRM）責任者はお客様の事業について深く詳細な知識を持ち、現在直面している課題と将来直面する可能性がある課題の双方を理解しています。
- ・顧客口座管理（Dedicated Client Account）責任者はお客様との取引の日々の管理責任を担っています。
- ・外部コンサルタントを活用して投資判断決定者の方々との詳細なインタビューを実施し、それに基づいて年次の分析を行っています。

エンゲージメントやコンタクトマネジメントに対する組織的な取り組みを経て、セールスチームはお客様と定期的に面談し、見解を求め、可能な限り効果的に対応できるよう図っています。各責任者は、顧客管理システムを通じ、こうした面談から浮かび上がった重要テーマ（投資ニーズ関連を含む）を認識します。その後、これらテーマは四半期ごとに社内でも議論され、その後、CRM責任者はお客様が抱える特定の課題やニーズについてフォローアップする役割を担います。

また、私たちは独自の「Investment Academy」と呼ばれる研修を通じてお客様と接点を持っています。「Investment Academy」は知見や専門知識をお客様と共有することを目的に2009年に立ち上げたプログラムで、オンラインと対面で提供し、これまでに15,000人以上の方々に参加いただいています。クラスでは資産運用業界に影響を及ぼすテクニカル面や規制面のトピックを取り上げ、常にサステナビリティにフォーカスした内容となっています。2021年のカリキュラムに含めたトピックの一部は以下の通りです。

- ・サステナブル投資の基本：サステナブル投資の重要性、ESG関連商品の種類、規制やサステナブル投資家の紹介
- ・スチュワードシップ：スチュワードシップ活動や議決権行使の紹介
- ・ESGの実践：ESGをポートフォリオに統合する際の基本をカバーしたカスタムメイド研修

また、EUサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）の理解に役立つ資料もお客様に提供しています。2022年は、ライブでの実践的な研修とともに、お客様が利用しやすいESG認定研修の開発も幅広く行ってまいります。

お客様のニーズについてより的確に知見を入手

BNPP AMはGreenwich Associatesと提携し、世界中の投資判断決定者を対象に聞き取り調査を実施し、そのニーズをより良く理解し、最終的に顧客満足度の改善に資するよう図っています。

このインタビューの半分近くは、今後の投資目標と現在利用されている資産運用会社の手腕に関するものです。また、サステナビリティに関する事項のセクションも含めています。この調査から得られた知見は運用チームと共有し、運用チームがお客様のニーズや選好をより的確に把握できるようにしています。

私たちはこの調査結果に沿って、いくつかの取り組みを実行しています。第1に、明らかになった事項を全て取り入れたアクションプランを策定し、今後何を実行していく計画か説明します。第2に、調査から得られたフィードバックを社内全体に周知しています。上層部がこの結果を最も綿密に把握していますが、私たちは幅広く各チームにも伝達し、お客様の経験に貢献することがいかに重要か改めて強調しています。

2022年には、社内プロジェクトを立ち上げる方針です。その目的はサステナビリティに関するお客様のフィードバックについて理解を深めるため、様々な人口動態要因（国の政策など）、顧客タイプ、投資戦略、投資一任契約の規模等について分析を行います。この取り組みで得られた調査結果はサステナブル投資の改善に活用し、お客様の市場セグメントに応じて期待に応えられるよう図ります。

お客様との意思疎通・ 情報開示の方法

BNPP AMは、お客様を含め、ステークホルダーの皆様全員に高い透明性を提供することにコミットしています。その目標は、お客様が求められていることを私たちがいかに実行しているのか、お客様の投資のインパクトがいかなるものであるのか、より深く理解いただける情報を提供することです。

1年ごと：サステナビリティ・レポート、スチュワードシップ・レポート、議決権行使レポート、責任投資原則（PRI）透明性レポートを発行し、1年間に実施したサステナビリティ関連活動の概要を提供しています。また、これらの内容をさらに分かりやすくまとめたレポートも発行し、年間を通してお客様と共有しています。

半年ごと：社会的な経済発展のために資金を振り向けるファンドに投資されているお客様向けに「[Solidarity Investment Report](#)」を発行しています。投資の成果やインパクトを概説すると共に、個々のさまざまな投資事例もご紹介しています。

四半期ごと：機関投資家のお客様向けに特別レポートを発行し、会合を開いて報告書に関する説明を行っています。運用担当者も会合に参加し、運用成果を詳細にご説明します。サステナビリティ関連のトピックもこの会合で取り上げています。

毎月：ファンドの運用報告書やファクトシートを作成し、ESG指標を含めています。例えば、ポートフォリオのカーボンフットプリント、ESGスコア、ESGへの貢献等で、各ファンドのベンチマークと対比しています。



→ SONIAのサステナビリティ推進方法はこちら

am.bnpparibas.com/sustainable-investor

随時ベース：

- ・年間を通し、サステナビリティ関連のトピックについてお客様向けにソートリーダーシップレポートを発行し、また、ブログ「Investors' Corner」（英語版）にはサステナビリティ関連のトピックについて短い記事、ポッドキャスト、動画を掲載しました。
- ・ウェブサイト上の専用ページでは主要方針、ガイドライン、年次報告書を公開し、スチュワードシップ活動、議決権行使、法令順守、アシュアランスの状況を掲載しています。
- ・責任ある企業行動(RBC)、ESGスコアリング手法、EUサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）、その他の政策に関する新たな進展については、最新情報を個別に発信しています。

セールスチームがサステナブル投資についてお客様と対話できる関係を築くことは不可欠です。それを効率的に実行するためには、セールス担当者に適切なツールを様々なフォーマットで提供することが重要です。また専門的知見を提供するため、お客様と関連がある価値ある対話を行うことも大切です。マーケティングチームや広報チームは、従来どおりBNPP AMの活動に関する情報発信や様々なメディア（パンフレット、動画、クライアントイベント、ポッドキャスト、各種記事、解説図表）の作成に注力し、サステナビリティがもたらす課題と機会をお客様に深くご理解いただけるよう図っています。サステナビリティコーディネーション委員会は、お客様とのコミュニケーションの効果をさらに改善すべく、セールス、マーケティング、広報、サステナビリティ・センターのメンバーと月次で会合を持ち、活性化させるためのベストプラクティスを共有しています。同委員会の委員長はESG Championsの各会議でも活性化や利用可能ツールに関する情報を提供しています。

2021年、私たちはEUサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）、自身のスチュワードシップ活動や「生物多様性ロードマップ」について、お客様に対する（コマーシャルリレーションズ責任者を通じた）情報提供を目的に、特別なキャンペーンを行いました。また、サステナブル投資関連のトピックにさらに幅広く対応するため、client communication officerのポジションも新設しています。サステナビリティに関するコミュニケーションキットも10近く作成し、お客様との意思疎通の円滑化に向けてセールスチームに配布しています。

2022年、私たちはお客様を始めとする全ての関係者とのコミュニケーションシステムをさらに強化する計画です。例えば、専門的知見に関する資料、スチュワードシップ活動をサイト上でお知らせする特設セクション、お客様向けのサステナブル投資解説キット、情報開示の強化などを計画しています。

「BNPP AMの投資判断のインパクトを証明するのは私たちの責務です。私たちに運用資金を預けられ、サステナブル投資の成果や社会的・環境的に良いインパクトを与えることを期待して下さっているお客様に対し、私たちに義務があります。私たちの行動の真価を皆様にご理解いただけるよう明快化するのも私たちの責務です。こうした透明性に対する責務は、サステナブルファイナンスの未来に欠かすことができないものです。」

Sonia Liman
Head of CSR communication



ESG統合

BNPパリバ・アセットマネジメントでは、アナリストや運用担当者は重要なESG（環境、社会、ガバナンス）要因を企業や資産、ソプリンの評価や投資判断に組み込んでいます。これが当社の運用プロセスの中核であり、他の市場参加者が把握していないリスクや投資機会を特定・評価し、相対的に優位に立つことが可能となります。

BNPP AMはESG基準を用いた投資分析によってリスクと機会をより広範に把握することができ、ひいては情報に基づく確かな投資判断を行うことができると考えています。言い換えれば、私たちの受託者責任はサステナブル投資に合致しているということです。「サステナビリティ」は十分に理解されておらず、調査分析も不足しており、市場価格に効率的には織り込まれておらず、情報開示水準にも一貫性がありません。こうした状況下、ESG統合はより有利なリスク調整後リターンの実現に寄与しています。

その理由は、私たちがESG要素を投資分析や投資判断に体系的かつ明示的に統合しているためです。

私たちはこの成果を主に2つの手段で達成しています。1つは社内で作成した「[ESG統合ガイドライン](#)」もう1つはESGリサーチの過程で考案された独自の「[ESGスコアリング・フレームワーク](#)」です。

ESG統合ガイドライン	ESGスコアリング・フレームワーク
<p>BNPP AMの「ESG統合ガイドライン」は、社内アナリストや運用担当者が重要なESG要素を企業や資産の評価・投資判断プロセスに取り入れる方法を方向づけるための指針です。</p> <p>私たちはこのガイドラインを資産クラス全てに可能な限り適用するべきだと考えています。</p> <p>そのため、このガイドラインの使用を社内の運用担当者や提携する資産運用会社にも積極的に推奨しており、今後、サステナブル投資の方針・慣行を受け入れない新規の資産運用会社には委託しない方針です。</p> <p>投資一任契約のお客様についても、このガイドラインをできるだけ多く適用し、サステナビリティの原則の組み込みを増やす方針ですが、お客様の要望を尊重する姿勢に変わりはありません。</p>	<p>BNPP AMでは、ESGスコアを当社の考え方と確実に合致させるため、独自のESGスコアリングの枠組み構築を選択しました。私たちはESG投資のリスクと機会に関する知見の貴重な情報源になりうる個々の指標・要素を評価し、総合的なESGスコアを算定する利点があると考えています。算定に際しては、第三者から提供された基礎データに改善と調整を加え、十分なカバレッジ、クオリティ、捕捉力を備えていると判断した指標に焦点を絞っています。</p> <p>また、定性的手法も使用し、直接的に情報や知見を活かしたデータの補正・更新・強化を行っています。サステナビリティ・センター、運用チーム、定量分析グループの専門知識を補完的に活用し、ESGスコアリングの枠組み強化を実施しています。ESGスコアリングは13,000以上の発行体をカバーしており、運用担当者が企業の主要ESG事項のパフォーマンスを正確に把握して投資判断に組み入れる上で役立っています。BNPP AMのESGスコアリングの手法は他のフレームワークに比べてESG指標の数を絞っており、「方針」に関する指標よりも「パフォーマンス」に関する指標を重視しています。</p>

私たちは2021年に、自社のインフラ構築や関連する経営資源に多額の投資を行いました。「ESG統合ガイドライン」を事業に深く組み込むとともに、「ESGスコアリング・フレームワーク」が確実に投資判断の強化に必要な知見をもたらすようにしています。

- 社内ESG統合の推進委員会を立ち上げ、サステナビリティ・センター、運用チーム、定量分析グループのメンバーを結集しました。委員会の目的はESGスコアリングの進化プロセスを管理し、「ESG統合ガイドライン」の確実な実行を浸透させることです。また、運用チーム、定量分析グループ、商品・戦略マーケティンググループの各責任者が週次で会合し、ESG統合に関連するプロジェクト管理を行っています。例えば、EUサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）やその他の法的な要求事項の履行、プロダクトラベルの獲得などが挙げられます。
- ESGスコア、カーボンフットプリントスコア、カバレッジデータ、better-than-benchmarkアラートを統合し、社内の運用管理システムに直接入力される体制を整えました。

- 低スコア企業や評価のない発行体に関する社内手続きを正式にまとめました。新しい体制では、投資先企業が低スコアの場合、運用担当者には投資対効果の検討結果の提示やリスクの説明が求められ、その評価はESGアナリストが行います。また、投資先企業がESG評価のない発行体の場合も同様の対応を必須とし、定性的なESG評価を加えて対処しています。
- 「better-than-benchmark」ルールを導入しました。これにより、ベンチマークよりもESG特性が良好でカーボンフットプリントが低いポートフォリオの構築を目指しています。運用成果は合算して四半期ごとに記録され、社内の運用委員会に報告されます。この成果は運用チームの達成目標の一部です。
- 発行体企業のSDGs整合性を評価する手法開発のため、ESGデータに特化したフィンテック企業と提携しました。このアプローチによりSDGsターゲット水準との整合を捕捉する計画で、特定のポートフォリオ内で2022年に試験運用する予定です。

独自の ESGレーティング

BNPP AM独自のESGスコアリングには3チームから集積した専門知識・技術が生かされており、ESGに関する知見を向上させるとともに、情報に基づいたより良い投資判断を後押しします。

サステナビリティ・センター、運用チーム、定量分析グループの専門知識が原動力



サステナビリティ・センター

- データプロバイダーを選択し、各セクターの測定基準・比重を決定
- データの品質や対象範囲を評価（定量分析グループと連携）
- データ補正や定性的手法を管理
- 定期的にセクターを評価し、主要トレンドを割り出し、適宜、データモデルや手法を更新



定量分析グループ

- データの品質、バイアス、補正状況を分析・報告し、測定基準の選択を強化
- ESGスコアの分布を正規化
- 技術的な専門知識やソリューションを提供し、強固なスコアリングの枠組みを構築・維持



運用チーム

- ESGスコアリング開発・強化プロセスの全段階に参加
- 取引情報を提供し、データ補正・手法強化をサポート
- ESGスコアリングを活用し、投資判断に加味

BNPP AM独自のESGスコアリング・フレームワーク：

- 包括的**：13,000以上の発行体をカバー
- マテリアリティ（重要課題）にフォーカス**：本質を捉えた測定基準を厳選し、各セクターに適用
- 投資による知見を重視**：投資の専門家が投資の専門家のために構築
- 強固な設計**：社内の定量分析グループと共同開発した統計的に厳密なモデル
- ダイナミックかつフォワードルッキング**：定性的手法を通じ、優れた知見を統合
- サステナビリティ・センターが管理**：フレームワークの一体性や一貫性を確保

こうした特徴により、ESGスコアリングは強力なツールとして、運用チームが投資家の皆様に長期で持続可能な運用リターンを提供できるよう役立っています。

BNPP AMのESG分析・調査結果は独立的であり、基盤とする情報の出所は多様でESGデータプロバイダーだけではありません。中には様々な投資フォーラムや団体に参加して得る知識もあり、学術機関や他の市民社会グループとの関係で得る情報も含まれています。

マーケットデータプロバイダーの選択は、2段階の精査プロセスで行っています。第1に定量分析グループがプロバイダーのデータセットを分析します。この分析の中には、データの範囲・品質の吟味、推定手法の統計的評価等が含まれます。第2にサステナビリティ・センターがプロバイダーの使用手法や選択基準の妥当性について定性的評価を行います。

プロバイダーの選択が完了すれば、通常、BNPP AMのITシステムにデータセットが自動的にアップロードされます。社内のマーケットデータチームがプロバイダーとの関係に関するガバナンスを監督し、このプロセスの一貫としてデータ契約の見直しを毎年行います。ESGデータのブローカーは、外部ブローカー部門が取りまとめる正式なプロセスを通じて選択、モニタリング、評価され、年に1度、グローバルブローカー委員会で正式に決定されます。

BNPP AMが利用している専門的外部プロバイダー

- **Sustainalytics** : 生データをESGスコアリングモデルに選択的に使用・入力しています。また、国連グローバル・コンパクト (UNGC) の分析や論点の提示の際にもSustainalyticsを利用しています。
- **Trucost, CDP, 427, Transition Pathway Initiative (TPI)、科学的根拠に基づく目標イニシアチブ (SBTi)** : 気候変動による物理的リスクを分析する際に利用しています。TrucostからはCO2排出データ (スコープ1、2、3) の提供も受けています。
- **CDP, Trucost, Forest 500, TRASE, SPOTT, Farm Animal Investment Risk and Return (FAIRR)、Iceberg Data Lab** : 当社に提供される水、森林伐採、生物多様性の指標を使用し、投資先企業・保有資産の生物多様性フットプリントの評価・開示を行っています。
- **Institutional Shareholder Services (ISS)、Proxinvest** : そのガバナンス調査・データをESGスコアリングモデルに入力しています。
- **Beyond Ratings** : データや調査をESGソプリンリサーチやESGスコアリング・フレームワークに使用しています。
- ESGデータブローカー等も私たちにリサーチペーパーやその他の市場情報を提供しています。

66

「市場で活用できるESGデータは増え続けており、この大量のデータの収集・消化は大きな課題です。一方で、この状況は資産運用業界がお客様に投資価値をお届けし、実体経済にも良い成果を生み出す上で、数十年間で最大の機会の1つでもあります。BNPP AM独自のESGスコアリングにより、運用担当者は投資先企業のESG特性に関する見解を差別化でき、またBNPP AMの『ESG統合ガイドライン』は業界をリードする指針として、ファンド (全てESG基準を導入) の運用実績をベンチマーク以上に高める結果にも貢献しています。」

Alex Bernhardt
Global Head of Sustainability Research

ESGデータプログラム

BNPP AMの投資調査アプローチは、サステナビリティ専門家、社内の運用チーム、第三者リサーチプロバイダーの知見から恩恵を受けています。私たちは独自のESGリサーチモデルを開発するとともに、様々な第三者調査機関のデータや分析を利用し、自社の調査を補い、補完的な知見を提供しています。

2021年、私たちは「ESGデータプログラム」を立ち上げ、ESGスコアの開発やESGデータ処理のノウハウ蓄積を続けました。これが実を結び、現在、プロセスの業務化が可能となり、将来の顧客向けレポートや規制改正への備えに役立っています。2021年を通じて、当社は投資先企業のネットゼロや予想される気温上昇の評価に関する多数のデータソースやメソッドロジーの取り込みにも多大な時間と努力を投じました。また、企業の売上高に基づいてSDGsとの整合性を割り出すメソッドロジーについても取り組みました。こうした調査分析メソッドロジーを効果的に開発・実践できるかは、データの入手可否のみならず、社内にデータをクリーニングし適切に処理する能力があるかにも左右されます。こうしたデータへのアクセス・データ処理能力があれば、堅実な調査を生み出し、投資分析、ポートフォリオの構築と評価、情報開示のサポートに使用できます。サステナビリティ・センター、定量分析グループ、デジタル・ITチームの機能的な関係は、こうした独自のESGデータセットを開発・維持し、運用チームに成果をもたらす能力にとって極めて重要です。

2022年も私たちのESGデータプログラムは野心的な取り組みを継続する方針です。運用チーム、お客様、規制当局に応えるため、データ、分析、情報開示それぞれの改善を続けていきます。



→ WHITNEY のサステナビリティ推進方法はこちら

am.bnpparibas.com/sustainable-investor

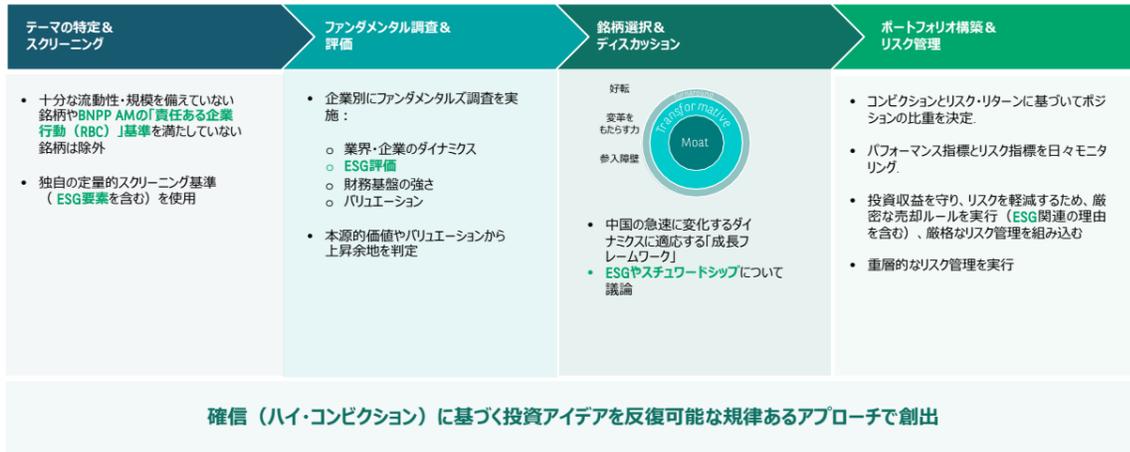
イノベーションとサステナビリティ

BNPP AMの目標の1つは、実験を通じたイノベーションを可能にする職場環境の構築であり、良い意味で労働慣行に「ディスラプション (創造的破壊)」をもたらす企業文化の促進です。2021年、当社のイノベーションチームはサステナビリティ・センターと複数のプロジェクトで連携し、デザイン思考等のメソッドロジーを採用しました。例えば、お客様の意見をうかがい、一任ファンドの1つを見直し、気候変動による物理的リスクに強くフォーカスする特徴を盛り込みました。私たちが望んでいるのは、こうした考え方を自社ファンド全体にさらに幅広く統合していくことです。また、オープンイノベーションの手法を使用してサステナビリティ・センターと定量分析グループを連携させ、これにより、スタートアップ企業と協力し、新たな非構造化データを用い、問題の特定・評価につなげています。

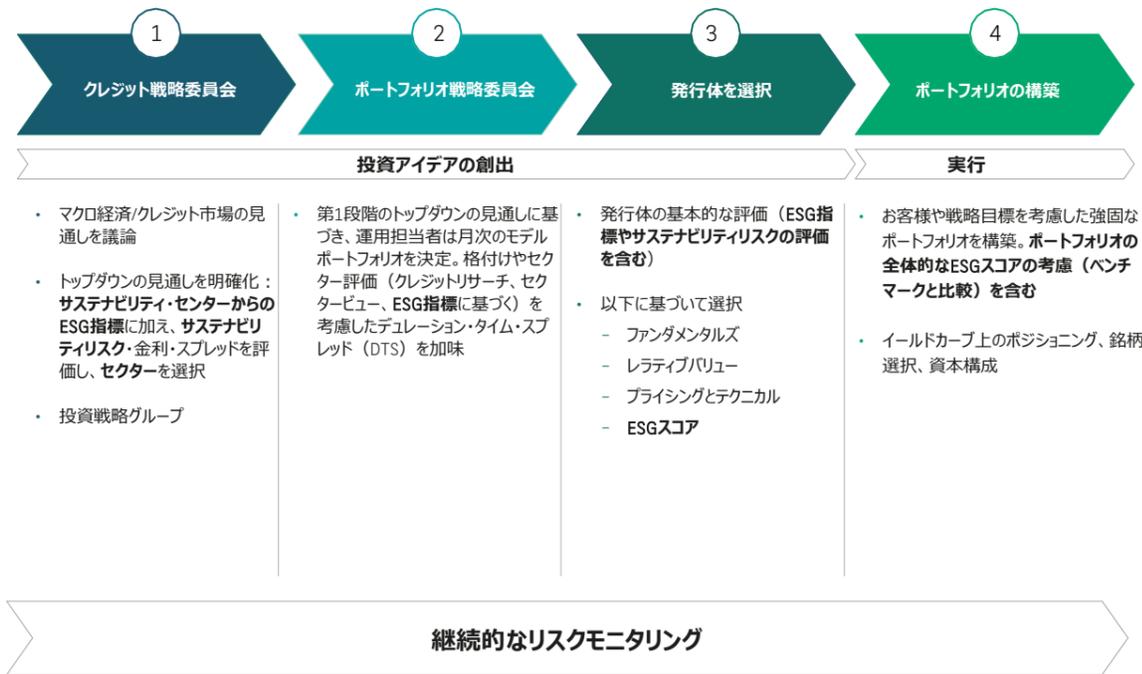
「BNPP AMでは社内に専門家チームを擁しており、ストラクチャーやガイダンスの提供に大いに貢献しています。私たちのプラットフォームに独自性を与えているのはサステナビリティ専門のセクタースペシャリストの存在で、企業・業界レベルの経済活動を基にESGスコアを割り出す際に生じる多数の問題の解決に寄与しています。私はこうした存在が差別化できる視点をもたらす、企業とのエンゲージメントを向上させ、場合によっては難しい投資テーマに挑む根拠をもたらすと考えています。」

Whitney Jiraneck
Senior Research Analyst, US & Global Thematic Equities

株式戦略におけるESG統合の事例 (Greater China Equities)



債券戦略におけるESG統合の事例 (Euro High Yield Bond Fund)



ETFにおけるESG統合

背景: パッシブ運用はBNPP AMの商品ラインナップにおける成長分野ですが、アクティブ運用と同水準のESG統合は過去においては行っておらず、提供商品に潜在的なギャップが生じていました。

取り組み: 2017年半ば以降、ETFの設定は全てサステナブル指数連動にしています。2021年にはインデックスプロバイダーと連携し、既存の18本のETFをESG/パリ協定に整合するベンチマーク指数連動へ移行させ、主力のBNP Paribas Easy Index シリーズのサステナビリティ特性の強化を行いました。

結果: こうした連動対象指数の変更により、現在、BNPP AMのETFの83%、運用資産164億ユーロが、EUサステナブルファイナンス開示規則 (SFDR) の第8条または第9条の金融商品に分類されています。これは現実的な成果につながる見通しです。例えば、MSCI SRI S-Series 5% Capped は、パリ協定の1.5℃目標に沿ったもので、その7本のETFの炭素集約度を当初は50%低減し、その後は年7%低減させることを目指しています。また、私たちのブルーエコノミー戦略やサーキュラーエコノミー戦略は、SFDRに則って第8条ファンドから第9条ファンドへ分類し直されています。BNPP AMの2022年の目標は残りのETFを「完全にサステナブル」にすることです。つまり、当社のESGインデックス・ソリューションが株式・債券市場全て、様々な地理的地域、多数のESGテーマ型投資をカバーすることを意味しています。

ソプリンのESGスコアリング

背景: ソプリンのESGパフォーマンスの評価は企業の評価とは根本的に異なります。

取り組み: 独自のソプリン向けESGスコアリング手法を当てることで、各国のESGパフォーマンスを示し、経済発展水準が異なる国同士でも比較可能にしています。加えて、各国の気候変動に関するコミットメントも評価し、この問題に関するエンゲージメントの材料にしています。また、BNPパリバ・グループの要留意国の枠組みも適用しています。この枠組みの中には、マネーロンダリングやテロ資金供与で特に関連があると思われる特定の国や活動に関するリスク低減措置が含まれています。さらに、企業向けのESGスコアリングと同様に、運用チームの深い知識や債務管理当局/政策当局との対話等から得られる定性的データを組み入れています。BNPP AMのソプリン向けESGスコアリングモデルは環境 (E) の14テーマ、社会 (S) の12テーマ、ガバナンス (G) の7テーマをそれぞれ等加重とし、この33の主要テーマに合計225のKPIを含めたものです。

結果: 当社が独自開発した強固なソプリン向けESGスコアリングシステムは、175カ国以上を対象としています。また、このスコアリングを各国政府との直接対話で補完しており、例えばインドネシア政府やオランダ政府とグリーンボンド国債の発行について議論し、気候変動に対する国家戦略、講じている措置、その進捗状況や制約について明確にしています。2022年はモデルの強化に力を入れる方針で、マテリアリティの要素をさらに取り入れ、ESG要素が重要性を変化させるのかを把握すること、また、気候変動による物理的リスクに関するデータについて試験運用を始めることも計画しています。

GRASFIとの学術研究

[Global Research Alliance for Sustainable Finance and Investment](#) (GRASFI: サステナブル金融および投資に関するグローバル研究同盟)と学術的パートナーシップを構築し、社内のESGリサーチアナリスト、運用チーム、定量分析グループが急速に進化するサステナブル投資の分野で常に最先端を行くよう取り組んでいます。2021年にはGRASFIの第4回年次学術会議を後援しました。この会議には研究者が世界中から集い、サステナブル投資に関する様々なトピックについて学術的な研究成果を紹介しています。毎年、複数のカテゴリで最高学術論文に賞が授与されています。2021年の会議で第1位に輝いたのは「[The Effects of Mandatory ESG Disclosure around the World](#)」で、4人の教授/講師 (ジュネーブ大学、フランクフルト金融経営大学、パース大学、香港大学のPhilipp Krueger氏、Zacharias Sautner氏、Dragon Yongjun Tang氏、Rui Zhong氏) が執筆した論文

でした。4氏は2000~2017年に25カ国で導入されたESG情報規制を踏まえて世界のデータセットを分析し、非財務情報の開示義務付けは市場参加者が企業を評価する際に入手可能な情報の質や透明性に良いインパクトを及ぼしていることを示しました。会議にはBNPP AMから運用・セールsteamのメンバーが参加しました。また、後日、会議で出された論文をESG Championsや他の運用スタッフ向けに要約し、職務に関連する研究成果を効率的に取り入れられるよう図っています。

「避けられない政策対応」

背景: 国連責任投資原則 (PRI) の気候変動シナリオ策定プログラム「[PRI's Inevitable Policy Response](#)」(IPR: 避けられない政策対応)の目的は、気候変動政策の加速見通しに伴うポートフォリオへのリスク・機会に対し、機関投資家に準備を促すことにあります。IPRは市場が(避けられない)強力な気候変動政策をまだ織り込んでおらず、政府は気候変動政策を従来よりも断固として行わざるを得なくなるとし、投資家のポートフォリオを多大なリスクにさらすとしています。政策対応の遅れが長引けば、より突然で、より無秩序で、より混乱を引き起こすものになると予想しています。

取り組み: 2021年、私たちは戦略的パートナーとしてIPRに貢献しました。IPRの主な目的は以下のような気候変動予想シナリオの策定です。

1. **投資家のための投資家によるもの。**このため、投資家のリスクやバリュエーションのモデリングにおいて、学術目的や政策目的による典型的シナリオよりも容易に実施可能なアウトプットを生み出す。
2. **政治的・科学的に可能な限り実現可能なもの。**国レベルの政策を考慮したボトムアップ分析に基づく。一方、多くの気候シナリオはトップダウンのみか、セクター・地域レベルでは明らかに非現実的な内容となっている。

IPRは先頃、「予測政策シナリオ (FPS)」をまとめました。FPSでは今後10年間の政策転換を予測し、気温上昇1.8C以内を確率50%とする排出抑制政策になるとしています。また、IPRは「必要政策シナリオ (RPS)」も策定し、気温上昇を1.5°C以内に維持するために必要な追加政策を提示しています。1.5°C以内はいわゆる「安全圏」で、2050年までにCO2排出を全体としてほぼネットゼロにする水準です。

結果: 当社はIPRの気候シナリオに加え、気候変動に関する政府間パネル (IPCC)、統合評価モデリングコンソーシアム (IAMC)、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク (NGFS)、国際エネルギー機関 (IEA) からも1.5°Cシナリオのデータを取り入れています。こうしたシナリオは今後の気候研究に重要な基礎的要素として役立つと予想され、今後、様々な方法で活用していく方針です。

- 責任ある企業行動 (RBC) 指針: 私たちは運用ポートフォリオの脱炭素化にコミットしており、こうした科学に基づく目標に対する進捗状況の測定が今後の戦略の重要な要素になると考えています。気候シナリオは、当社の石炭方針やその他の排出の大きいセクター向けの方針を改善する有益なベンチマークになりえます。

- シナリオ分析: 気候シナリオを使用し、多様なシナリオ分析手法をトップダウン (例えばマクロ経済や資産配分) とボトムアップ (例えばディスカウントキャッシュフロー分析や信用リスク分析) の双方で示すことが可能です。シナリオ分析は当社の短期的な研究課題ではありませんが、サステナビリティに関する見解を銘柄選択やポートフォリオ構築に統合するツールとして時間が経過するにつれて価値を高めていくとみています。

- テーマ型ファンド: IPRのシナリオは環境をテーマとする既存・新規の投資戦略にとって支援材料やロードマップになるでしょう。

- 国とのエンゲージメント: IPRシナリオの特徴の1つは、国レベルの気候政策、その相対的重要性、制定される可能性の詳細な評価が含まれていることです。私たちが気候という重要課題について公共政策エンゲージメント戦略の構築を図る上で、こうした情報は有益な指針となるでしょう。

議決権行使とエンゲージメント

私たちは長期投資家として、議決権行使、投資先企業との対話 (エンゲージメント)、政策提言を通じて、企業や世界がより良い方向に進むよう影響を与えています。優れたESGスタンダードを促進することは、私たちのオーナーシップにおける責任の主要な部分です。

2

私たちのアプローチ： 「フューチャー・メーカー」になること

議決権行使と対話（エンゲージメント）は、BNPP AMの「グローバル・サステナビリティ戦略(GSS)」や投資判断のカギとなる要素です。両者は**私たちのサステナブル投資に対するアプローチの「6つの柱」の1つ**を構成されるなど、「**グローバル・サステナビリティ戦略**」にも深く組み込まれています。

議決権行使とエンゲージメントはBNPP AMは受託者として、効果的かつ一貫性を持って、その目的をサポートするため、この2つの活動は「グローバル・サステナビリティ戦略」に根ざしているのみならず、社内の**スチュワードシップ・ポリシーとガバナンスおよび議決権行使に関する原則**によって強化されています。スチュワードシップ方針とガバナンス & 議決権行使方針は、いずれも毎年見直しが行われ、必要に応じて修正され、サステナビリティ委員会と議決権行使委員会の承認を受けています。

当社の議決権行使やエンゲージメントの活動は、「グローバル・サステナビリティ戦略」や「**ESG統合ガイドライン**」のもとで、日次ベースで投資判断に情報をもたらします。同様に、エンゲージメント活動はESG分析や発行体評価に情報を提供します。



「BNPP AMには極めて野心的な議決権行使方針があり、企業内部での抜本的な変革をもたらすことを目指しています。特に、私たちの気候・多様性ガイドラインでは要求事項を強化しています。議決権行使以外にも企業や政策当局ともエンゲージメントを行い、そのESG4慣行の改善に努めています。私たちは世界中の大企業・中小企業の取締役会や経営陣と交流し、その戦略改善を後押ししています。」

Michael Herskovich
Global Head of Stewardship

議決権行使	エンゲージメント	公共政策提言
投資先企業との継続的な対話の最優先事項は、優れたガバナンスの実践を促進することです。	<ul style="list-style-type: none"> 議決権に関するエンゲージメント テーマに則したエンゲージメント ESGパフォーマンスに関するエンゲージメント 	規制当局との積極的なエンゲージメントを通じて、投資対象となる市場形成や、企業行動を監視し導いていく規制を整備する支援をしています。

私たちは3つのツール「**議決権行使、企業との対話（エンゲージメント）、公共政策の提言**」を通じ、企業に対してはサステナビリティに関する成果や説明責任履行の改善を促し、政策当局に対しては持続可能で公平な開発を促進する法律、規制、基準の実現を働きかけています。こうした活動は、短期的にも長期的にもESGリスクの管理向上につながり、私たちの投資家として知識や理解を高め、良いインパクトを生み出します。BNPP AMではこれらは全てお客様への貢献につながるものと考えています。

私たちの確信:議決権行使とエンゲージメントはいずれも義務と機会

- BNPP AMは、サステナブル投資家として、議決権行使、企業との対話（エンゲージメント）、公共政策提言を通じて企業や世界をより良い方向に進むように影響を与えていくことが責務と信じています。
- 私たちが議決権行使やエンゲージメントを適切に行えば、より良いサステナビリティ慣行や透明性の向上を通じて、リスクを低減し、価値を高め、世界に良いインパクトを与えることができます。
- 私たちはエンゲージメントの方が投資対象からの除外よりも一般的に効果的と考えていますが、ダイベストメントは最後の手段として有効なものになります。
- 企業による適切かつ包括的な情報開示は堅実な投資判断の基本要件です。
- 他の長期投資家やステークホルダーとの協力は共通の環境・社会目標の達成を助け、特に企業や規制当局との対話時に力を発揮します。

BNPP AMの議決権行使やエンゲージメント活動の範囲

私たちの議決権行使・エンゲージメント方針はBNP Paribas Asset Management Holding (BNPP AM Holding) 5に適用されます。BNPP AM HoldingはBNP Paribas Asset Management France (BNPP AM France) の親会社で、BNPパリバ・グループの資産運用部門です。

- 私たちは運用プロセスに不可欠の要素として、投資先企業の**定時株主総会**でお客様に代わって**議決権**を行使します。議決権行使は、ミューチュアル・ファンド、UCITS6、オルタナティブ投資ファンド(AIF)、海外投資ファンド、投資一任契約、議決権がBNPP AMに委任されている従業員投資ファンドの株式に対して行います。私たちは技術的・法的制約に従いつつ、運用ポートフォリオ市場全体で自社の議決権行使方針を一貫して行使することにコミットしています。また、お客様特有の専用ファンドや投資一任契約については特定の議決権行使方針で対応することもあります。合同運用ファンドについては、カスタディアンや議決権行使の助言会社のプラットフォームが現状ではご対応できる設定になっておりません。ポートフォリオの運用を委託している外部の資産運用会社については、議決権行使方針を備えること、市場慣行に則した議決権行使を行うこと、達成した結果を定期的に報告することを求めています。私たちは定時株主総会での議決権行使について投資先企業と対話し、この対話について運用担当者、ESGアナリスト、スチュワードシップアナリストと調整し、最終的な議決権行使の決定がESGスコアリングの定性的要素に含まれるようにしています。

- **BNPP AMの投資先企業とのエンゲージメント慣行**には上場企業が—アクティブ運用とパッシブ運用の双方で—含まれていますが、対象範囲はそれ以外にも及びます。グリーンボンドの発行体とは定期的にエンゲージメントを行い、それにより環境面・社会面のリスクや起債で期待される恩恵の理解に役立ち、グリーンボンドへの投資がお客様に適切であることを確かめられます。さらに、それがより良いサステナビリティの実践や情報開示の促進につながっています。政府とのエンゲージメントも重要なESG問題について行っています。例えば、気候変動はソブリン債の投資価値（または投資家に対して義務を果たす自国の能力）に影響を及ぼす可能性を秘めています。民間の債務については発行体と様々なESG特性についてエンゲージメントを行い（BNPP AMの「責任ある企業行動（RBC）指針」の順守状況、ESGリスク・機会のプロジェクトレベルの評価、環境・気候アセスメントなど）、リアル・アセット（実物資産）のポートフォリオには厳しい環境基準を適用しています。

→ MICHAELのサステナビリティ推進方法はこちら

am.bnpparibas.com/sustainable-investor

4. Environmental, Social and Governance. (環境、社会、ガバナンス)

5. BNPP AM Holdingが100%保有する企業は全て、BNP Paribas Asset Management UK (Limited)を含め、BNPP AMの方針に準ずる

6. 譲渡可能証券の集団投資事業 (Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities) の略で、欧州委員会のUCITS指令に準拠するファンド

エスカレーション プロセス

投資家と発行体の対話は優れたスチュワードシップ活動の基盤であり、時間の経過とともに信頼関係を築き、他の方法では対応しがたい問題について解決志向型の率直な議論をもたらします。しかし、対話は双方向です。企業に交渉の席に着くよう促し、私たちの懸念を議論するために強い措置が必要な場合もあります。

お客様の利益や株主価値の保護・向上を実現するためにより強力な措置が必要な場合、BNPP AMは特に**公式声明の発表、株主決議の提案、臨時株主総会の招集請求、他の機関投資家との共同介入に踏み切る可能性があります**。これらの決定はケースバイケースで行い、私たちの懸念が確実かつ適切に理解・対処されるようにしています。株主提案を行うための戦略は社内の議決権行使委員会で年に一度承認を受けることとされており、それぞれの株主提出議案についての当社の決定も同様のプロセスです。

社外の評価：BNPP AMはエンゲージメントと議決権行使のリーダー



2021年4月：議決権行使助言会社 SquareWell Partnersは、調査報告書「[The Changing Climate on Investor Behaviour](#)」の中で、世界の最大手資産運用会社30社の気候変動に関する議決権行使やエンゲージメントに注目し、投資方針や手法を分析しました。BNPP AMは、気候変動に関する議決権行使、気候変動に対する全体的な方針・アプローチ、気候関連のロビー活動に関する株主提案の提出の各カテゴリーでリーダーと認められました。



2021年12月：Ceres（環境に責任をもつ経済のための連合）は、気候危機に関する投資家のエンゲージメントを調査した報告書の中で、BNPP AMを気候関連の株主提案支持の点で世界の上位資産運用会社の第2位と位置づけました（Climate Action 100+が主導した提案への100%支持を含む）。



2021年12月：英国NGO「ShareAction」は報告書「[Voting Matters](#)」の中で、世界の最大手資産運用会社65社が146のESG決議に対し議決権をどのように行使したのか分析しました。BNPP AMは2021年の環境・社会面の提案支持で第2位にランクし、また、株主提案を提出した数少ない資産運用会社の1つと認められました。

議決権行使： 権利行使と 責任

BNPP AMの議決権行使に対するアプローチは一連の社内指針に則っています。これらの指針は投資先企業に対する期待を反映し、所有者としての義務遂行を導きます。[ガバナンスおよび議決権行使に関する原則](#)では議決権行使に適用するルールを定めており、ESG関連事項も盛り込んでいます。BNPP AMは議決権行使を**お客様の最大の利益のみのため**に行っており、お客様は私たちが運用責任を担うファンドの最終的な受益者です。私たちは投資先企業の取締役会に対して建設的かつ前向きな取り組みを図っており、資産保全のためのスチュワードシップに則って、期待事項を明確に述べています。一方で、議決権行使ガイドラインの適用に際し、会社提案議案に対する棄権や反対、または株主提案の支持をためらうことはありません。

BNPP AMでは方針実行の一助として、議決権行使助言会社のサービスを利用しています。例えばInstitutional Shareholder Services (ISS) は世界の議決権行使関連調査や議決権行使プラットフォームを幅広く提供しており、Proxinvestはフランス企業に関する調査を提供しています。しかし、**私たちが意思決定権限をこした議決権行使助言会社に委任することはありません**。株主総会での議決権行使の判断は全て自社内で行っており、判断自体をアウトソースすることはありません。

[私たちの2021年の議決権行使記録は全てウェブサイト](#)で一般公開しています。以下は2021年に行った議決権行使の概要です。中でも最も重要な議決権行使に関する詳細は、[2021年版「議決権行使レポート」](#)をご覧ください。

2021年に実施した 議決権行使方針の主な改定

BNPP AMではエンゲージメントと議決権行使の方針・ガイドラインの見直しを毎年行い、コーポレートガバナンス・コードや市場慣行の変化を反映させています。2021年に議決権行使方針に加えた主な改定は以下の通りです。

- 取締役会におけるジェンダー・ダイバーシティ：**
 - 取締役会に女性が少なくとも15%含まれていない場合、男性取締役の選任全てに反対します（アジア/南米）。ただし、比率が10～15%の場合、例外とする可能性も残しています。
 - 南アフリカについては、女性取締役の最低比率に30%を適用します（欧州・北米に対する現在の基準値と同一）。
 - 女性取締役比率の基準値を2025年までに40%に引き上げる長期目標を改めて確認しました。
- 気候関連のロビー活動：**財務書類に対する反対、取締役の解任・選任に対する反対の潜在的理由に含めました。
- 会長/CEOの兼務：**兼任となる場合、議決権行使では反対ではなく棄権とすることを明確化しました。



2021年の 議決権行使の範囲

BNPP AMでは、毎年、運用ポートフォリオの中で議決権行使が可能な株式総数をモニタリングし、議決権行使方針に則って議決権を行使した比率の評価を行っています。議決権を行使する銘柄を選び出すプロセスにおいては、当社の運用資産全体で幅広く保有している銘柄に特に重点を置くよう努めており、集団投資スキームで多数の株式を保有している企業については株主総会にも参加しています。

2021年にBNPP AMの議決権行使の範囲に含まれた運用資産総額は660億ユーロ近くに上りました（UCITSを除き、投資一任契約を含む）。この範囲内で議決権行使を行使した投資先企業（各社の合計ポジション）は、以下の3つの条件のうち少なくとも1つを満たしています。

- ・累計株式保有額の90%
- ・当該企業の時価総額の0.1%以上
- ・臨時の必要性があった場合⁵

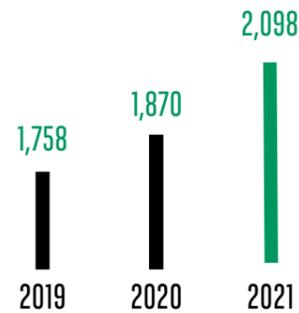
なお、2021年は証券貸借プログラムを実行しませんでした。



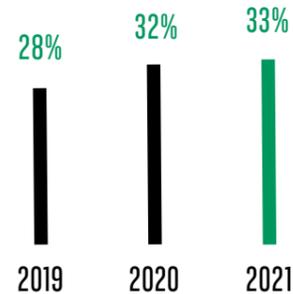
議決権行使の 主要統計

BNPP AMの議決権行使と、会社議案に
反対した比率は過去3年間に拡大

議決権を行使した定時株主総会数
(過去3年間)



反対比率（過去3年間）



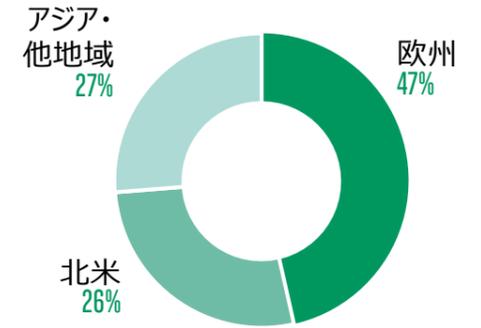
私たちが議決権を行使した28,276の決議事項のうち、会社提案は27,450、株主提案は826でした。会社提案による決議のうち、私たちが賛成票を投じた比率は67%（18,304件）、反対は33%でした（棄権は1,328件、反対は7,818件）。

議決権行使の範囲内で、2021年に2,098回の
株主総会で議決権を行使（主に欧州）

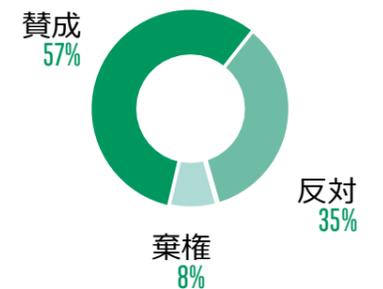
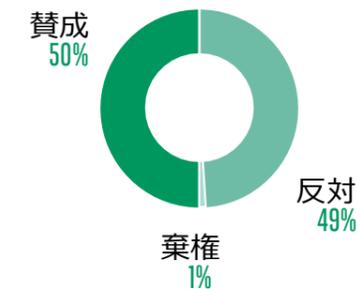
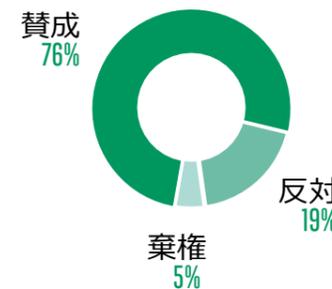
会社提案議案に対する投票



地域別の内訳



地域別の投票内容



会社提案による決議
事項に対する投票数

(2021年)	16,088
反対比率	24%

5,849
50%

5,513
43%

⁵ 議決権行使の可能性があった株主総会数は3,916、そのうち実際に行使した株主総会数は2,098。

会社提案による 決議事項への 棄権・反対について

	投票総数	賛成	反対・棄権	反対比率
役員報酬	3,289	1,316	1,973	60%
財務運営	2,671	1,632	1,039	39%
取締役の選任	14,348	9,091	5,257	37%
他の決議事項 ⁶	7,142	6,265	877	12%
合計	27,450	18,304	9,146	33%

私たちの反対は、次ページで分析する株主提案を除き、3つのトピックに関わっています。すなわち、役員報酬、財務運営、取締役の選任です。他の議決権行使に関する同様の詳細につきましては、[2021年の議決権行使レポート](#)で全てご覧いただけます。

役員報酬（反対比率60%、2020年は同59%）

役員報酬プランに対する反対（ストックオプション、譲渡制限付株式報酬、退職慰労金、「Say on Pay」提案）は、以下の一般的カテゴリーに分類されます。

- ・報酬方針の透明性が欠如している（金額、比重、業績基準の内容、連動目標など）
- ・報酬慣行が株主利益とかけ離れており、企業業績に比べて報酬額が過剰または不相応
- ・業績低迷時にも多額の報酬を支払う仕組みがあり、業績基準にやりがいが乏しい
- ・報酬方針が長期志向ではない

財務運営（反対比率39%、2020年は同42%）

財務運営に関する会社提案は、総じて授権資本の拡大を要望しているものが多く、私たちは以下の理由から反対しています。

- ・グローバルで見た授権資本が過度に大きいと考えられる（例えば、資本金の50%を超える支配的な保有がある）
- ・新株引受権や特定の目的がない授権資本の拡大によって既存株主にとって著しい希薄化となる（例えば、株式資本の5%以上や特定目的を伴って20%以上となるようなケース）

また、買収防衛策にも総じて反対票を投じています。

取締役の選任（反対比率37%、2020年は同36%。反対の主因はBNPP AMのジェンダー・ダイバーシティ方針）

当社が取締役選任に対して反対するのは、ほとんどの場合、コーポレートガバナンスの弱さやパワーバランスの問題があるとの見方の表れです。取締役選任に対する反対の大半は以下のカテゴリーに該当します。

- ・取締役会の独立性が十分ではなく、各取締役に独立性がない
- ・当社のジェンダー・ダイバーシティルールを順守していない
- ・取締役の勤務時間が少ない、または任期が4年を超えている

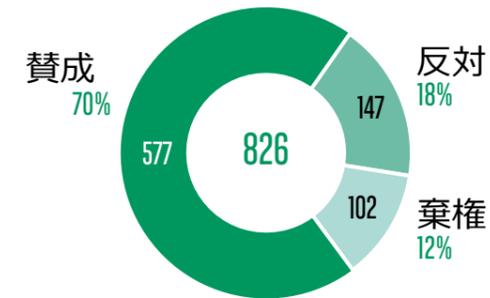
株主提案 について

通常、株主提案は経営陣の反対を受けます。したがって、株主提案への賛成票は会社側の提案に対する反対票です。私たちは企業の長期的利益に沿った株主提案が出された場合、および、企業の事業慣行を踏まえて株主提案が正当化される場合には賛成票を投じてきました。一方で、企業の特定の状況を勘案して株主提案が企業にとって適切ではないと思われる場合、または、要求がすでに実務に適用済みの場合には棄権しました。

株主提案に関しても、私たちは社会的な観点の提案では100%、環境・気候変動の提案では89%と極めて強い支持を表明しました。

株主提案に対する投票(全世界)

株主提案に対する私たちの支持率は2021年に上昇
70%
2020年は63%



環境・社会面の 情報開示を促進

投資先企業に優れたコーポレートガバナンスの水準の確立・実践を促し、社会・環境分野の事業慣行や情報開示の改善を働き掛けることは、私たちの資産所有者としての責任において不可欠の要素です。投資先企業が自身の重要なステークホルダー全ての長期的利益にかなう最善の形で運営されるとき、私たちのお客様も恩恵を享受します。

私たちは社内の議決権行使方針に従い、投資先企業の財務書類の承認や取締役の解任・選任について、市場に準じつつ、以下の理由から会社提案による決議事項に反対しました。

・**気候変動問題の考慮** – 投資先企業がCO2排出に関する情報を十分に提供しなかった場合、あるいは、気候変動緩和・適応に対する事業戦略について情報共有や建設的対話を望まなかった場合。

・BNPP AMの**責任ある企業行動（RBC）指針** – 投資先企業が私たちの指針を尊重しない場合。通常、こうした企業はインデックスファンドで保有している企業ですが、当社は議決権行使を通じて発言権を使い続けています。

私たちは2021年にこの2つの理由から168社において会社提案による決議事項969に反対票を投じました（気候変動関連が364、RBC方針によるものが605）。これは、2020年（66社、451事項）に比べて大幅な増加となっています。

6. 計算書類、監査役の選任・報酬額、合併・買収、買収防衛策などの承認

エンゲージメント

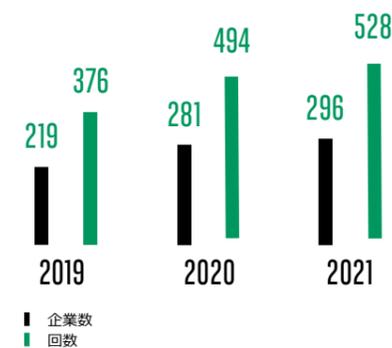
発行体と意味のある対話（エンゲージメント）を行うことは運用プロセスを改善させるとともに、投資先企業に健全なESG慣行を促すことはお客様のための長期的リスク管理を可能にします。特に、BNPP AMのエンゲージメント（国や政府との対話を含む）へのコミットメントはアクティブ運用やパッシブ運用の株式ファンドの域を超えて、債券ファンドやローンなどプライベートアセットを対象としたファンドにも及んでいます。

BNPP AMは、長期投資家として、企業のコーポレートガバナンス体制や経営陣の質を投資判断の中心に据えています。健全なガバナンスは企業の長期的な事業成長や財務パフォーマンスにとって不可欠であり、株主総会（議決権行使）シーズンの期間かどうかに関わらず、私たちのエンゲージメント活動の最重要項目となっています。私たちは自身のグローバルなプレゼンスや投資先企業の地理的範囲の広さを踏まえ、優先地域の全域で着実にエンゲージメント活動に取り組んでいます。

BNPP AMのエンゲージメント活動の概要

エンゲージメントを行った企業数・回数ともに過去3年間に増加

企業とのエンゲージメント（過去3年間）



3通りのエンゲージメント活動を推進

1.

コーポレートガバナンスと議決権行使に関するエンゲージメント

投資先企業との継続的なエンゲージメントの一環として、優れたガバナンスの実践を働きかけています。エンゲージメントの目的は企業ごとに異なり、各社の実践状況の分析に基づいて行います。

2.

テーマ型エンゲージメント

「3つのE」である「エネルギー転換、環境の持続可能性、平等と包摂的な成長」について企業とエンゲージメントを行っています。エンゲージメントの目的は企業ごとに異なり、各社がテーマに及ぼす影響、ESGスコア、外部分析に基づいて行います。

3.

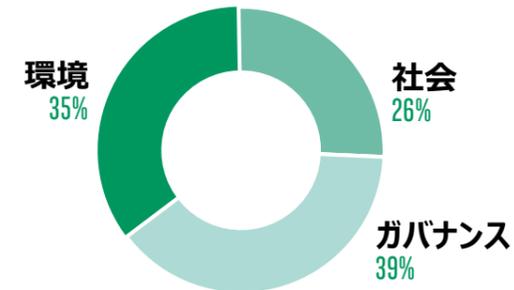
ESGパフォーマンスに関連したエンゲージメント

企業や国とのエンゲージメントはいずれもそのESGパフォーマンスに関連しています。エンゲージメントの目的は多様で、当社の「責任ある企業行動（RBC）指針」に違反していないかを明確にし、ESGスコアが低い場合の対処、特定のイベント（グリーンボンド発行など）に関連してエンゲージメントを行います。

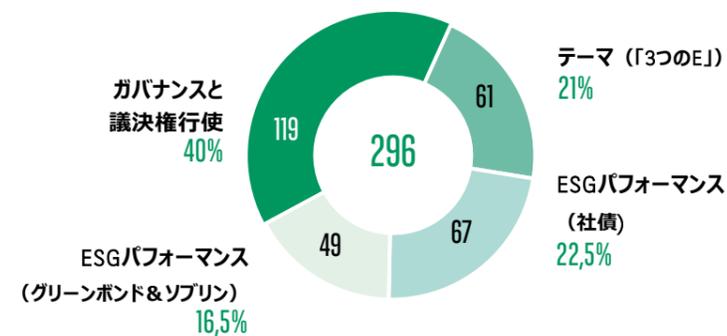
	合計	欧州	北米	アジア太平洋・他地域
環境	192	86	65	41
社会	142	69	52	21
ガバナンス	218	126	68	24
企業総数	296	188	52	86

2021年、スチュワードシップチームは296社とエンゲージメントを行い、その回数は528に上りました。このうち、環境関連は35%、社会関連は26%、ガバナンス関連は39%でした。運用を委託している外部の資産運用会社も投資プロセスの中で企業とエンゲージメントを行っていますが、このエンゲージメント分はここでは含めていません。

企業とのESGに関するエンゲージメント比率



2021年に行った各タイプのエンゲージメント比率



「経営陣と面談する際、単に業績、新製品、競争環境だけを尋ねることはありません。私たちはファンダメンタルズ分析を通じ、様々なESGリスク指標に基づき、投資機会を慎重に判断しています。ESGリスク指標には、企業の製品ロードマップ、サプライチェーン、社会・ガバナンスリスクを含めています。こうした事項に注目し、当該企業がどの特定指標を改善できるかを判断しています。」

Pamela Hegarty
Senior Portfolio Manager and Equity Analyst

→ Pamelaのサステナビリティ推進方法はこちら

am.bnpparibas.com/sustainable-investor

企業とのエンゲージメントの実践

当社は2つの異なるアプローチを講じています。

- 直接的エンゲージメント**（1対1の対話）：BNPP AMは企業と様々なESG問題について直接対話するアクティブプログラムを備えています。これは投資先企業の長期的価値の向上、ベストプラクティスの強化を意図したプログラムです。エンゲージメントの成功は、多くの場合、信頼と相互理解の上に築き上げられる長期的関係の発展に根差しています。毎年、発行体と様々な会合を行い、投資判断やESGスコアリングに役立つ情報を得ています。また、発行体との会合では、長期投資家としての見解を表明し、方針や事業慣行の転換に向けた働きかけも行っています。
- 共同エンゲージメント**（イニシアチブ）：他の長期投資家や主要ステークホルダーとの連携は共通目標の達成、特にシステミックリスクの低減に寄与します。BNPP AMは公式・非公式の国際的グループやイニシアチブの積極的な参加メンバーであり、株主・企業間のESG問題に関する意思疎通を促進しています。また、公共政策に関するエンゲージメントの取り組みも共同で行っており、クラスアクション（集団訴訟）方針を備えています。



BNPP AMが2021年時点で加盟している共同イニシアチブのリストは68頁をご覧ください

このセクションでは私たちのエンゲージメントの事例を示し、こうした取り組みの特徴を理解していただくと思います。詳細は2021年版「議決権行使レポート」をご覧ください。

ガバナンスや議決権行使に関するエンゲージメント

株主総会の開催時期、私たちは自ら率先して、または発行体の求めに応じて、エンゲージメントを行います。この際、通常のケースでは、ポートフォリオ内の主要銘柄に集中的に取り組めます。このエンゲージメントの目的は3つです。

- 優れたコーポレートガバナンスを推進し、次の株主総会の基礎を整えるため、当社の議決権行使方針を伝えます
- 個別議案について追加情報を取得します
- 特定の議案が当社の議決権行使方針に反する場合には懸念を表明します

成功の定義

BNPP AMが議決権行使に関するエンゲージメントを「成功」と見なすのは、私たちが懸念を表明している議案を企業が撤回した場合、または、私たちが支持に回れるよう企業が議案を修正するか重要な追加情報を提供した場合です。ただし、私たちの議決権行使の判断通りに直ちに修正されることが唯一の成功の尺度ではありません。中には事業慣行を翌年になって変更する企業もあり、こうしたケースは私たちのエンゲージメント成功のデータには必ずしも含まれてはいません。

2021年の株主総会開催時期、私たちは議決権の行使について151社と238回のやり取りを行い、2020年（140社、255回）比で増加となりました。このうち、43回で成功を収め、成功率は28%で2020年と同等でした。

定時株主総会シーズン以外の期間についても、私たちは企業と事業戦略、長期業績、リスク管理、ESG問題、他の新たな関心事等のトピックについて定期的にエンゲージメントを行うことを目指しています。

株式発行議案の再提出

直接的
エンゲージメント

取り組み: ジャズ・ファーマシューティカルズ（アイルランド）の筆頭独立社外取締役と2021年初めに初回の議論を行い、その後、同年7月の定時株主総会前にCEOと対話を行いました。私たちが懸念を表明したのは議案が当社の上限規定に違反していたため、金額については上限規定（全体で50%、新株引受権がない場合は20%）に対して会社側は39.2%を要望、期間については英国・アイルランドの標準的慣行が毎年投票であるのに対し、会社側は5年毎の承認を要望していました。

結果: 会社側に修正意思がないことを受け、私たちは議案を支持しないことを決め、2021年7月29日の定時株主総会で反対票を投じました。議案は否決されました（賛成票64%を集めたものの必要な賛成票75%に届かず）。この否決を受け、会社側は議案を修正し、臨時株主総会を召集しました。修正後の議案では、新株引受権なしで株式資本の10%、承認期間は60カ月から18カ月へ短縮されました。増資の可能性・承認期間の下方修正および、この成長企業の資本調達必要性を踏まえて、当社は修正後の議案を9月の株主総会で支持し、議案は承認されました。

取締役会の構成とガバナンス

直接的
エンゲージメント

取り組み: Sword Group（ルクセンブルク）のCEOと2021年にエンゲージメントを行い、取締役会の構成について懸念を指摘しました。当時の取締役会には独立社外取締役が17%しかおらず（私たちの議決権行使方針の要求は50%）、また、会社側は2021年の定時株主総会で女性取締役の初めての選任を提案していましたが、それでも女性比率は17%に過ぎず、私たちが最低基準とする30%をなお下回っていました。エンゲージメントの際、当社は選任委員会や報酬委員会の欠如、透明性の問題、会長/CEO兼務を容認する慣行の問題、CEOの報酬構造・特性について明瞭な情報がないことも指摘しました。

結果: エンゲージメント後の2021年8月、Sword Groupは2022年6月までに「誰もが認める独立取締役の人数を増やし、女性取締役の人数を増やし、監査・報酬・選任委員会の仕事について情報発信を改善する」ことを公表しました。同社の迅速な公式対応は重要な一歩であり、コーポレートガバナンス慣行の改善意欲を示しています。私たちは今後も同社の慣行を当社のガイドラインに最大限に整合させるべくエンゲージメントを続けていく方針です。

テーマ型エンゲージメント：「3つのE」

「3つのE」—エネルギー転換、環境の持続可能性、平等と包摂的な成長—は、BNPパリバ・アセットマネジメントが「フューチャー・メーカー」として世界のサステナビリティの推進にエンゲージメントで取り組んでいる重点分野です。

私たちはこのフレームワークの中で企業との深いエンゲージメントを確立し、以下を働きかけています。

- ・投資先企業の戦略をパリ協定の目標と整合させる
- ・環境に影響を与える自然資源の使用量を改善させる（水資源利用の効率性向上など）
- ・組織のあらゆる階層において、女性により大きな機会を提供させる
- ・公正で透明性の高い報酬体系を採用させ、バリューチェーン全体に富をより公平に分配させる



エネルギー転換：低炭素エネルギーへの転換に実質的に貢献

Climate Action 100+

私たちはエネルギー転換に関する対話（エンゲージメント）の大半をClimate Action 100+ (CA100+)を通じて行っています。CA100+は2015年に採択されたパリ協定を受けて2017年に発足した投資家主導のイニシアチブで、温室効果ガス排出量で世界上位の企業を対象に気候変動に対して必要な対抗措置を求めるという取り組みを行っています。パリ協定は国際的な協定で、200カ国近くが署名しており（170カ国が批准）、長期目標として世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃よりも十分に低く保つこと（2℃目標）とともに、1.5℃に抑える努力を追求すること（1.5℃目標）を設定しています。BNPP AMはCA100+に参加している615以上の投資家（運用資産総額60兆ドル以上）の1つであり、共同で主要排出企業とエンゲージメントを行い、その気候変動がバランスの改善、排出削減、気候関連情報の開示強化に取り組んでいます。

2021年、私たちはCA100+の取り組みの一環として、**欧州、米国、アジアで9社とのエンゲージメントを単独または共同で主導**しました。具体的には、イベルドロラ、ナタージュ、サンゴバン、レプソル、ステランティス、中国石油化工（シノペック）、電能実業（パワー・アセット・ホールディングス）、タイ石油公社（PTT）、エクソンモービルといった企業です。また、他の投資家がCA100+で主導したエンゲージメントにも参加し、CA100+の名の下で行われたエンゲージメント全てにサポーターとして名を連ねています。以下の事例は、BNPP AMが単独または共同で主導した取り組みです。



企業の気候関連ロビー活動に対する期待を底上げ

私たちは「企業の気候関連ロビー活動がパリ協定に即しているか」に着目した取り組みを2018年に開始し、機関投資家も急速に取り入れつつあります。これは投資家が気候危機に真剣に取り組むこと、強力な公共政策の重要性や企業が果たしている役割の重要性に注目し始めていることを示す良い兆候です。

私たちが策定した株主提案は、2020年の初提出以来、6件が賛成過半を獲得し（うち3件は他の投資家による達成）、企業全体のレベル引き上げにも貢献しています。この影響の一端は、議決権行使助言大手ISSが自社の顧客を対象に気候方針について2021年後半に実施したサーベイにも表れています。回答した投資家の65%が、企業の気候変動への対応について期待する「最低限」の事項の1つとして、「企業や事業者団体のロビー活動がパリ協定の目標に沿って地球温暖化の抑制に整合している（または反していない）ことを開示」を選択しています。現在、「Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマーク（NZCB）」にも気候関連ロビー活動の指標が含まれています。

当社の株主提案は、米国の2つの共同エンゲージメントのテンプレートとして用いられています。Ceres（環境に責任をもつ経済のための連合）はCA100+を代表して調整役を務め、企業責任宗派連合センター（ICCR）も使用しています。当社は両イニシアチブに助言することで貢献しています。

「ネットゼロ企業ベンチマーク」を実現へ



背景: 2021年、BNPP AMはCA100+内で単独または共同でエンゲージメントを主導していた相手方企業全てと、そのネットゼロ移行計画について積極的に対話しました。同年末にかけて、そのうちの欧州企業5社に書簡を送り、「ネットゼロ企業ベンチマーク（NZCB）」を達成していないことについて具体的な追加情報を年末までに開示するよう要請しました。この期限を設けた理由は、年末までに開示された

情報のみがTransition Pathway Initiative（TPI）によって収集されて2022年3月版のベンチマークに考慮されるためです（TPIは機関投資家が参加する低炭素経済推進イニシアチブで、CA100+にデータを提供）。以下は、BNPP AMが2社（欧州1社、アジア1社）を前進させている事例です。

イベルドロラ（スペイン）

取り組み: イベルドロラとのエンゲージメントは通年にわたって継続し、同社の気候変動に関する移行計画やガバナンス体制の細部に踏み込んだ議論を行いました。

タイ石油公社（タイ）

取り組み: タイ石油公社との当初の協議では、石炭からの脱却計画とともに、CO2排出削減目標を気候シナリオに則して強化する必要性に重点を置きました。その後、私たちは次のエンゲージメントの土台をCA100+の「ネットゼロ企業ベンチマーク（NZCB）」の主要テーマや指標とすることを決め、期待事項や重点分野を明確にしました。タイ石油公社との再度の会合では、NZCBに関する最新動向を入手し、ネットゼロに向けて移行を加速する必要性を議論しています。

結果: 2021年初め、イベルドロラは諮問投票のため株主に気候行動計画を提出することを約束しました。株主は定時株主総会で定款変更を承認し、気候戦略に対する責任の所在が取締役会にあることを明確化しました。また、取締役会は2022年から非財務情報報告の中で、年次気候管理報告を承認・作成する責務も担うこととなります。同社はネットゼロを2050年までに達成する目標を構築し、直接・間接排出を削減する中間目標を設定し、パリ協定に則した科学に基づく目標を定め、事業戦略・投資方針をこうした目標に整合させています。取締役会に対する新たな役割の付与は2022年の定時株主総会で年次気候管理報告とともに株主の諮問投票に付されます。

結果: 2021年2月、タイ石油公社は採炭事業を売却する意向を発表し、BNPP AMの石炭方針に関連して共有していた考えに沿った展開となりました。また、タイ石油公社はCO2排出削減目標の強化も行い、現在ではタイの「国が決定する貢献（NDC）」を上回っています（ただし、パリ協定の目標達成にはなお不十分です）。私たちは2021年にアジア諸国で見られたネットゼロ誓約の増加やNDCの強化がサポート要因となり、2022年に野心的な気候目標に向けてさらに前進するとみています。

企業による気候関連ロビー活動



取り組み: 2021年、BNPP AMは企業による気候関連ロビー活動に関してリーダーシップを発揮し続け、企業に直接的・間接的なロビー活動をパリ協定の目標に合わせるよう働きかけました。エスカレーション措置として、私たちは2件の株主提案を提出し、各社のロビー活動の評価を取締役会の主導で行うこと、パリ協定で設定された温度目標と対比して評価することを求めました。

結果:

- ・**エクソンモービル（米国）** - 64%：エクソンはBNPP AMの提案を除外する許可を2年連続で米国証券取引委員会（SEC）に求めましたが、2021年にSECは当社の提案を維持し、同社の定時株主総会で賛成過半を獲得しました。

- ・**デルタ航空（米国）** - 63%：当社の提案はデルタ航空でも賛成過半を獲得し、2020年（賛同46%）を上回りました。

エクソンモービルとデルタ航空は要請を受けたアセスメントに着手しており、2022年に報告書を発行する予定です。



環境の持続可能性：当社の投資が環境に及ぼす悪影響を減らし、好影響を促進

2021年4月、BNPP AMは「[サステナブルへの回帰：生物多様性ロードマップ](#)」を公表し、「[スチュワードシップ活動](#)」セクションを盛り込み、私たちの企業に対する期待が強いこと、自然喪失を企業との対話（エンゲージメント）の主軸とすることを示しました。私たちの「環境の持続可能性」に関するエンゲージメントの大半はこのロードマップに基づいており、森林伐採に関する長年のエンゲージメントを足場としています。

当社は2021年に機関投資家グループ（約10社）と連携し、生物多様性の喪失の反転に重点的に取り組む共同エンゲージメントを推進しました。

直接的
エンゲージメント

企業の事業活動が森や淡水に及ぼす影響

取り組み: アジアの投資先会社9社と直接対話し、生物多様性を重視していることを強調し、CDPフォレスト/水セキュリティの質問書に対して7月末の回答期限までにデータを提出するよう促しました。私たちは9社のサステナビリティ開示やCDP報告書を綿密にチェックし、そのアプローチを改善する方法や世界の競合他社のベストプラクティス情報を共有しました。9社は科学に基づく目標設定（SBT）にコミットしており、当社は各社のネットゼロ目標やSBTが森林伐採停止に向けたサプライヤーとの対話の格好の出発点になりうることに同意しました。

結果: ヤム・チャイナ（中国）との会合は特に実りが多く、現在、同社は森林伐採ゼロ戦略の実行にコミットしています。9社のうち3社、ヤム・チャイナ（中国）、ダブル・インディア（インド）、李寧（中国）は2021年から情報開示を開始しました。アジア企業は概して、従来より気候リスクを主に重視してきましたが、その対象を広がり、森林伐採・水関連リスク（サプライチェーン上のリスクを含む）の識別・管理・軽減に力を入れる企業が増えているのは喜ばしい展開です。当社は情報開示を行っていない企業に2022年も要望を伝え、水リスクや森林伐採リスクについてエンゲージメントを継続する方針です。

共同
イニシアチブ

大豆生産が引き起こす森林伐採

取り組み: Ceres（環境に責任をもつ経済のための連合）は、組織化したエンゲージメントを通じ、企業と様々な支援グループの協力を後押しし、企業が課題の割り出し、新たな趨勢に関する議論、目標やターゲットの設定、ソリューションの開発、自社の行動の透明性を持った情報開示ができるよう手助けしています。その招待者限定のエンゲージメントは信頼確保のためチャタムハウスルール（参加者は得た情報を自由に使用可能だが、発言者を特定する情報を明かすことはできない）に則って行われており、この方式は今後も長く続くものとみられます。2021年、BNPP AMはCeresが招集した投資家の小グループに参加し、ブンゲ（米国）との12カ月の集中的

エンゲージメントに加わり、同社の大豆サプライチェーンにおける森林伐採方針・情報開示の改善方法について対話しました。対話の最大の焦点はブラジルのセラード地域で、生物多様性に富むサバンナが徐々に大豆・牛肉生産地へと変貌しつつあります。このエンゲージメントは同地域の主要企業の事業慣行を改善する重要な機会となり、そのサプライチェーンの森林伐採に終止符を打つ長期的コミットメントとして実を結んでいます。

結果: ブンゲは当社の見解を前向きに受け入れており、私たちは2022年も議論を続けていく方針です。

直接的
エンゲージメント

カプトガニの絶滅に対する脅威

取り組み: 2021年末にかけて、私たちは新たな重要テーマとして、公衆衛生と自然喪失の交点にあるカプトガニの保護を導入しました。カプトガニは古代生物で、その血液は安全性試験に使用されています。実質的に世界中のあらゆるワクチン、注射剤、体内埋め込み型医療機器は、エンドトキシン（内毒素）汚染検査でカプトガニの血球抽出成分に依存しています。この検査は人間の健康を守る上で極めて重要ですが、カプトガニの生息数は、生物医学産業からの圧力を始めとする様々な圧力により減少しています。この減少は、渡り鳥のようにカプトガニの卵を食料として必要とする他の種の生息も脅かしています。突き詰めれば、カプトガニの生息を維持できない場合、人間の健康は危険にさらされます。幸いにも市場に人工的に合成した代替手段が登場し、カプトガニの血液と同等に効果的であることが判明しています。

米国、欧州、アジアに拠点を置く製薬会社14社に書簡を送り、幅広く認められている合成代替手段への移行を働きかけました。

結果: 私たちはカプトガニの使用を段階的に停止し合成代替試験薬への切り替えに関心を寄せる企業からのコミットメント確保を目指しています。このエンゲージメントを2022年も続けていく方針です。

直接的
エンゲージメント

浸透性農薬の環境への影響

取り組み: 私たちはペプシコ（米国）と長きにわたって対話しています。テーマは、同社のグローバルサプライチェーンにおける浸透性農薬の使用と、その使用が様々な生態系（および生態系が支えている生命体）に及ぼす影響について、です。

結果: 議論は建設的に進み、同社のグローバル農業サプライチェーン上で特に有害な特定の農薬の使用を監督する方法の改善につながっています。2021年後半、同社は再生農業に対する新たな全社的コミットメントを発表し、当社からのフィードバックを求めました。BNPP AMは2022年にこの議論を米国で農業サプライチェーンを有する他の企業・業界に拡大していく方針です。

共同
イニシアチブ

プラスチック汚染に関する国連条約を求める「Business Case for a UN Treaty on Plastic Pollution」**修正版に署名**

BNPP AMは[プラスチック汚染に関する国際条約制定を呼びかけるビジネスステートメント](#)（修正版）に署名しました。この声明は、国連加盟国に対し、プラスチックの循環型経済への移行をグローバルに大規模に加速するため国際交渉で効果的に後押しするよう求める内容で、第5回国連環境総会再開セッション（UNEA5.2：2022年2月28日～3月2日）において政府間交渉委員会を設置するよう要請し、プラスチック汚染根絶のための野心的で法的拘束力を有する国際条約の制定を呼びかけています。BNPP AMはこれまでに、プラスチック使用削減の世界官民イニシアチブ「New Plastics Economy Global Commitment」、拡大生産者責任（EPR）に包装容器を求める声明、今回の声明の前段階「Business Case for a UN Treaty on Plastic Pollution」に署名しており、今回の声明への署名は次のステップとして自然な流れです。



平等と包摂的な成長：より平等で持続可能な価値の分配を促し、長期的に安定し耐久性（レジリエンス）のある社会やエコシステムを確保へ

投資家は、自身の投資分析や投資慣行に「社会的公平性」の要因を組み込むことにより、また、企業に労働・雇用慣行やその影響を十分に考慮した経営を促すことにより、重要な役割を果たすことができます。BNPP AMは3つの目標を設定し、企業に働きかけています。

第1に、経営陣に働きかけ、役員報酬の改革やCEOへの過剰報酬（CEOの対従業員メジアン報酬比率）の是正を通じて、ビジネスの成功と長期的な持続可能性を優先する適切な動機づけを着実に実行よう促しています。第2に、社内の多様性を全面的に促進し、組織のあらゆる階層で女性やマイノリティにより大きな機会を提供するよう促しています。第3に、より透明性の高い税務戦略を採用するよう促しています。

取締役のダイバーシティ

取り組み: 2019年以降、私たちの議決権行使方針はジェンダー・ダイバーシティに関する明文規定を盛り込んでいます。欧州、北米、豪州、ニュージーランド、南アフリカを本拠とする企業については**取締役会に女性が30%以上**選任されることを求め、アジアや南米等の他地域の企業では基準値を**15%以上**としています。特定の条件を満たせば、この基準値を小幅に下回る企業についても支持に回っています。例えば、近年の改善が著しい場合、2年以内の基準値達成の確約を得た場合、などです。2021年も私たちの新たな議決権行使

方針に合致せず、かつ、エクスポージャーが高い企業を「ターゲットリスト」に載せ、エンゲージメントを継続しました。
結果: 「ターゲットリスト」にある企業はアクティブ運用の投資先**36社**でした（欧州14社、北米11社、アジア11社）。私たちは各社とコンタクトをとり、新たな議決権行使方針を説明し、議論を求めました。成功率は36%で、13社が新方針に則して変更を採用しています。

ポジティブな結果	13	36%	ジェンダー・ダイバーシティの改善で好結果を達成。これを受け、BNPP AMは取締役の選任に賛成。
ペンディング	5	14%	好意的な反応を踏まえ、BNPP AMは2022年もエンゲージメントを継続していく方針。
ネガティブな結果	18	50%	改善を達成できず、BNPP AMはダイバーシティの改善が見られないことや他の理由（独立性の欠如など）により、取締役の選任に反対。

直接的
エンゲージメント

健康と安全

取り組み: 私たちと投資先企業の対話（エンゲージメント）の一部は労働者の健康・安全問題を対象としています。**アマゾン・ドット・コム**（米国）のシアトル本社で行った対面の会議では、労働者の安全や人権、梱包、人工知能（AI）など多様なテーマの最新情報が示されました。2021年初め、アマゾンのアラバマ州物流施設で労組結成の動きが生じ、広く報道された際には、私たちは会社側の対応を疑問視しました。また、**ヒルトン・ワールドワイド**（米国）、**パーク・ホテルズ・アンド・リゾーツ**（米国）、**ゼニア・ホテルズ&リゾーツ**（米国）宛ての投資家書簡に署名し、役員報酬に労働者の

福利指標を組み込むよう働きかけました。メキシコの国営石油会社**ペメックス**との継続的な対話では、深刻な労働災害が相次いできた問題や新型コロナへの対応に重点的に取り組んでいます。
結果: これら企業の健康・安全基準の改善状況を今後もモニタリングしていく方針です。

直接的
エンゲージメント

「バングラデシュにおける火災予防および建設物の安全に関わる協定」に関する投資家声明

2021年4月、BNPP AMは「**バングラデシュにおける火災予防および建設物の安全に関わる協定**（以下「アコード」）」を引き継ぐ内容の**国際協定**に支持を表明する投資家声明に署名しました。同アコードは2013年にバングラデシュで縫製工場が入る商業ビル「ラナ・プラザ」が崩落した事故を受けて制定されました。私たちは「ラナ・プラザの悲劇」後、2013年に最初の投資家声明を支持し、これがアコード制定につながりました。アコードは失効しましたが、幸いにも2021年9月に「繊維・縫製

産業における健康と安全のための国際協定」として引き継がれ、2年間延長されました。アコードと同様に、この新たな国際協定も企業と労働組合間の**法的拘束力のある合意で、既製服・織物工場の安全**を目指しています。また、新協定はバングラデシュアコードモデルに基づき、こうした安全基準や労働者保護を他の国々や労働市場にも拡大することを目指しています。

ESGパフォーマンスに連動したエンゲージメント

私たちは発行体と議決権行使や「3つのE」についてエンゲージメントを行うとともに、運用ポートフォリオ全体のESG統合の一助としてもエンゲージメントを行っています。後者のエンゲージメントの対象企業としては、ESGパフォーマンスがBNPP AM社内のESG基準や国際的なESG基準（国連グローバル・コンパクト原則やOECD多国籍企業行動指針など）に照らして冴えない企業を優先しています。BNPP AMの「**ESG統合ガイドライン**」はウェブサイトでご覧いただけます。

BNPP AMは企業に以下を期待しています。

- ・事業の場所にかかわらず、**国連グローバル・コンパクト原則**や**OECD多国籍企業行動指針**に従い、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止において基本的責任を果たすこと。
- ・セクター方針（例えば石炭ポリシー）に適合していること。当社は一連のセクター方針を備え、特定の要注意セクターへの投資に条件を設定しています。
- ・ESGパフォーマンスを良好に維持すること。これにより、運用ポートフォリオ全体のESGリスクが軽減されます。

BNPP AMは社内の**責任ある企業行動（RBC）指針**に則り、難しい議論を必要とする投資先企業に対し、エンゲージメントの実施または投資対象からの除外を行いません。2021年、この基準に基づいて数社とエンゲージメントを行い、そのうち3社との会話は十分な進展につながらず、エスカレーション措置としてポートフォリオからの除外を決定しました。

また、ESGスコアが低い企業については、積極的にエンゲージメントを行っているか、積極的にエンゲージメントを行う予定が近い将来にない場合、**アクティブ運用**には組み入れません。**パッシブ運用**に関しては、RBC方針の全面的な適用が難しいため、積極的なエンゲージメントや議決権行使を通じてESGリスクに対応しています。ESGスコアが極めて低く、エンゲージメントに応じず、サステナビリティを将来的にも重視する意向を示していない企業については、最後の手段としてダイベストメントを決定するケースもあります。

**健康と安全/
国連グローバル・コンパクトの原則1**

取り組み: 2021年、**アトランティア**（イタリア）と対話し、同社が88%所有する子会社**アウトストラデー・ベル・イタリア**に関する安全性について議論を行いました。アウトストラデー社が運営する高速道路高架橋が2018年に崩落し、少なくとも43人が犠牲となりました。橋の安全性に関する警告はそれから数年間に及び議会の専門家、業界関係者、学識経験者から上がっており、私たちは国連グローバル・コンパクトの原則1に違反している恐れがあると考えていました。

結果: アトランティアは株主総会を開き、アウトストラデー社をイタリア預託貸付公庫（CDP）に売却することを決定しました（2020年の当局の合意署名後）。アトランティアが崩落事故関連の法的責任を今後担うことはありません。アウトストラデー社の売却で崩落事故関連の重荷が株主から取り除かれ、状況が落ち着くことを踏まえて、私たちはアトランティアを運用ポートフォリオから除外しないことを決定しました。

直接的
エンゲージメント

石炭火力発電/
石炭セクター方針

共同

イニシアチブ

取り組み: CLPホールディングス（香港）がBNPP AMの石炭方針に反する恐れが懸念されたことから、当社は気候変動に関するアジア投資家グループ（AIGCC）内の公益企業を対象とするエンゲージメントプログラムで共同主導の形でエンゲージメントを開始しました。

結果: CLPホールディングスとのエンゲージメントは極めて実りの多いものとなりました。CLPはアジア太平洋全域で事業を展開する電力会社で、複数の石炭火力発電施設を運営しています。私たちは2019年から積極的に対話を重ねてきましたが、2021年第3四半期にはCLPが取締役会の承認に向けて新たな気候目標に取り組むなか、同社のサステナビリティ部門、投資家向け広報部門、気候問題担当取締役と4回以上の会合を行いました。

CLPに対する要望事項の中には初めから明確な焦点がありました。「2050年までにネットゼロ」に加え、私たちがOECD非加盟国の電力会社に求めている「2040年までに石炭火力発電から撤退」のコミットです。2021年9月、CLPホールディングスは2050年までの排出ネットゼロと2040年までの石炭火力発電からの撤退を誓約すると発表し、地球温暖化を2°Cよりも十分に低く保つ目標に整合する科学に基づく目標を新たに設定しました。また、1.5°Cに整合するための一段の取り組み強化という野心的目標も発表し、石炭から脱してネットゼロ発電へ移行するという統率力を示しました。これらの発表を受け、当社は投資対象としての適格性を維持していると判断し、気候変動に関するアジア投資家グループ（AIGCC）を通じてエンゲージメントを継続しています。

債券発行体とのエンゲージメント

テーマ型債券の発行体

テーマ型債券の発行前に行われる投資家向け説明会に参加することを重視しています。説明会は個別銘柄のロードショー（またはノンディール・ロードショー）の際に行われる場合もあり、発行体は投資家のコメントや期待を確認します。こうした事前説明会の際、私たちは2つの目標のうち一方か両方の達成を目指します。1つはドキュメンテーションに示されていない情報をより多く集め、テーマ型債券（になりうる銘柄）に対する判断をより完全にすること、もう1つはテーマ型債券のストラクチャー改善を働きかけ、よりグリーンな資産の選択につなげる（または、より望ましくない資産をポートフォリオから外すこと）です。

- 情報を入手できた好事例の1つは、ある発行体が起債で調達する資金を所有する建物のエネルギー効率改善の設備投資には配分せず、再生可能エネルギー購入契約のみに100%配分する意向であること（それが同社のフレームワークの下では適格であること）を確認できたことでした。この情報を踏まえ、その債券については否定的な見解となりました。グリーン資産の耐用年数を延ばさない事業支出はEUグリーンボンド基準の下では有効と見なされていないためです。
- 発行体に改善を促した事例は、20MWを超える規模の水力発電施設への融資はEUタクソノミーの「重大な害を及ぼさない（Do No Significant Harm）」基準に合致せず、したがって気候変動緩和に実質的に貢献しないとの見解を提供したことです。この理由とBNPP AMとしての立場を説明したところ、将来の起債時には当社の見解を考慮すると回答がありました。

ソブリン発行体

同様に、ソブリン債の発行体ともエンゲージメントを行い、起債の条件、国家の政策、主なESG事項のパフォーマンスなど、その債務返済能力に影響を及ぼす可能性があるポイントについて確認します。2021年には、英国、スペイン、チリ等の複数政府の代表とこうしたエンゲージメントを行いました。下記はこうした取り組みの事例の1つです。

チリのグリーンボンド

2021年、チリの公的債務庁（Public Debt Office）や財務省とエンゲージメントを行い、同国の持続可能な開発戦略に関連して提案されたグリーンボンドの発行についてフィードバックを提供しました。グリーンボンドは、チリのGDP当たりCO2排出量をパリ協定（同国は2017年に批准）に沿って2030年までに30%の削減を実現するための不可欠なツールになることを目指しています。その発行は公共事業のライフサイクル管理のパラダイムシフトに続くもので、最近承認された「インフラサービスのための気候変動緩和・適応計画（Climate Change Mitigation and Adaptation Plan for Infrastructure Services）」に即しています。当社は、特に調達資金の用途がチリの環境政策に整合しているかに注目しました。

公共政策の提言

BNPP AMはかねてより公共政策に関する対話（エンゲージメント）に力を入れ、サステナビリティ目標の推進、適切に機能する金融システムへの貢献、システミックリスクの軽減を図っています。政策当局との積極的な対話を通じて、投資対象となるマーケット形成のサポートを行い、また、企業行動を監視し導いていくための規制整備を支援をしています。特に、企業の情報開示、気候変動に対する方針、コーポレートガバナンスに着目して、政策当局と長年にわたって前向きかつ効果的なエンゲージメントを行っており、要請を受けてエンゲージメントを行うことも多くあります。

公共政策に関するエンゲージメントについて、当社のお客様に対する受託者責任の達成にとっても、また、自身の責任投資原則（PRI）に対するコミットメントにとっても、不可欠と位置づけています。PRIは「（株主権利の促進・保護などといった）政策、規則および基準設定の開発・策定に関与する」ことを推奨しています。BNPP AMの**公共政策スチュワードシップ戦略**はウェブサイトでご覧いただけます。

BNPP AMの公共政策への取り組みには以下のような様々なアプローチが含まれています。

- 政策当局、規制当局、国際機関に対する公的な提案（例えばパブリックコンサルテーションに応じるなど）
- 官民フォーラムの政策提言策定への参加（例えば技術諮問委員会や投資家協会）
- 政策当局との面談
- ホワイトペーパーの公表、公式声明や誓約の支持

公共政策に関するエンゲージメントの実行は単独でも可能ですが、可能な場合には常に他の投資家と公式・非公式ネットワークで連携したエンゲージメントを重視しています。

このセクションでは、公共政策に関するエンゲージメントの事例の一部を国際レベル、地域レベル、国レベルでご紹介します。

国際レベル

Best Practice Principles Groupの独立監督委員会

Best Practice Principles Group（BPPG）は主要な議決権行使助言会社を構成員とする自主規制機関で、コーポレートガバナンスやESGリサーチの理解向上の促進やプロ投資家等に提供されるサービスの支援を目的に2013年に結成されました。結成を後押ししたのは欧州証券市場監督局（ESMA）で、業界の是正改善に自主規制を選択しました。BPPGの独立監督委員会（IOC：Independent Oversight Committee）には機関投資家、上場企業代表者、学者が含まれ、合意されたベストプラクティス原則に照らして議決権行使助言会社のレポートを詳細に調査、苦情に対応するとともに改善を迫るなど、業界に関するステークホルダー向け公開フォーラムを開催しています。BNPP AMのスチュワードシップ責任者はIOCのメンバーを務めています。

IOCの初の年次報告書「Annual Report 2021」（2021年7月発行）の焦点は主に合法的・手順的な前例を将来のために提示し、議決権行使助言サービスがいかにかベストプラクティスと合致しているかを独立的に年次評価することでした。2021年後半、IOCはバーチャルオープンフォーラムとともにステークホルダー調査を後援し、業界に関する意見やベストプラクティス原則の有効性・妥当性・適合性に関する意見を市場から集めました。2021年11月、米国証券取引委員会（SEC）は議決権行使助言会社に関する制限の反転に動きました。SECは議決権行使助言会社が業界のベストプラクティスを順守している状況やIOCがその監督を担っていること等を考慮し、**議決権行使助言を管理する連邦議決権行使規則の改正を提案**しています。

気候危機に関する政府に向けての グローバル投資家ステートメント

BNPP AMは、低炭素推進機関投資家イニシアチブ [Investor Agenda](#) が主導したこの2021年声明に署名し、全ての国に対して、パリ協定の下、2030年に向けて**自国が決定する貢献（NDC）**を大幅に引き上げ、2050年までにネットゼロを達成するための移行計画を確かなものにする働きかけをしています。この声明は、各国政府に対して「今世紀半ばまでを目途とする自国のネットゼロ排出目標にコミットし、炭素集約的なセクターに対する明確な脱炭素化ロードマップを含む野心的な中間目標を伴う経路を明確にする」こと、こうした目標を「実現する国内政策を実施し、民間投資をネットゼロ貢献策に促し、2030年以前の野心的な行動を確かなものとする」ことを要請しています。また、当社は各国政府に対して、新型コロナウイルスからの経済再生策が**排出ネットゼロへの移行とレジリエンス向上**に資するもの（グリーンリカバリープランと合致するもの）であること、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に準拠した気候リスク情報開示の義務化の実現に努めていくことも要請しています。



COP15に先立って発表した、生物多様性に関する投資家声明

BNPP AMはCOP15会期中の世界のリーダーに向けた投資家の呼びかけを支持し、野心的・変革的な「**ポスト2020生物多様性枠組（GBF）**」の採択に向けてサポートを行っています。当社は、自然生態系の回復を通じて2050年までに生物多様性を正味（ネット）で改善していく2050年ビジョン「**自然との共生（Living in harmony with nature）**」を歓迎しています。声明では、各国政府に対し、4つの政策措置を求めています。第1に野心的・変革的な「**ポスト2020 GBF**」で合意し、金融市場の資金フローと世界的な生物多様性目標の整合を義務付けること、第2に**生物多様性国家戦略及び行動計画（NBSAPs）**を強化し、GBFの成功実現と国内政策の生物多様性目標の実現を確実にすること、第3に金融機関が生物多様性関連のリスクと機会に対応できる規制環境を確立すること（企業に対し一貫的で判断に役立つ情報開示を求める義務付けの導入を含む）、第4に有害な助成金を廃止し、経済に変化をもたらす市場の失敗を低減できる助成金へ転換すること、を求める内容です。声明は最終的に**世界の金融機関78社（運用資産残高10兆米ドル以上）**に支持されました。私たちはCeres（環境に責任をもつ経済のための連合）に声明発出を促し、生物多様性金融財団（Finance for Biodiversity Foundation）と声明を共同執筆し、最終版にコメントと編集を提供する役割を担いました。

米州

米証券取引委員会（SEC）： 気候変動関連の情報開示を上場企業に義務化

2021年、SECは**気候変動関連の情報開示を上場企業に初めて義務付ける新たな規則**の発令に取り組みました。当社はSECとの電話会議に3度参加し、企業の気候変動関連の情報開示について議論を行いました。そのうち1度はSECコーポレートファイナンス部門ディレクターとの1対1の電話会議、2度はゲンスラーSEC委員長とのグループ「リスニングセッション」で、当社からは気候関連情報開示とその財務的マテリアリティについて見解を提示しました。

BNPパリバ・グループは、BNPP AMと緊密に連携して**SECに書簡を送り、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）以上」の情報開示の義務化を支持**し（TCFDの枠組みは企業に温室効果ガス排出スコア1、2、3の開示指針を提供していること等に言及）、その他の多くの提言も行っています。

欧州

当社は業界団体に積極的に参加し、特にサステナブルファイナンスやスチュワードシップに関する専門委員会やワーキンググループを通じて参画しています。多数の国の団体に長年加盟しており、例えばフランス資産運用協会（AFG）、ルクセンブルクファンド協会（ALFI）、ベルギー資産運用協会（BEAMA）、イタリア資産運用業協会（Assogestioni）が挙げられ、また、欧州レベルで欧州投信・投資顧問業協会（EFAMA）、国際資本市場協会（ICMA）の資産運用・投資委員会（AMIC）にも参加しています。ここ数カ月の主なトピックは、EUサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）、EUタクソノミー規制、MIFID IIの下での顧客のサステナビリティ選好です。

また先頃、フランスのFinance for Tomorrow（F4T）に加盟しました。F4TはParis Europlaceが立ち上げたパリの機関投資家団体で、国内のサステナブルファイナンスを促進し、強固で安定的なエコシステムを構築し、国際協力の円滑化を進めることを目指しています。当社はこの新たな加盟を通じ、公的機関、民間機関、金融機関との議論に貢献できると考えています。

EUサステナブル・コーポレート・ガバナンスに関するコンサルテーション

欧州委員会のEUサステナブル・コーポレート・ガバナンスに関する**パブリックコンサルテーション**に対しては、複数の加盟組織の公式回答への寄稿を通じて対応しました。この加盟組織の中には、フランス資産運用協会（AFG）、欧州投信・投資顧問業協会（EFAMA）、国際コーポレートガバナンスネットワーク（ICGN）が含まれています。当社は、EUがサステナブルファイナンスを優れた企業統治や投資家のスチュワードシップの問題として推進し、グローバルリーダーシップを発揮していることを称賛しています。当社の寄稿では、上場企業の多様性の高さを踏まえ、「ソフトロー」での対応を要望し、投資家と上場企業がエンゲージメントを行う重要性に言及しました。また、欧州委員会に対して、このコンサルテーションの背景となったアーンスト・アンド・ヤング（EY）の分析は複数の信頼できる学識経験者による厳しい批判の対象であること（不適切な証左、調査の偏局的な使用、その他の要因が言及されていること）も指摘し、EUが不十分な証左に基づいて規制変更を考慮していると懸念を表明しました。

Legal High Committee for Financial Markets of Paris (HCJP) : フランスのコーポレートガバナンスの適応に関するワーキンググループ

BNPP AMは、**危機時のコーポレートガバナンスの適応に関する法改正**を提案していくワーキンググループに参加しました。これは新型コロナへの対応のため多数の企業が導入した特別措置にならったものです。将来、同様の状況が発生し、再び特別措置の導入が求められる事態は起こり得ます。経験を踏まえて、ワーキンググループが策定した報告書の焦点はコミュニケーションのデジタル化でした。また、統治機関、取締役会、監査役会の機能に関連した特定の措置について、商法の文章に修正を加える提案も行いました。当社はハイブリッド型株主総会の発想を支持し、投資家には株主総会においてリモートでも直接的に議決権を等しく行使する権利があるはずとの見解を述べました。投資家は明らかにバーチャルだけの株主総会よりもハイブリッド型を選好しています。なぜなら、ハイブリッド型はバーチャルにおける多数のメリットをもたらす上に、多くの欠点を回避することができるためです。

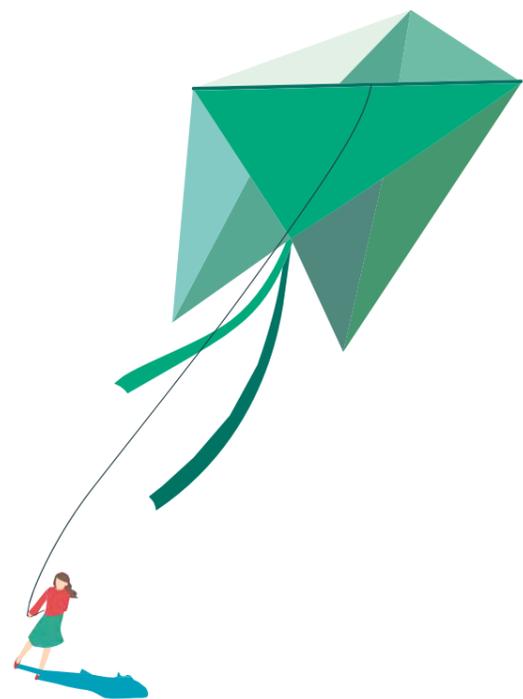
アジア太平洋

香港証券先物委員会（香港SFC） : ESGファンド規則と「ファンドマネジャーによる気候関連リスクの管理・情報開示」

BNPP AMは**香港SFCの気候関連リスクに関するテクニカル・エキスパート・グループ**のメンバーとして、**香港SFC投資商品部門**との電話会議に2度参加し（2021年4月8日、同5月20日）、**香港SFCが2019年に公表したグリーン/ESGファンドに関する通達（Circular）**の強化を議論しました。これは現地・国際市場に対応する動きで、EUサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）等の規制の進展が考慮されていました。

香港SFCはソフトコンサルテーションを経て、2021年6月29日に通達「Circular to management companies of SFC-authorized unit trusts and mutual funds - ESG funds」を公表しました。この文書では、香港SFC が認可したESGファンドに対する義務付けの一部を修正し、ESG要素を投資上の重要な焦点として取り入れているファンドやESG要素を投資目的・戦略に反映させているファンドを「ESGファンド」と見なしています。

香港SFCはESGファンドに関する通達の更新を2021年6月に発表後、8月に「**ファンドマネジャーによる気候関連リスクの管理・情報開示（Management and Disclosure of Climate-Related Risks by Fund Managers）**」のコンサルテーション結果を公表しています。これは私たちが香港SFCのテクニカル・エキスパート・グループの一員として貢献したもう1つの規則です。香港SFC は「**ファンドマネジャー向け行動規範（FMCC）**」を改定し、ファンドマネジャーに対して、気候関連リスクを自身のガバナンス、運用、リスク管理、情報開示の考慮に入れるよう要求していく方針です。



3

責任ある 企業行動

BNPパリバ・アセットマネジメントは、企業に対し、事業の場所にかかわらず、国連グローバル・コンパクトの定める4分野（人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗防止）で基本的責任を果たすことを期待しています。また、一連の方針も備え、特定セクターへの投資に条件を設定し、選別条件やエンゲージメントの指針としています。私たちは企業が未達分野についてエンゲージメントを行い、基本的責任を果たしていない企業を投資対象から除外します。



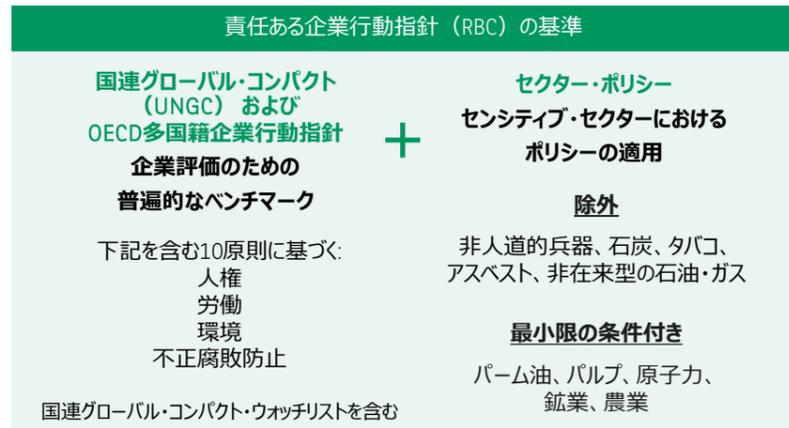
BNPP AMは投資先企業の行動は、自社の価値や風評に影響を与えるとみています。

私たちは、企業に対して、事業活動の場所にかかわらず、国連グローバル・コンパクトの定める4分野（人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗防止）で基本的責任を果たすことを期待しています（多国籍企業に対しては、OECDガイドラインもあります）。

こうした基準を守っていない企業には投資を行わず、また、基準達成が困難な企業は監視対象（ウォッチリスト）とする方針です。

BNPP AMは一連のセクター方針を備え、特定セクターへの投資に条件を設定し、選別条件や関連するスチュワードシップ活動の指針としています。これらの基準は関連する国際条約・規制（OECDの要注セクター向け補足的基準を含む。例えば、責任ある農業サプライチェーンガイドランスや紛争鉱物ガイドランスなど）、BNPパリバ・グループのCSR方針、業界自主基準に基づいています。当社は各セクターへの投資に際し、企業に求められている「責任ある企業行動」の条件達成を必須としています。また、義務的な基準に加え、独自の基準も設け、企業に達成を促しています。この独自基準は、企業分析を深め、企業とエンゲージメントを行う枠組みとして貢献

しています。加えて、特定の業種や経済活動を排除する方針も設定しています。特定の業種・活動は、利便性をもたらすものだったとしても、国際的な基準に違反していたり、社会や環境に許容できない損害を与えたりする懸念があります。これらの業種の企業に対してのエンゲージメントは、一般的にほとんど効果がありません。



下記の指針がBNPP AMの運用プロセス内の「責任ある企業行動」を規定しています

- 投資ユニバースのスクリーニングを定期的に実施します。この目的は、国連グローバル・コンパクトやOECD多国籍企業行動指針に違反する可能性が生じている企業、または、議論を呼ぶセクター・製品に適用される要件を課すべき必要性が生じている企業の割り出すことです。
- この評価は、社内のサステナビリティ・センターが自身の分析や社外の専門家が提供する情報に基づき、BNPパリバ・グループのCSR部門との協議の上で行います。
- このプロセスの結果、次の2つのリストを保持しています。
 - 除外リスト－国連グローバル・コンパクトに対して著しい違反を繰り返している発行体、または、議論を呼ぶセクター・製品取引に該当する発行体のリスト
 - ウォッチリスト－ESG基準を充足しないリスクがあり、その改善を促すためエンゲージメントを行っている発行体のリスト

除外リストの変更はいつでも社内のサステナビリティ委員会（上級幹部が含まれ、CEOが議長）の承認を受けなければなりません。リストは少なくとも年に一度更新されています。また、新たなセクター方針（更新を含む）の実施、および、最初の除外リストや新たな方針に伴うリスト変更も、サステナビリティ委員会が全て承認しなければなりません。

石炭

背景: この1年来、[ネットゼロの推進を求める報告書](#)の発行が相次ぎ、注目を集めました。2021年5月、国際エネルギー機関（IEA）は最新の報告書を公表し、世界が2050年までに1.5℃経路に整合してネットゼロを達成することを想定した「Net Zero Emissions by 2050（NZE）」シナリオを用い、見通しを分析しました。

取り組み: BNPP AMが2019年に導入した石炭方針の目標は、座礁資産のリスクを管理し、投資先企業の気候変動対応を改善し、気候に最も打撃を与えている経済活動への融資を避けることです。この方針の対象は燃料炭の採掘に従事している企業と燃料炭を発電に使用している企業の双方で、導入以来、着実に方針の強化を行っています。

以下の基準のいずれかに該当する鉱業会社は、投資対象から除外しています。

- 燃料炭の採掘能力を拡大中または拡大計画がある（新規炭鉱開発または既存炭鉱拡大）
- 燃料炭の採掘から収益の10%以上を得ている
- 燃料炭を年間1,000万トン以上生産している
- 燃料炭の生産活動からの撤退戦略（欧州連合・OECD加盟国は2030年まで、それ以外の国は2040年まで）を擁していない

以下の基準のいずれかに該当する電力会社は、全て投資対象から除外しています。

- 発電ポートフォリオに石炭火力発電を加えている
- 炭素集約度がIEAの持続可能な開発シナリオ（SDS）を上回っている

2021年には方針を強化し、発電ミックスの中に石炭火力発電を有する電力会社を自動的に除外することとし、その期限を欧州連合・OECD加盟国では2030年、それ以外の国では2040年としています。

BNPP AMがポートフォリオに組み入れている電力会社はIEAのSDSに沿っていますが、当社の石炭火力発電に対するエクスポージャーは全体的にわずかです。鉱業会社には同様のベンチマークはないことから、私たちは採炭に対する全体的なエクスポージャーの低減に十分と思われる厳しい基準値を設定し、さらに時間の経過とともに基準値を引き下げ、今後も引き下げを継続する方針です。BNPP AMの石炭に対するエクスポージャーは、OECD加盟国の企業では2030年までに、OECD加盟国以外の企業では2040年までに解消します。

結果: BNPP AMは、独自の石炭方針により、石炭火力発電や採炭に携わる企業1,300社以上をポートフォリオから除外しています。この結果、ポートフォリオ内の石炭に対するエクスポージャーは限定的かつ減少しており、その発電ミックスの約60%はカーボンフリーです。現段階では方針の一段の変更は計画していません。より優先度の高い事項は、他の未対応セクターに対する投資を点検し、発電の脱炭素化を進めてポートフォリオ全体をネットゼロに整合させることです。



非在来型 石油・ガス

私たちはポートフォリオをパリ協定の目標に確実に整合させ続けています。こうした目的のため、北極海地域に位置するシェールオイル・ガス、オイルサンド、石油・ガス資源の探査・生産・取引・パイプライン敷設に大きく関わる企業に対し、投資除外や要求基準を導入しています。この方針は2022年にさらに強化する計画です。

農業セクター方針 を強化

2021年、BNPパリバ・グループの農業セクター方針の改定に伴い、BNPP AMの農業セクター方針を更新し、ブラジルのアマゾン地域とセラード地域（地球上で最も生物多様性に富む2地域）の森林伐採や土地開墾に関わる企業への投融資の基準を引き締めました。この基準では、農産物とそのバリューチェーンの透明性やトレーサビリティの水準引き上げ、特定の目標設定を求めています。また、BNPパリバ・グループは生物多様性保全に対するコミットメントも2021年に公表しており、BNPP AMはこれを基に取り組みを推進しています。



「3つのE」

BNPパリバ・アセットマネジメントが考える「より良い世界」とは、円滑なエネルギー転換（Energy Transition）、環境の持続可能性（Environmental Sustainability）、平等と包摂的な成長（Equality & Inclusive Growth）が経済モデルを支える世界です。この「3つのE」は、経済的持続性にとって極めて重要な前提条件です。経済的持続性は、私たち投資家が長期的に収益を確保していくことを可能にする礎です。

BNPP AMは「グローバル・サステナビリティ戦略」の策定プロセスにおいて、より持続可能で包摂的な経済システムにとって重要な前提条件となる3つのシステムリスクとして、「円滑なエネルギー(Energy)転換、環境(Environment)の持続可能性、平等(Equality)と包摂的な成長」という「3つのE」を割り出しました。

また、この3課題への対応は金融市場の安定にとっても不可欠なものとして位置づけています。当社では「3つのE」に関する目標を設定し、主要業績評価指標(KPI)を策定し、それにより、投資分析、運用ポートフォリオ、企業や規制当局との対話(エンゲージメント)との整合を図っています。

このセクションでは、こうしたリスクにいかに対処し、適切に機能する市場の促進を図っているかを詳述します。

市場全体のリスク

システムリスクの特定は資産運用会社にとって必須の課題であり、BNPP AMの運用部門でも様々なチームが実践しています。

Macro Research and Investment Strategyチームの職務は、十分な調査分析を行い、確信度が高く、コンセンサスとは異なる見解を運用担当者に提供し、その投資判断をサポートすることです。チームの陣容には、5人のエコノミスト(主要地域のマクロ経済、経済政策、政治情勢を担当)と3人のストラテジスト(主要市場の債券、為替、コモディティ、株式を担当)が含まれています。

グローバル債券部門内のクレジットリサーチチームも投資判断をサポートする機能を果たし、投資先企業のファンダメンタルズ分析に重点的に取り組んでいます。

運用チームは市場の動きの予測やリスク(個別ポジションまたはポートフォリオ全体)の評価に常に従事しています。Fundamental Active Equities部門とGlobal Fixed Income Investment部門のリスクマネジャーは運用チームと緊密に連携し、社内の投資管理システムを駆使し、ストレステスト分析を定期的・臨時的に行います。ストレステストを他のリスク尺度や調査レポート(ボラティリティやVaR/期待ショートフォールの捕捉等)と組み合わせることで、想定シナリオ内でポートフォリオがどのようなパフォーマンスを見せるのか重要な知見を得ることができます。リスクマネジャーは蓋然性が高いと思われるカスタマイズシナリオの分析を定期的に行うとともに、関連データとして過去のシナリオの見直しも行っています。歴史が全く同一には繰り返されないことは分かっていますが、こうした見直しを行うことで、過去の市場や環境の中で生じた要因に対する感応度の強さを割り出すことができ、足元の状況や政策に対する関連性を評価することが可能になります。

エネルギー 転換

「エネルギー転換」という言葉は、世界のエネルギーシステムで現在生じている構造的変化を表す際に広く使われている用語です。エネルギー転換は気候危機を契機とし、主に4つの推進要素があります。

- ・ 公共政策
- ・ 技術
- ・ 消費者の嗜好の変化
- ・ 投資家の嗜好の変化

これら4つの要素間での反応や反響が循環し、増幅していくにつれて、今後10年間にエネルギー転換が加速していくことになるでしょう。このようなエネルギー転換の進行は、低炭素経済に対する投資の増加とイノベーション・技術的進歩の発展の両面から、短期的、中期的、長期的に経済成長率を押し上げる機会となります。長期的に、望むような成長の形になっていき、適応しないものは取り残されることになるでしょう。

BNPP AMはエネルギー転換に実質的に貢献することを目指しています。この目標に向け、3つの方法で取り組んでいます。

- ・ パリ協定の目標に沿った運用ポートフォリオを構築しています
- ・ パリ協定の目標に沿った戦略を実行するよう投資先企業および国に働きかけています
- ・ パリ協定の目標に沿った政策を採用するよう政策当局に働きかけています

また、気候危機に対処し、ネットゼロを2050年までに実現するため、多数の組織が緊急的かつ広範な政策措置を求めている最前線でも、その主張に加わっています。

- ・ BNPP AMは気候変動に関する機関投資家グループ(IIGCC)の創設メンバーです。
- ・ Jane Ambachtsheer(グローバル・ヘッド・オブ・サステナビリティ)はCDPの役員を務め、金融安定理事会(FSB)が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)メンバーにも名を連ねています。
- ・ 国連責任投資原則(PRI)の気候変動シナリオ策定プログラム「Inevitable Policy Response(IPR)」の戦略的パートナーも務めています。

- ・ 国際的な低炭素推進機関投資家イニシアチブ「Investor Agenda」のメンバーで、そのフレームワークを着実に実行しています。

サステナビリティ・センターのメンバーもEUタクソノミーのテクニカル・エキスパート・グループ(TEG)メンバーを務め、新たな枠組みが投資家に資するよう一翼を担いました。BNPパリバ・グループはグラスゴーで開催されたCOP26で積極的な役割を果たし、その成功に貢献しました。BNPパリバ・グループとその多様な傘下企業は「ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟(GFANZ)」にも参加しています。

BNPパリバ・アセットマネジメントが
Net Zero Asset Managersイニシアチブに参画

取り組み: 2021年、[Net Zero Asset Managersイニシアチブ \(NZAMI\)](#) に加盟しました。NZAMIは、温暖化を1.5℃に抑制する世界的な取り組みに沿って、2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロを達成する目標を後押しする資産運用会社の国際的連合体で、この目標を目指す企業への投資を支援しています。署名機関は220以上、運用資産は57兆米ドルに上ります。

結果: NZAMIの一環として、野心的ながら現実的な目標を設定し、ポートフォリオの一部を2025年/2030年までのネットゼロ経路に整合させる方針です。これはポートフォリオの脱炭素化を進めてきたこれまでの歩みを次の段階に進めるもので、既存の多数の方針やプロセスを補完するものです。

独自のESGスコアリング手法に絶対的な基準を導入し、CO2排出リスクを反映させ、CO2排出量が少ない発行体やセクターへの投資を選好的に行っています。

- 運用担当者にポートフォリオの温室効果ガス排出量をベンチマークよりも下げるよう積極的に促しています。
- お客様に情報に基づく判断をしていただけるよう運用ファンドのカーボンフットプリントを公表しています。
- スチュワードシップ活動方針の一環として、気候変動に積極的に対応しています。
- 気候に焦点を当てた一連の投資戦略を市場で実践しています（カーボンオフセット、Climate Care、低炭素、気候インパクト、グリーンボンド、エネルギー転換）。
- 石炭方針の強化を進め、2019年の方針導入以来、石炭に対するエクスポージャーを大幅に削減しています。



「Net Zero Asset Managersイニシアチブ (NZAMI) への参画は、ポートフォリオの脱炭素化を進めてきたこれまでの歩みを次の段階に進めるもので、既存の多数の方針やプロセスを補完するものです。」

Thibaud Clisson
ESG Analyst, Climate Change Lead



「私たちはテーマ型のロング・ショート戦略に着手しました。2つの主軸がある戦略です。第1のテーマはエネルギー転換で、エネルギーシステムの脱炭素化、分散化、デジタル化に関連しています。第2のテーマは自然資本や生態系、すなわち土地、食料、森林、水、海洋システム、都市生態系に着目したものです。端的に言えば、CO2や気候は単独で存在するわけではなく相互に関連する広範なネットワークシステムの一部となっています。」

Ulrik Fugmann & Edward Lees
Co-heads of the environmental investment strategies

→ ULRİKとEDWARD のサステナビリティ推進方法は[こちら](#)

am.bnpparibas.com/sustainable-investor

環境の 持続可能性

環境悪化を抜本的に反転させる行動を直ちに起こさなければ、自然資本を破壊するのみならず、先進諸国が享受している経済成長率や繁栄レベルを維持できず、ましてや経済成長や繁栄を発展途上国へ広げることができないでしょう。

今後、以下のような対応が必要です。第1に、まず自然資源の総需要を安定させること、次に人口増加の状況においても自然資源の総需要を減少させること、そして自然資源の生産性向上や代替資源の活用を実現すること。第2に、生産物単位当たりの生態系への影響を大幅に低下させ、その影響を実質ゼロに近づけること。第3に、自然資源を回復・再生させる循環的な経済を構築することが必要です。

私たちの目的は投資がもたらす環境への影響を向上させることです。水と森林資源の利用量に関する2つの目標を定めました。

- 運用ポートフォリオにおける水の効率性を特に水ストレス地域を中心に改善し、運用ポートフォリオ内の水資源の利用量を測定・開示していきます。水ストレス地域で水資源を多く使用している企業に対し、水資源利用の効率性を大幅に改善するよう働きかけるとともに、地域社会が確実に水を利用できるよう取り組みます。
- 森林減少を2030年までに食い止めるため、グローバルな取り組みを支援していきます。目標はポートフォリオ内の森林関連企業に対して以下の方針を求めていくことです。
 - 特定の農業製品（パーム油、大豆、紙、木材、牛肉製品）について、森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ（NDPE: No Deforestation, No Peat, No Exploitation）を約束すること
 - 非農業セクター（鉱物、金属、インフラ等）については、2030年までにNDPEに関する約束をすること

2021年、BNPP AMは「[サステナブルへの回帰：生物多様性ロードマップ](#)」を発表し、投資家が生物多様性危機への対応でできることは何かについて見解を明らかにしました。また、生物多様性関連の基準を、投資判断、企業との対話（エンゲージメント）、金融商品開発、CSRの取り組みにどのように取り入れているかについても説明しています。このロードマップで最も重要な結論の1つは、企業の現在の情報開示にはギャップがあることを踏まえ、より良いモデルを構築し、投資家がネイチャーポジティブな方向へ資金配分を転換できるよう支援する必要があるということです。私たちはこのギャップ解消に向け、市場を形成する取り組みを支援し、自らもその取り組みに参加しています。

当社は複数の主要イニシアチブに参加することで、自然喪失に対する世界、地域、国の政策対応を方向づけ、具現化することを目指しています。2021年12月には[プラスチック汚染に関する国際条約](#)の制定に向けた提案書に署名を行い、世界中の政府に承認されました。



よりの確な情報開示を求めて
BNPP AMとCDP間の協力関係を構築

背景: 当社の「サステナブルへの回帰：生物多様性ロードマップ」で最も重要な結論の1つは、企業の現在の情報開示にはギャップがあることを踏まえ、より良いモデルを構築し、投資家がネイチャーポジティブな方向へ資金配分を転換できるようサポートする必要があるということです。

取り組み: 2021年、CDPと協力し、企業が情報開示の際に共通して使用できる生物多様性指標の研究開発を行いました。私たちの資金面でのサポートにより、CDPは企業の生物多様性に関する情報開示の標準的フレームワークを策定し、民間部門の自然保護活動を加速させています。

CDPは有数のグローバル環境データプラットフォームを運営し、生態系の保護・回復を加速する取り組みを拡大しています。BNPP AMとの協力関係は新たな開示基準の確立につながり、生物多様性データを世界の投資、企業経営、公共政策決定に融合させています。

結果: こうした協力が実を結び、企業の環境データ開示の迅速化・透明性の向上につながるとともに、企業・金融機関に生物多様性に関するリスクへの認識を高めています。この両者はいずれも経済活動に起因する生物多様性低下の抑制に不可欠です。

BNPパリバの専門家2人がTNFDに参加



Sébastien Soleille Robert-Alexandre Poujade

自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)の発足をかねてよりサポートしてきましたが、この度、当社グループの2名がTNFDメンバーに指名されました。Robert-Alexandre PoujadeはBNPP AMで生物多様性分野を統括するESGアナリストで、Sébastien Soleilleは BNPパリバ・グループでエネルギー転換・環境部門の責任者を務めています。TNFDの目標は気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) をモデルとし、自然関連リスクを評価する枠組みを多様な組織に提供し、それに則った行動を推進することです。

平等と包摂的な成長

富と所得の格差が拡大するなか、CEOから従業員、消費者、政府そして株主に至るまで、資本が企業や社会にどのように分配されるかが課題となっています。また、ロビー活動やその他の政治活動を通じて、企業が「経済社会のルール」に影響を与える上で果たす役割にもより注目が集まっています。加えて、不平等と社会的疎外がもたらす政治的重要性が意識され始めています。グローバル化と資本主義による利益が公平に分配されていないことが、世界中で見られるポピュリズム台頭の根本原因だと多くのエコノミストが見ています。こうした政治的状況の変化（および合わせて出てくるであろう政策）は、民主主義の基盤に悪影響を与える可能性があります。このため、不平等は政策の最重要課題となってきました。

投資家は、「社会的公平性」の要件を投資分析や投資の実行段階に組み込むことで、また、労働や雇用慣行やその影響を十分に考慮した経営を企業に促すことで、重要な役割を果たすことができます。

BNPP AMの目的は、長期的に安定し耐久性（レジリエンス）のある社会とエコシステムを確実にするために、より平等で持続可能な価値の分配を促すことです。これを推進するため、企業に対して、3つの側面での取り組みを始めています。

- ・経営陣に働きかけ、役員報酬の改革やCEOへの過剰報酬（CEOの対従業員メジアン報酬比率）の是正を通じて、ビジネスの成功と長期的な持続可能性を優先する適切な動機づけを着実に実行よう促しています。
- ・社内の多様性を全面的に促進し、組織のあらゆる階層で女性やマイノリティにより大きな機会を提供するよう促しています。
- ・より透明性の高い税務戦略を採用するよう促しています。

これらの行動を促すことで、経済の長期的安定を脅かしている富、所得、機会の不平等の改善に貢献できると考えています。

BNPP AMの包摂的な成長モデル

背景: ESGの「S（社会）」に対する投資家の関心は従来は比較的薄いものでしたが、最近の世界的イベントを受けて、投資判断に社会的要因を優先的に組み入れることが重要視されてきています。一方、課題の1つは、企業が社会的包摂に貢献し続けられる方法について情報が乏しい点です。私たちは企業が不平等への対処と同時に自身の長期的収益性も高められる方法が数多く存在すると考えています。

取り組み: 定量分析グループとサステナビリティ・センターの専門知識を複合して評価手法を開発し、包摂的な企業と非包摂的な企業を分離する指標を割り出しました。

当社が企業の包摂的な成長を牽引する主因として割り出した5つの柱は、ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）、ソーシャルモビリティ（社会的流動性）、基本財へのアクセス、企業倫理、エネルギー転換やサーキュラーエコノミー（循環経済）への貢献です。

これを踏まえ、様々な外部データソースを用いて、企業活動をESG指標（共通指標とセクター固有指標）に対してマッピングしていきました。データの質のテストを行っていき中で、一部の指標にはカスタマイズ分析も考案しました。例えば、女性管理職が従業員全体に占める比率、CEOの対従業員メジアン報酬比率などです。また、データモデルだけでは議論を呼ぶ分野も含まれるため、サステナビリティ・センターの定性分析を組み入れています。

各社を評価して導かれる最終的な包摂性スコアでは、社会指標の比重を65%と高く設定しています。一方、ガバナンス指標は20%、環境指標は15%です。

結果: 私たちはこのモデルを特定の投資戦略で実行し始めており、新たに設定したインクルーシブ・グロース戦略もその対象となっています。



「私たちはこのモデルによりESGのSに関連した事項をよりの確に把握する投資ユニバースを得られると考えていますが、今後もデータプロバイダーとの連携を継続し、Sデータの有用性や質を向上させていく方針です。」

Delphine Riou
ESG Analyst, Inclusive Growth Lead

規制関連・市場形成イニシアチブへの参加を拡大

BNPP AMは政策当局、規制当局、他の市場参加者と様々な市場形成イニシアチブで対話し、金融市場の機能、コーポレートガバナンス、「3つのE」関連の様々なトピックに関わる規制・政策に的確に対応しています。

当社には公共政策に関するエンゲージメントに長期にわたって注力し、成果を残してきた実績があり、サステナビリティの目標に向けて前進しています。

金融業界内でESGの考慮強化を提唱するとともに、より広範な金融市場のサステナビリティ関連規制の改善も提唱しています。規制当局との積極的なエンゲージメントでは、投資対象となる市場の形成を後押しし、企業行動を監視し導いていく規制を整備するようサポートしています。公共政策は、長期投資家が持続可能な運用収益や価値を生み出す能力に影響を与えます。また、社会・環境・経済システムのみならず、金融市場の持続可能性と安定性にも影響を与えます。

BNPP AMの2021年の加盟組織と誓約

加盟組織	加盟時期	主な焦点			
		エネルギー転換	環境の持続可能性	平等と包摂的成長	その他
Asia Investor Group on Climate Change (AIGCC)	2018	X			
Association Française de la Gestion financière (AFG)	10年以上				X
CDP	2012	X	X		
Ceres	2019	X	X		
Council of Institutional Investors (CII)	2018				X
European Fund and Asset Management Association (EFAMA)	10年以上				X
Eumedion	2018				X
Farm Animal Investment Risk and Return Initiative (FAIRR)	2021	X	X		
Forum pour l'Investissement Responsable (FIR)	10年以上				X
Global Network Initiative (GNI)	2018			X	
International Corporate Governance Network (ICGN)	10年以上				X
Institutional Investors Group on Climate Change (IIGCC)	10年以上	X			
Partnership for Biodiversity Accounting Financials (PBAF)	2021		X		
UN Environment Program Finance Initiative (UNEP-FI)	10年以上	X	X		
投資家声明や他のイニシアチブ					
Align (European Commission, WCMC Europe, Capitals Coalition, Arcadis, ICF, UNEP-WCMC)	2021		X		
Business Call for a UN Plastics Treaty	2021		X		
Climate Action 100+	2017	X			
Financial Institution Statement ahead of the Convention on Biological Diversity COP15 (Ceres/Finance for Biodiversity Foundation)	2021		X		
GNI Principles on Freedom of Expression and Privacy (GNI)	2018			X	
Global Investor Statement to Governments on the Climate Crisis (Investor Agenda)	2021	X			
Global Investor Statement in Support of an Effective, Fair and Equitable Global Response to COVID-19 (Access to Medicine Index)	2021			X	
Global Investor Statement on Farm Animal Welfare (Business Benchmark for Farm Animal Welfare)	2016				X
Green Bond Principles (International Capital Markets Association)	2017	X	X		
Hong Kong Principles of Responsible Ownership (Hong Kong Securities and Futures Commission)	2019				X
Inevitable Policy Response (PRI)	2021	X			
Investor Agenda (AIGCC, CDP, Ceres, IICC, IIGCC, UNPRI, UNEP-FI)	2018	X			
Investor Expectations on Deforestation in Soybean Supply Chains (PRI, Ceres)	2019		X		
Investor Expectations on Deforestation in Cattle Supply chains (PRI, Ceres)	2019		X		
Investor Expectations on Corporate Lobbying on Climate Change (IIGCC, AP7, CEPB, PRI)	2018	X			
Investor Expectations on Nutrition, Diets and Health (Access to Nutrition Initiative)	2014				X
Investor Position Statement on Corporate Net Zero Transition Plans (IIGCC)	2021	X			
Investor Statement (Access to Medicine Index)	2016				X
Investor Statement on the Bangladesh Accord on Fire and Building Safety (ICCR)	2014			X	
Investor Statement (FAIRR)	2021		X		
Investor Statement on Forced Labour in Global Supply Chains (Know The Chain, Investor Alliance for Human Rights)	2019			X	
Malaysian Code for Institutional Investors (Securities Commission Malaysia)	2019				X
Methane risk in oil & gas sector (PRI)	2017	X			
Montréal Carbon Pledge (PRI, UNEP-FI)	2015	X			
Net Zero Asset Managers initiative	2021	X			
New Plastics Economy Global Commitment (Ellen MacArthur Foundation, UNEP)	2018		X		
Operating principles for impact management (International Finance Corporation)	2019	X	X	X	
Principles for Responsible Investment (PRI)	創設メンバー				X
SPOTT Palm oil, Timber, Pulp and Paper (Zoological Society of London)	2018		X		
Statement of Support for Extended Producer Responsibility Schemes for Packaging (Ellen MacArthur Foundation)	2021		X		
Task Force on Climate-related Financial Disclosures	2017	X			
Tobacco-Free Finance Pledge (Tobacco Free Portfolios)	2018			X	
Transition Pathway Initiative	2018	X			

サステナブル・プラス

「サステナブル・プラス」投資戦略は、当社のサステナブル投資アプローチの4つの柱を統合し、サステナブルな度合いを高めた戦略です。「エンハンストESG」投資戦略には、マルチファクター、ベスト・イン・クラス、ラベル認証ファンド等が含まれます。「テーマ型」投資戦略は特定の環境/社会課題を具体的に解決する製品・サービスを提供する企業に投資します。最後に、「インパクト」投資戦略は、経済的パフォーマンスに加え、社会面/環境面に具体的に測定可能なプラスのインパクトを与えるものです。

SFDRの金融商品分類：BNPP AMのオープンエンド型ファンド
資産の81%は第8条/第9条に該当

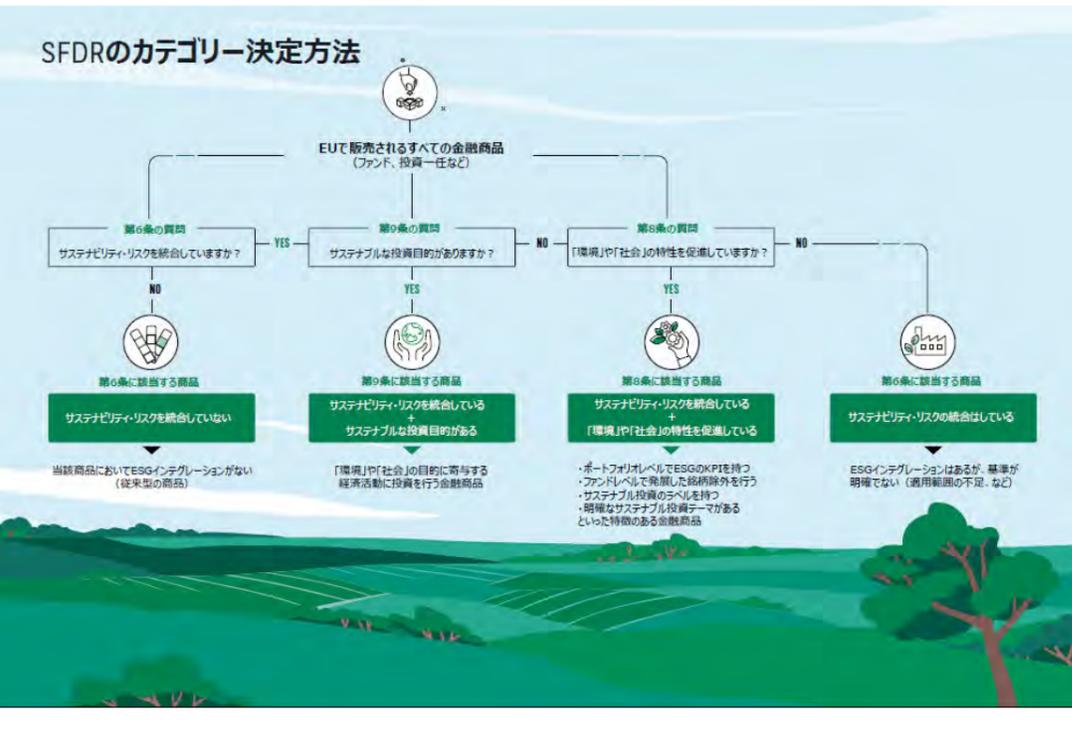
背景： EUサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）は欧州委員会が2018年に採択した「アクションプラン：持続可能な成長に向けた金融」の中心施策です。SFDRは金融商品がどのようにサステナビリティに寄与しているかについて透明性を向上させています。欧州委員会の目的は、「グリーンウォッシング」を防止しつつ、民間投資をサステナブルな企業や経済活動へ振り向けることにあります。SFDR等の規則は資産運用業界内で機能する新たな方法を牽引しています。BNPP AMにはサステナブル投資を手掛けてきた長い歴史があり、「グローバル・サステナビリティ戦略」の策定も行っており、この移行に向けて有利な立ち位置にあります。さらに、専門のプロジェクトチームを立ち上げ、自社の金融商品をSFDRのカテゴリに円滑に移行させる取り組みも行っています。

取り組み： 新たな規制の義務付けをポートフォリオの運用、開示、管理の面で実践するため、全社を挙げて取り組んでいます。この中には以下が含まれています。

- ・新たな規制の枠組みによって導入された基準に則り、個別銘柄を分析する新たな方針や手法を開発

- ・新たな規制の枠組みについてトレーニングを通じて認識を高め、準拠に向けて行動を起こし、対応手法を開発
- ・新たな規制の枠組みに照らしてITシステムを改善し、非財務情報の取り扱いを業務化
- ・非財務データの幅を広げるため、データプロバイダーのデューデリジェンスを実行

結果： これまでの取り組みが奏功し、BNPP AMのオープンエンド型ファンド資産の81%はSFDRの第8条または第9条に分類されています。当社のSFDR開示ステートメントでは主要な悪影響（PAI）をいかに運用に統合しているか詳述しています。BNPP AMはこの既存のストラクチャーを用いると同時に、MiFID規制で2022年に導入された新たなポートフォリオレベル基準の商品範囲への統合にも取り組んでいます。



サステナブルな 貯蓄ソリューション

認証ラベルの 戦略を継続

BNPP AMは欧州の独立系ラベルの認証・監査を受けた投資ソリューションを取り揃えています。そのサステナブル認証ラベルファンドは145本に上り、運用資産残高は1,320億ユーロを超え、私たちの運用資産残高全体の25%近くを占めています。この実績により欧州の中長期投資を行うサステナブル認証ラベルファンド市場で首位にあります。ラベル取得は運用チームが行っている非財務分析を補完するもので、運用プロセスの厳密さが外部検証された結果です。

ラサステナブル認証ラベルファンド数 (SRI)

2021	145
2020	119
2019	108



「ラベル取得はマーケットにおいて機会となります。個人投資家や機関投資家が投資先を選ぶとき、指針になってくれるためです。このツールの重要性を十分に認識すれば、欧州基準の標準化という課題の克服はさらにその重要性を高めるでしょう。」

Béatrice Verger
Head of SRI Development

→ BÉATRICE のサステナビリティ推進方法はこちら
am.bnpparibas.com/sustainable-investor

サステナブル認証ラベルファンドの運用残高

2021	1325億ユーロ
2020	850億ユーロ
2019	630億ユーロ

中国株の SRIインデックスETF

BNPP AMは中国市場への投資機会を提供するETFを設定しています。ESG格付けが最高水準の銘柄のみを組み入れており、SRI重視の手法を用いた中国初のETFです。



「サステナブル指数連動型ファンドへのムーブメントは、パリ協定に整合するベンチマークの登場を含め、ESGや脱炭素化を統合する指数連動型ファンド市場で主役となることを目指す当社の熱意を改めて高めています。私たちが2017年半ばから設定を手掛けてきたETFは全てサステナブル指数連動型で、大半を責任投資とする目標を体現しています。現在、BNPP AMのESG指数連動型ファンドは、あらゆる株式・債券市場、地理的には様々な地域、そして多数のESGテーマ型投資をカバーしています。」

Marie-Sophie Pastant
Head of Index and ETF Portfolio Management

→ MARIE-SOPHIE のサステナビリティ推進方法はこちら
am.bnpparibas.com/sustainable-investor

テーマ型サステナブル戦略を幅広く展開

生態系回復を目的とするファンドを設定

生物多様性と経済活動は密接に関連しており、生物多様性が失われれば経済成長や繁栄継続を脅かすことになるでしょう。BNPP AMはテーマ型戦略を立ち上げ、水界生態系、陸上生態系、都市生態系の保全・回復に製品、サービス、プロセスを通じて取り組んでいる企業を投資対象として組み入れています。

包摂的成長のテーマ型ファンドを初設定

「インクルーシブグロース（包摂的成長）」のテーマは長期的な運用成果と密接に関連しており、事業や運用の環境改善に貢献します。BNPP AMは包摂的成長に着目した新たな投資戦略を立ち上げ、社会的包摂や人間開発に対するコミットメントを示し、所得、教育、性別、種族的出身、出身国、年齢、障害の有無に関する不平等の低減を目指しています。フランスのSRIラベル認証を得た同ファンドでは、業績に社会的不平等の低減に向けた積極的なアプローチを複合させている企業に投資を行います。



テーマ型サステナブル投資が本格化

2021年にGreenwich Associatesに依頼した調査で、テーマ型サステナブル投資に対する投資家の関心の高まりが明らかになりました。投資家は自身の運用成果と世界への好影響を結び付けることを望むようになっているのです。投資家が示した選好ファンドのテーマは、国連持続可能な開発目標（SDGs）への貢献、気候変動ソリューション、再生可能エネルギーの順でした。こうした状況は資産運用業界でサステナブル投資重視のトレンドが裾野を広げていることを反映しており、その背景には有利な規制環境や公共政策といった追い風があります。例えば、EUサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）、EUタクソノミー、欧州グリーンディール、米バイデン政権の脱炭素目標（国内のカーボンフットプリントを削減し、カーボンニュートラルを達成）等が挙げられます。



「BNPP AMの独自モデルでは、従業員の離職率や取締役会の多様性といった特定のパフォーマンス指標を統合することにより、投資ユニバースをフィルターにかけてトップ企業を割り出します。

この選別手法により、当初の分析段階で1,000社前後の候補銘柄を40〜60銘柄に絞り、確信度の高いポートフォリオを構築することが可能です。

お客様は長期的な価値を生み出しつつ、明日の社会に良いインパクトを及ぼすことも求めています。当社はこのモデルでご期待にお応えしています。」

Maria Luz Diaz Blanco
Portfolio Manager of the Inclusive Growth strategy

インパクトの強化を求め BNPパリバの支店網を活用

2021年は通年にわたり、BNPパリバの支店網と共同で複数のイニシアチブを立ち上げ、サステナブル投資ファンドの運用成果の一部や運用報酬の一部を慈善団体に寄付しました。イタリア、フランス、ベルギー、ルクセンブルクの慈善団体に寄付した金額は40万ユーロを超え、例えば「セーブ・ザ・チルドレン」、フランチェスカ・ラバ財団、慈善番組「テレソン（Telethon）」、国境なき電気技師団、フランス財団等に寄付しています。寄付金は環境・社会的包摂を促進するプロジェクトのファイナンスに充当されています。



「こうしたソリダリティ（社会連帯）型の取り組みは、BNPP AMのビジネスチームがグループ傘下のリテールバンキング（イタリアのBNL BNP Paribas Private Banking、ベルギーのBNP Paribas Fortis、ルクセンブルクのBGL BNP Paribas）支店網とともに持続可能な発展にコミットしていることを裏付けています。」

Emmanuel Collinet de la Salle
Head of Group Networks

インパクト投資

社会に好影響を及ぼすプロジェクトをファイナンスするファンドを初設定

このファンドの投資戦略はSFDRの下で第9条に分類され、長期債市場におけるサステナブル債券の記録的な伸び、特にソーシャルボンドへの関心拡大によって恩恵を受けています。私たちは独自のESGスコアリング手法で銘柄や発行体を選び、債券運用チームやサステナビリティ・センターの専門知識を活用しています。このファンドの設定に際しては、グリーンボンドで培った長年の専門知識（例えば2017年に開始したグリーンボンド戦略）と社会問題に関する知識の蓄積を組み合わせるとともに、2021年にスタートしたインクルーシブグロース（包摂的成長）戦略の経験も活かしています。

BNPP AMのソーシャル・ビジネス戦略の社会インパクト

私たちはソリダリティ（社会連帯）貯蓄ファンドの開発・運用を15年以上手掛けています。その品揃えは幅広く、運用資産残高は30億ユーロに達しています。こうしたファンドを通じて、専門家チームが社内基準に沿って厳選した社会事業に貯蓄の一部を投資いただけます。投資対象には33の非営利団体/社会的企業が含まれています。これら組織は最も弱い立場の人々に寄り添い、仕事、住宅へのアクセス、自立、ヘルスクエアへのアクセス等の問題をサポートしています。2021年、これらのファンドにさらに1,670万ユーロの資金が投じられ、その社会・環境問題へのインパクトを拡大しています。

30 億ユーロ
ソリダリティファンドの運用資産残高

1.58 億ユーロ
社会事業への投資額

13
ソリダリティファンド数

33
ソリダリティパートナー



「インパクト投資の課題は、インパクトの測定方法や発行体のSDGs目標との整合性を評価する業界標準がないことです。そこで、現在、BNPP AMでは独自のSDGs測定フレームワークの構築を外部のパートナーとともに進めています。完了すれば、お客様にご自身の投資がSDGsにどの程度貢献しているのかご覧いただけます。」

Bérénice Lasfargues
ESG Analyst, SDG Lead

→ BÉRÉNICE のサステナビリティ推進方法はこちら

am.bnpparibas.com/sustainable-investor

BNPP AM、インパクト投資の定義策定に参画

フランスの Forum pour l'Investissement Responsable (FIR) と France Invest は **インパクト投資ガイド** を公表し、インパクト投資について厳格な共通の定義を提案しています。BNPP AM の Solidarity Investments 責任者 Marie-Geneviève Loys Carreira はインパクト測定ワーキンググループ3つのうち1つの共同議長を務め、強固なインパクト評価手法や運用プロセス全体の統合で、より良い慣行を共有するべく取り組んでいます。

ソーシャル・ビジネスに取り組む企業等のSDGs整合性を測定する手法を開発

仏エッセック・ビジネススクール (ESSEC)、Chair of Entrepreneurship and Innovation との産学連携の一環として、BNPP AM は ESSEC の学生と協力し、フランスの社会的企業や他の社会的な経済参加者がSDGsの主要目標に沿って貢献しているインパクト指標を割り出す手法に取り組みました。私たちは得られた結果の予備分析を行って検証・確認後、このメソドロジーを慈善団体や投資先の社会的企業を通じてテストを行い、それぞれ面接調査を行いました。次に各SDGsを1~2個のインパクト指標に関連づけ、投資先企業がいかにSDGsに貢献しているか事例を示しました。**このメソドロジーと参加各社の詳細分析も公表しています。**



「こうした企業実務家/学生/学者の創造的連携のお陰で、投資先の社会的企業の非財務報告に対し従来とは異なるアプローチを生み出すことができました。機関投資家にとってはより効率的に、投資先企業にはより有益に、個人投資家にはより理解しやすくなりました。投資先企業とのこの共同作業的なアプローチによって、財務報告と同様の信頼性を得られます。BNPP AM の運用担当者はグローバルな視野を持ち、日々の業務から距離を置いて取り組んでいます。このため、財務的な側面を見失うことなく、非財務報告をインパクト型投資の真のツールにできるアプローチの主導的な役割を果たしています。」

Thierry Sibieude
Professor of the Chair for Entrepreneurship and Impact Innovation

6



当社のCSRアプローチ

BNPパリバ・アセットマネジメントでは、有言実行が目標達成にとって極めて重要と考えています。サステナブル投資を行う資産運用会社として、社内でのサステナビリティの実践と開示は投資先に期待する水準を超えていなければなりません。これを達成するため、当社は4つのアプローチを導入し、当社の事業活動やコミュニティ活動にもサステナビリティを統合しています。事業活動におけるCO2排出量の削減、埋立廃棄物の削減、ジェンダー・バランスのとれた社員構成の実現、そして、コミュニティ・イニシアチブを通じ若い世代の包摂に注力することです。

排出削減、埋立廃棄物 ゼロに向かって推進中

BNPP AMはパリ協定の目標に沿ったポートフォリオ運用にコミットしており、また自社の事業活動における排出も同様に実践していく方針です。私たちのオフィスでのエネルギー消費、ビジネス出張、紙消費量は、新型コロナウイルスの影響もあり、2020年と2021年は大幅に減少しました。今後もこうした新たな慣習の一部は維持していきたいと考えています。加えて、長期目標では廃棄物の大幅削減、「廃棄物100%転換」を掲げています。

事業活動における CO2削減戦略

CDPの調査によると、金融サービス企業の間接排出（投融資先企業の排出）は平均で直接排出の700倍以上に達します。こうした調査を踏まえて、BNPP AMでは運用ポートフォリオをネットゼロへの経路に整合させることにコミットしています。一方で、あらゆる組織は事業活動に伴う排出量の最小化に向けてできることをしなければなりません。このため、社内での削減に3面での戦略を実行しています。以下は優先度の高い順となります。

- ・事業効率の改善：オフィススペースをほぼ全てグリーン認証の建物内に配置しています。
- ・グリーン電力または低炭素電力の購入：社員の84%をいずれかの電力を装備したオフィスでの勤務としています。
- ・残りの排出量の相殺：2017年以降、オフィススペースやビジネス出張に伴う残りの排出分はカーボンオフセットしています。

BNPPパリバ・グループは事業活動に伴うCO2排出に2025年目標を設定しています。私たちはこの目標を2022年に複数のプロジェクトに取り入れる計画で、オフィススペースの刷新や出張方針の見直し等を行う予定です。

GREENIT@AM

デジタル業界は世界の温室効果ガス排出量の4%を占め、民間航空業界を上回り、さらに、2025年までに倍増が見込まれています。経済活動のデジタル化が進むなか、ITは私たちの日常生活で重要な地位を占めていますが、それと引き換えにエネルギー需要の増大を招いています。また、ITは気候変動問題への取り組みに貢献する一方で、デジタル機器の生産や処分は環境への悪影響と関連しており、もはや無視することはできません。

BNPPパリバはデジタルオペレーションの環境フットプリント削減に総合的なアプローチをとり、機器やインフラ、データやアプリケーション、そして最終用途にも目を配っています。BNPP AMおよびグループ全体のITへの取り組みとして、以下が挙げられます。

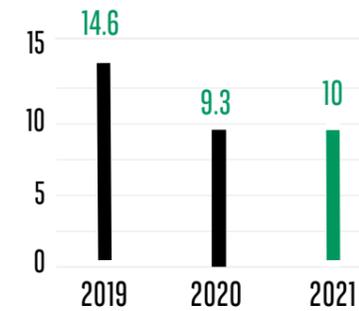
- ・契約を結んでいるITサプライヤー上位25社と対話して協力を仰ぎ、私たちの環境目標を伝え、契約を適宜更新しています。
- ・従来型の古いデータセンターを閉鎖し、最先端の施設へ合理化し、冷却技術を改善して一次資源の利用を最大50%削減しています。
- ・協力関係をBNP Paribas 3StepIT等と延長し、社内の古いIT機器の再利用やリサイクルの改善を確保しています。2021年、3StepITはIT機器486個を新たな用途に転換し、他の11個を認証取得施設でリサイクルしています。

- ・社員向けに意識向上キャンペーンを開始しました。例えばGreenIT@AMでは社員にIT関連のヒントやコツを教え、自身のデジタル活動の影響を低減ができるよう図っています。

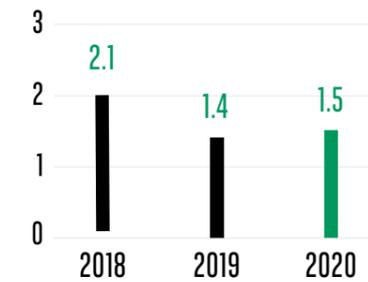
2022年も社員向け意識向上キャンペーンを続ける方針です。その狙いは、社員のインタラクティブな力をさらに養い、対話を行うことで、その視野を広げ影響力を高めることにあります。

世界中のオフィスビル

エネルギー消費量
(100万kWh)

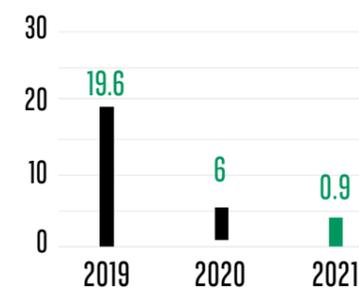


温室効果ガス排出量
(TCO₂EQ)

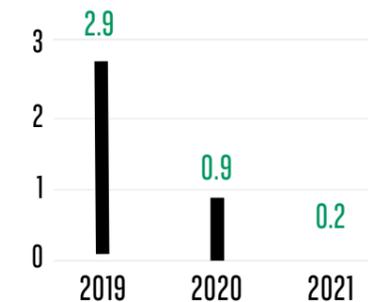


出張

距離
(100万Km)



温室効果ガス排出量
(TCO₂EQ)



フランスでリサイクル 100%へ前進

フランス本社内の廃棄物の分別・収集作業を改善するため、1,700個に上っていた個人ごみ箱を共有ごみ箱に取り替えました。また、電池やキャップ、ガラス用のリサイクル設備を設け、スペシャルイベントも開催しました。例えば、電気・電子廃棄物（WEEE）の収集イベントでは、社員は不要になった私用電子機器をサステナブルな方法でリサイクルできました。本社で収集した缶やビンもパートナー企業Lemon Triで再生処理されています。Lemon TriはB Corp認証取得企業で、社会的包摂モデルを用い、廃棄物転換活動に完全な透明性とトレーサビリティを提供しています。

GREEN MONDAYS

新型コロナの世界的流行を受けて、私たちが従来の慣行の一部を変更せざるを得ませんでした。例えば、Green Monday社（香港を本拠とする社会企業で、持続可能な低炭素型ライフスタイルを推進）のCSRセッションをデジタルに変え、アジア太平洋全域に拡大しました。その初セッションのテーマは食習慣とそれが気候、環境、健康に及ぼす影響で、議論は植物ベースの食生活が地球の未来にいかに重要になりうるかを軸に展開しました。100人近い社員が参加し、Green Mondayの方針を学びました。

BNPPパリバはGreen Mondayと提携し、CSRについて従業員との対話を重ねていく一助としています。

よりジェンダー・ バランスのある 社員構成を求めて

資産運用業界はジェンダー・ダイバーシティの点で他の専門的サービスに遅れを取っていますが、BNPP AMはジェンダー・バランスをダイバーシティ問題の土台に据えています。2021年に業界で女性がファンドマネジャーに占めた比率はわずか12%でした(Citywire社「Alpha Female Report 2021」)。一方、BNPP AMではファンド運用担当の24%を女性が占めており、Citywire「Alpha Female Report 2021」は女性を運用担当者として雇用している企業としてBNPP AMを大手資産運用会社の中で第4位に位置づけています。

私たちはなお努力が必要であることを認識しています。このため、より野心的な目標の設定や取り組みの実施によって自らに課題を課しています。

- 経営委員会のメンバーは全員がダイバーシティの目標を掲げています。
- 女性の採用者数をモニタリングしています。2021年は採用者229人のうち44%が女性でした。
- 2021年に運用部門に採用した43人のうち40%は女性で、2020年比で3倍の比率でした。
- 若手層の採用でもジェンダー・ダイバーシティの改善に力を入れています。運用部門に採用した30歳未満の50%は女性で、2020年の25%から倍増させています。
- ジェンダー間の賃金格差には特に注意を払い、詳細な分析を毎年実施しています。
- 現在、女性を対象に設計したリーダーシッププログラムを2つ備えておりますが、2022年にさらに2つのプログラム、「Leadership for women」と「Ambition to lead for emerging talents」を開始する計画です。また、女性リーダー対象のコミュニティも社内でも立ち上げる予定です。

加えて、社会包摂の企業文化を社員全員で醸成・共有することを目指しています。この目標に向け、研修の提供、カンファレンスの開催、イベントの企画（経営委員会メンバーとコーヒーを飲みながらダイバーシティ&インクルージョンについて語る会合など）を行っています。具体例は以下の通りです。

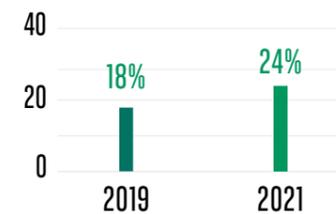
- 社員全員を対象とするアンコンシャスバイアス（無意識の思い込みや偏見）の研修、管理職を対象とした「差別のない採用選考」研修の義務付けを開始しました。
- 様々なテーマについてカンファレンスを15回開催しました。ジェンダー、多文化主義、LGBT+、身障者等を取り上げており、各回100人以上が参加しています。
- 経営委員会メンバーとの少人数ミーティングを企画し、包摂関連で未解決の問題を割り出しました。



各種指標

	2019	2020	2021	2022 目標	2025 目標
女性が上級管理職に占める比率	24%	27%	33%	35%	40%
女性取締役比率	30%	38%	44%	46%	50%
女性が人材開発プログラムに占める比率（管理職候補）	36%	41%	42%	47%	50%
アンコンシャスバイアス研修を受講した社員の比率	N/A	2%	70%	100%	100%

運用担当の女性比率 (%)



「性別の平等」に対する コミットメントを強化

BNPP AMの経営委員会メンバーは全員が [#JamaisSansElles](#)（彼女なしはありえない）憲章に署名しています。この憲章には100人以上の上級管理職が署名しており（BNPパリバを含む）、女性が公共イベントやメディアイベントで代表を務めることを後押ししています。署名者は、女性の参加がない場合、ステークホルダー3人以上が関与する社内外的イベントに参加しないことを約束します。

BNPP AMはジェンダー・ ダイバーシティで欧州首位

Citywireの「ジェンダー・ダイバーシティ・アワード2021」（資産運用会社100社以上のカテゴリー）の一環として評価されました。このアワードにより、BNPP AMの経営陣がジェンダー・ダイバーシティの慣行（女性を代表とすることを含む）を推進してきたことが認められました。



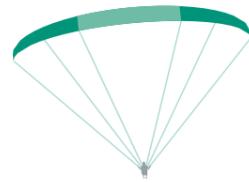
「DEI（多様性、平等性、包摂性）は、私たち一人一人にとって極めて重要な焦点です。なぜなら、多様性は創造力、イノベーション、よりの確な意思決定を促し、人材プールを更に豊かにし、より良い運用成果をお客様にお届けできることを全員が知っているからです。」

Marion Azuelos
Global Head of HR, Executive Committee Member

→ MARION のサステナビリティ推進方法はこちら

am.bnpparibas.com/sustainable-investor

若者が成功の システミックな障壁 を乗り越えられるよう 支援を提供



私たちの目標の1つは、システミックな障壁に直面している若者の成功を後押しすることです。具体的には、若者が自信を得られるようなメンターシップを通じた支援、若者が必要とする重要な職務経験を得られるインターンシップ（実務研修）を通じた支援です。

私たちのボランティア活動は多岐にわたっていますが、その多くを若者支援に重点的に振り向けています。ボランティア活動は私たち一人一人の公私両面のスキル向上に役立つとともに、同僚や社会との結びつきの改善にもつながります。ボランティア活動は私たちを取り巻く世界に好影響を及ぼすことができる極めて具体的で有意義な方法です。このため、BNPP AMでは社員自身が選んだコミュニティ組織で少なくとも年に1日は勤務時間内にボランティア活動を行うよう奨励しています。



「ボランティア活動はコミュニティに好影響を及ぼす具体的な方法となります。当社の社員にとって、自身のノウハウを共有できる一方で、自らが新しいことを学んで試すことで、スキルの拡大や強化にもつながる方法です。社会的つながりの構築ともあいまって、ボランティア活動は全面的に非常に実りある経験と言えます。」

Chris Ouellette
Head of Corporate Social Responsibility



ロンドンの 「Writing Partners」

BNPP AMは、長年にわたってTower Hamlets Education Partnership社と提携しています。同社は学校運営企業で、教育の場と職場のギャップを埋める橋渡しをしています。新型コロナの感染拡大に伴う初のロックダウンの際には、同社の日次オンライン講座に参加した生徒は16%のみでした。当社のボランティアは「Writing Partners」プログラムを通じ、週次の個別セッションを提供し、子供たちに文章を書く習慣を再開するよう促しています。

インドネシアで若者の リーダーシップスキルを強化

インドネシアでは、ユニセフの「Not Too Young to Lead」プログラムを支援しています。このプログラムは都市部の若者や若手の指導者をサポートし、自信をもたせることを目指しています。ユニセフの「Adolescent Kit for Expression and Innovation」は地方自治体と協力し、10代の若者を何百人も支援し、主要技術の開発や最新技術の習得を後押ししていくものです。若者は心理的・社会的な支援を受けつつ、自己表現を学び、自信を獲得し、新たな可能性を探ることになるでしょう。このプログラムを通じ、若者は自分自身やコミュニティの将来のために機会を確保する能力を高めることが期待されます。

英国で若者の 雇用適性向上を支援

英国ではHeadStart Actionとの協力を通じ、そのプログラムに参加しました。16～18歳の若者が自信を身につけてエンployアビリティ（雇用され得る能力）を高められるよう支援するというものです。BNPP AMの社員はプロとしての職業経験を共有し、仕事内容や業界の紹介を行いました。また、参加者の面接技術の習得も助けました。私たちは最終的に複数の学生にトレーニングを提供し、知識を実際に使用して実務経験をえられるよう取り組みました。BNPP AMは英国政府のKickstart Schemeにも参画しました。これは、新型コロナによる健康危機の経済的影響を特に被った16～24歳の若者に6カ月のインターンシップを提供し、雇用を創出する取り組みです。

#100BLACKINTERNS

#100BlackInternsは、資産運用業界が慢性的に陥っている若手黒人層の活用不足という問題に対して取り組みを促すイニシアチブで、インターンシップで前線の仕事を提供するプログラムです。開始以来、BNPP AMを含む200あまりの組織から極めて高い支持を受けています。当社は2022年に、拡大版の#10000BlackInternsに参加する計画です。#10000BlackInternsは英国において毎年数千のインターンシップの提供を目指します。

フランスで 地方の若者を支援

私たちは、Chemins d'Avenir社と協力関係を結び、社員がフランスで若者に指導・助言ができるよう取り組んでいます。具体的には、同社は地方や小都市出身の若者をサポートし、大都市出身の若者と同様にチャンスをつかんで潜在能力を発揮できるよう図っています。地方・小都市の若者の多くには活躍するための障害が山積しています。情報やネットワークは乏しく、高等教育を受ける機会、専門職に就く機会、市民生活上で得られる機会は多くなく、移手段は限られ、デジタル・デバイドも存在します。同社との協力関係は地方の若者にとってもBNPP AMにとっても利益となるウィン・ウインの成果につながっています。私たちの社員はこうした若者に指導・助言を与え、その視野や可能性を広げる手助けをするとともに、自身のスキルも向上させることができるためです。



「Chemins d'Avenir社は、地方の若者の潜在能力発見にコミットするパートナーとしてBNPP AMを迎えられたことを、誇りに思っています。BNPP AMのサポートを得られたことで、大都市から遠く離れて生活している若者でも高等教育・職業・市民生活でサポートの恩恵を受けることができるのです。」

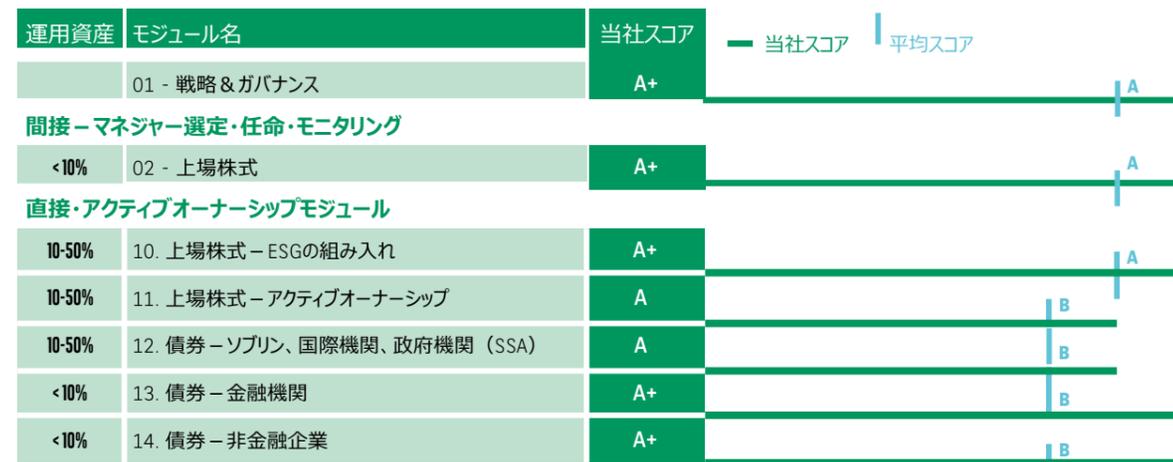
Salomé Berlioux
Founder and Managing Director of Chemins d'Avenir

主なスチュワードシップコード一覧

当レポートで挙げたスチュワードシップコードの中で重要事項に関する内容をお探しの際には下表をご利用ください。

原則	英国	EFAMA	ICGN	香港	マレーシア	日本	当レポートのページ番号
目的、戦略、企業文化	1	1	1,6	-	5	1,2	6-8, 10-15, 75-81
ガバナンス、リソース、動機づけ	2	1	1,2,7	1	-	1,5,7	16-19, 27, 28
利益相反	3	1,5	1,5	7	4	2	20, 21
効率的市場の促進	4	-	4,6	-	5	-	14, 32, 53-56, 61-68
評価とアシュアランス	5	-	1,2,7	-	-	3,7	22
お客様と受益者のニーズ	6	6	3,6,7	6	-	5,6	23, 24
スチュワードシップ、運用、ESG統合	7	1	3,6	-	5	3	14,15, 25-60, 69-74
資産運用会社/サービスプロバイダーのモニタリング	8	6	1,2,5	-	-	1,5	28
対話（エンゲージメント）	9	1,2	4	1,2	3,2	4	33-56
コラボレーション	10	4	4	1,5	-	4	42-56, 68
エスカラーション	11	3	4	1,3	-	4	36, 47, 51
議決権行使と責任	12	1,5,6	5,7	1,4	1,6	5,6	34-41, 44, 45, 50

BNPP AMの最新のPRIスコア（2020年）



ご留意事項

- 本資料はBNP Paribas Asset Management France が作成した情報提供用資料を、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が翻訳したもので、特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は、翻訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。万一、原文と和訳との間に齟齬がある場合には、英語の原文が優先することをご了承下さい。
- 本資料における統計等は、信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- 本資料には専門用語や専門的な内容が含まれる可能性がある点をご留意ください。
- 本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。
- 本資料で使用している商標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該商標等の権利者に帰属します。
- BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は、記載された情報の正確性及び完全性について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、なんらの表明又は保証を行うものではなく、また、一切の責任を負いません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りいたします。
- 投資した資産の価値や分配金は変動する可能性があり、投資家は投資元本を回収できない可能性があります。新興国市場、または専門的なセクター、制限されたセクターへの投資は、入手可能な情報が少なく流動性が低いため、また市場の状況（社会的、政治的、経済的状況）の変化により敏感に反応しやすいため、より不安定性があり、大きな変動を受ける可能性があります。

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者: 関東財務局長（金商）第378号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable
investor for a
changing world